

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月16日

【事業年度】 第38期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 山 顕

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 塩 川 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 塩 川 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	57,087,914	71,527,316	55,796,455	55,645,940	59,557,877
経常利益 (千円)	9,108,243	10,757,728	570,333	151,197	2,539,620
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	6,643,893	7,595,928	24,806,996	3,473,539	1,608,895
包括利益 (千円)	5,508,053	12,132,168	21,661,579	1,757,549	4,078,283
純資産額 (千円)	98,856,302	103,955,658	79,401,665	78,943,066	80,390,805
総資産額 (千円)	143,289,918	154,336,246	119,142,291	113,621,682	111,400,153
1株当たり純資産額 (円)	1,026.94	1,093.53	836.02	831.82	849.20
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	69.02	79.67	261.00	36.57	16.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	67.4	66.6	69.5	72.2
自己資本利益率 (%)	6.6	7.5	27.1	4.4	2.0
株価収益率 (倍)	61.1	55.2	15.3	86.4	203.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,881,633	10,850,473	12,728,600	7,516,235	6,425,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,703,089	8,663,281	5,950,405	1,480,063	4,941,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,663,893	1,599,848	8,122,296	5,874,183	5,874,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	18,767,531	19,921,977	18,941,712	22,923,012	19,091,800
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,145 〔348〕	1,324 〔421〕	1,349 〔370〕	1,384 〔375〕	1,419 〔342〕

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 第34期(2022年3月期)から第38期(2026年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	41,120,072	50,883,969	28,577,533	30,544,864	33,438,336
経常利益 (千円)	8,702,593	9,378,859	2,288,996	187,048	1,065,917
当期純利益又は当期純損失() (千円)	6,545,851	6,880,487	18,460,744	4,174,821	719,415
資本金 (千円)	7,100,036	7,100,036	7,100,036	7,100,036	7,100,036
発行済株式総数 (株)	96,315,400	96,315,400	96,315,400	96,315,400	96,315,400
純資産額 (千円)	85,897,339	85,678,586	62,736,973	59,269,408	57,235,133
総資産額 (千円)	115,596,583	120,888,788	90,621,735	82,217,989	76,454,435
1株当たり純資産額 (円)	892.32	901.27	660.55	624.52	604.60
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	21 (10)	28 (11)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	68.00	72.17	194.23	43.96	7.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	70.9	69.2	72.1	74.9
自己資本利益率 (%)	7.6	8.0	24.9	6.8	1.2
株価収益率 (倍)	62.1	60.9	20.5	71.9	456.0
配当性向 (%)	30.9	38.8	-	45.5	263.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	412 〔138〕	490 〔156〕	523 〔148〕	510 〔135〕	526 〔117〕
株主総利回り 〔比較指標：配当込み TOPIX〕 (%)	56.7 (144.3)	59.4 (152.7)	54.2 (215.9)	43.4 (212.5)	47.8 (286.2)
最高株価 (円)	8,270	5,530	5,160	5,350	4,935
最低株価 (円)	3,700	3,015	3,115	1,763	2,316

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 第34期(2022年3月期)から第38期(2026年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、2026年2月27日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

4. 2026年3月期の1株当たり配当額20円のうち、期末配当額10円については、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

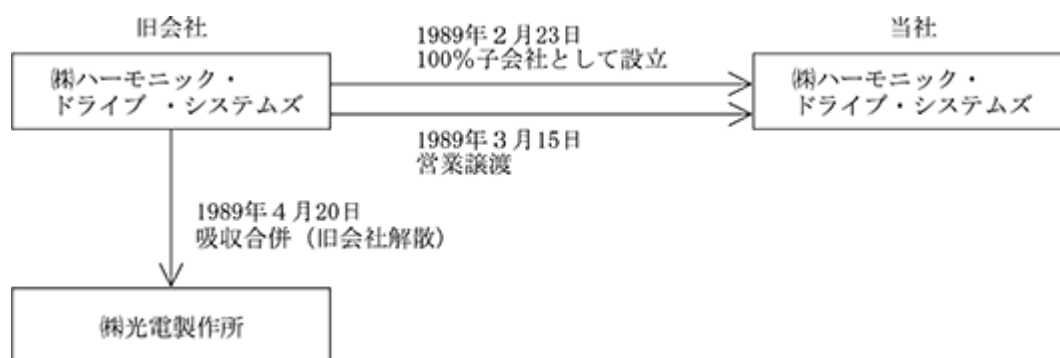
2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして1989年2月23日設立。額面50,000円)は、旧会社(1970年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社。額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に1989年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は1989年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(1989年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せずに、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
1970年10月	(株)長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合併契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は1970年12月に資本参加。資本金2億円。出資比率は両社各50%)。(株)長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
1970年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
1970年11月	三井物産(株)と非独占的代理店契約締結。
1976年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
1977年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
1980年11月	三井物産(株)と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
1984年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
1987年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
1987年4月	三井物産(株)と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
1988年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
1989年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
1989年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
1989年4月	(株)光電製作所による旧会社の吸収合併。(株)光電製作所の100%子会社となる。
1990年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
1996年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
1996年12月	ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)とライセンス及び技術援助契約を締結。
1998年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
1999年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
1999年7月	子会社 株式会社ハーモニックプレジション(現・連結子会社)を設立。
2002年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)の発行済株式の25%を取得。
2003年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
2004年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。(2010年4月の(株)大阪証券取引所と(株)ジャスダック証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に名称変更。)

年月	事項
----	----

2005年2月	三井物産(株)と台湾地域における一手販売店契約締結。
2005年3月	三井物産(株)と韓国地域における一手販売店契約締結(販売店契約を解除)。
2005年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー(現・連結子会社)を米国に設立。
2007年5月	(株)ウィンベル(現ハーモニックウィンベル、現・連結子会社)と業務及び資本提携契約を締結。
2008年9月	ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)と1996年3月締結した独占販売店契約及び1996年12月締結した技術援助契約の発展的契約更改。ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)の発行済株式の10%を追加取得(所有比率を25%から35%へ引上げ)。
2008年10月	青梅鑄造(株)(現・持分法適用非連結子会社)と業務及び資本提携契約を締結。
2008年11月	青梅鑄造(株)(現・持分法適用非連結子会社)既存株主からの株式取得及び同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の49.2%を取得。
2009年2月	三井物産(株)と締結した以下の契約を解除。1980年11月締結の日本国内に販売することに関する販売店契約、2005年2月締結の台湾地域における一手販売店契約、2005年3月締結の韓国地域における一手販売店契約。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年1月	中国への販売拡大、技術サービスの充実を図るため哈默納科(上海)商贸有限公司(現・連結子会社)を設立。
2013年2月	中国、韓国などの東アジア圏での精密遊星減速機の販売拡大及び生産体制構築のため、三益HDS(株)との合弁会社三益ADM株式会社(現・連結子会社)を韓国に設立。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2017年3月	ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)の発行済株式63.2%(株)産業革新機構(現・(株)INCJ)と共同で追加取得し子会社化。(所有比率 当社36.8%から74.7%に引上げ、(株)産業革新機構(現・(株)INCJ)25.3%)
2021年2月	合弁相手先が保有する米国子会社ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの全持分を米国持株会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドが買い取り、完全子会社化。
2021年6月	(株)ウィンベル(現ハーモニックウィンベル、現・連結子会社)の株式を追加取得し、完全子会社化。
2021年7月	(株)INCJと共同で設立した合同会社エイチ・ディ・マネジメントの相手先持分の全部を取得し、ハーモニック・ドライブ・エスイーを完全子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、JASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行。
2025年1月	合同会社エイチ・ディ・マネジメントを吸収合併。
2026年2月	東京証券取引所スタンダード市場からプライム市場へ市場区分変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社。以下同様。）は、当社、連結子会社17社及び持分法適用会社2社の計20社で構成されており、主に減速装置とその応用製品であるメカトロニクス製品（アクチュエーター及び制御装置）を生産・販売する精密減速機事業を専ら営んでおります。

当社の製品の主な地域別市場は、「日本（中国を除くアジア地域等含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」、「中国」であり、「日本」は、国内の当社を含む子会社と中国を除くアジア地域の現地法人である子会社が、「北米」、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ生産・販売を担当しております。「中国」は、現地法人である子会社が販売を担当しております。

当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権 の所有 割合	セグ メント 名	事業内容
株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区	7,100,036 千円	当社	日本	・減速装置にモーター、センサー等を組み合わせたアクチュエーター及びコントローラーの開発、販売 ・波動歯車装置「ハーモニックドライブ [®] 」の開発、製造、販売及び精密遊星減速機の開発、販売
連結子会社					
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ州 ピバリー	100 千米ドル	100.0%	北米	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資並びに減速装置及びメカトロニクス製品の調査・研究
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピバリー	6,000 千米ドル	100.0% (100.0%) (注)	北米	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造並びに北米地域における販売
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレジジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの減速装置ユニット製品の主要部品であるクロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社販売の精密遊星減速機の製造
株式会社ハーモニック ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	100.0%	日本	メカトロニクス製品の製造並びに各種モーターの開発、量産支援及び製造、販売
哈默納科（上海）商貿有限公司	中国 上海市	8,200 千元	100.0%	中国	減速装置及びメカトロニクス製品の販売及び技術サービス
三益ADM株式会社	韓国 大邱廣域市	5,000,000 千ウォン	51.0% (51.0%) (注)	日本	精密遊星減速機の製造
ハーモニック・ドライブ・エスイー及びその連結子会社8社	ドイツ ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	100.0%	欧州	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売

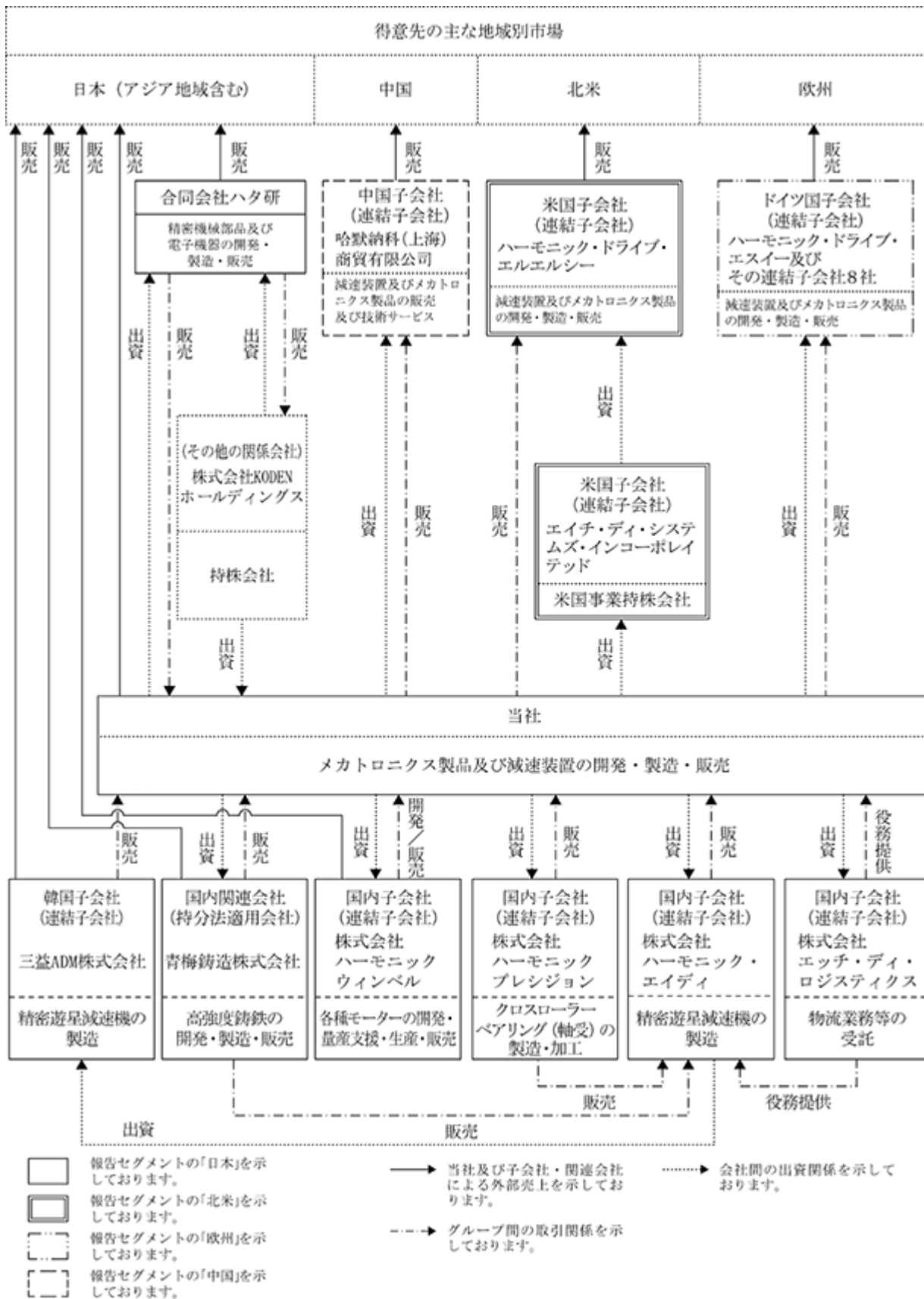
(注) 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合を表しております。

持分法適用非連結子会社					
青梅鑄造株式会社	東京都西多摩郡	60,000 千円	49.2%	日本	高強度鑄鉄を中心とした鑄造製品の 開発、製造、販売
持分法適用関連会社					
合同会社ハタ研	長野県安曇野市	50,000 千円	28.6%	日本	精密機械部品及び電子機器の開発、 製造、販売

(その他の関係会社)

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社KODENホール ディングス	東京都大田区	50,000 千円	34.8%	KODENグループへの出資を目的 とした持株会社

事業の概要図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有及び 被所有割合(注3)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 マサチューセツ 州ピバリー	100 千米ドル	精密減速機 (事業持株会社)	100.0		ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資を目的とした持株会 社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注)1、3、4	米国 マサチューセツ 州ピバリー	6,000 千米ドル	精密減速機 (製造・販売)	100.0 (100.0)		ハーモニックドライブ [®] 及びメカト ロニクス製品を開発、製造し、北米 地域で販売している。 役員の兼任等……無
(株)エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	精密減速機 (物流)	100.0		当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン (注)1	長野県松本市	10,000 千円	精密減速機 (部品加工)	100.0		当社精密減速機ユニットの主要部品 であるクロスローラーベアリングの 製造及び加工請負を行っている。 役員の兼任等……有
(株)ハーモニック・ エイディ (注)1	長野県安曇野市	10,000 千円	精密減速機 (遊星減速機の 製造)	100.0		当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック ウィンベル (注)1	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	精密減速機 (メカトロニク ス製品の開発、 製造)	100.0		各種モーターの開発、製造等におけ る協業及び当社が販売するメカト ロニクス製品を製造し、当社に納入し ている。 役員の兼任等……有
哈默納科(上海)商貿有限公 司	中国 上海市	8,200 千元	精密減速機 (販売)	100.0		当社から当社製品を輸入し中国で販 売及び技術サービスを行っている。 役員の兼任等……有
三益ADM(株) (注)3	韓国 大邱廣域市	5,000,000 千ウォン	精密減速機 (遊星減速機の 製造)	51.0 (51.0)		精密遊星減速機を製造し、主に韓国 の代理店に販売している。 役員の兼任等……無
ハーモニック・ ドライブ・エスイー (注)5	ドイツ ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販売)	100.0		ハーモニックドライブ [®] 及びメカト ロニクス製品を開発、製造し、欧 州・中近東・アフリカ・インド・南 米地域で販売している。 役員の兼任等……有
その他8社						
(持分法適用非連結子会社) 青梅鑄造(株)	東京都西多摩郡	60,000 千円	精密減速機 (部品加工)	49.2		高強度鑄鉄材料の開発・応用・製造 等における協業関係。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) 合同会社ハタ研	長野県安曇野市	50,000 千円	精密機械部品 (製造・販売)	28.6		精密減速機の重要部品の製造及び加 工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(その他の関係会社) (株)KODENホールディン グス	東京都大田区	50,000 千円	電子機器の 製造、販売 (持株会社)		34.8	当社に製品開発に関連したコンサル タントを行うことがあるが、取引額 は僅少である。 役員の兼任等……無

(注)1. 特定子会社であります。

2. 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 議決権の所有及び被所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

4. ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報の北米セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. ハーモニック・ドライブ・エスイーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報の欧州セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 当社グループの事業と製品

当社グループは、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、技術者・技能者という人的資源を中核に、トータル・モーション・コントロールを構成するコア技術を高度に応用することによって、お客様が求める“動き”の実現に貢献できる製品を提供しております。

当社グループでは、ハーモニックドライブ®、アキュドライブ®、ハーモニックプラネタリ®といった高精度減速機に、モーター、センサーなどを組み合わせたアクチュエーター、さらにはその性能を引き出すドライバー、コントローラー、その他システム要素を組み合わせ、他社製品とは差別化された高付加価値製品を提供しております。

(3) 当社グループの強みや特長

波動歯車装置に係る技術・技能の蓄積

当社グループは、波動歯車装置との運命的な出会いを契機に、創業以来50年以上にわたって無限に広がるこの減速装置の可能性を追求してきました。これまでに蓄積した開発技術、生産技術、加工・組立の技能、生産システムは、当社グループのかけがえのない財産であり、最大の強みと考えております。

小型・軽量・高精度を提供する製品群

当社グループが製造・販売するメカトロニクス製品と減速装置は、高度なモーションコントロールや各種装置のコンパクト化・軽量化を求めお客様にご採用いただいております。なかでも、小型、軽量、高精度を特長とするハーモニックドライブ®は、自動車、デジタル機器、半導体ウェハー、フラットパネルディスプレイなどの製造工程で使われる産業用ロボットの関節部に組み込まれ、世界市場で高いシェアを獲得しています。さらに、工作機械、計測試験装置、人工衛星、先進医療機器、車載などの幅広い用途において、他の機構では実現の難しい差別化された付加価値を提供しています。

「トータル・モーション・コントロール」の提供を可能とするコア技術

当社グループは、減速機のほか、モーター、センサー、ドライバー、コントローラー、その他システム要素に関する研究開発とものづくりを通じて、これらの技術・技能を蓄積してきました。このようにして培ったコア技術に係る有形・無形の技術と技能は、お客様が求める高度なモーションコントロールを提供するために不可欠なものであり、当社グループの競争力の源泉と考えております。

営業・製造・開発が一体となった事業運営

当社グループは、お客様のニーズをものづくりや製品開発に生かすため、営業部門、製造部門、技術・開発部門が密接な関係をもった事業運営を行っています。例えば、長野県の安曇野市にこれらの主要部門を集中させ、引合いから技術検討、試作、受注、製造、出荷までの業務プロセスを効率的に進める体制を構築しています。お客様のニーズや技術者の発想を素早くものづくりに反映し、新たなモーションコントロールをタイムリーに提供できる体制も当社グループの強みのひとつと考えております。

国際的な事業展開

当社グループは、日本、米国、ドイツ、韓国、中国、台湾に事業拠点を展開し、各地域の特性に合わせた事業戦略を推進するとともに、各拠点が相互に連携しながら世界的に広がるお客様に対し最適な製品・サービスの提供を進めております。

(4) 中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」というミッションのもと、事業活動を推進しております。当社グループが手掛けるメカトロニクス製品及び減速装置は、産業用機械のみならず、先進医療機器やモビリティ分野など、「社会の技術革新」に大きく貢献しており、今後もその需要は拡大していくことが予想されます。また、世界的な人手不足を背景に、生産現場を中心に、自動化・省人化の動きが加速しており、協働ロボットに加え、新たな成長領域としてAIロボットへの期待が高まっております。しかしながら、AIロボット市場については中長期的な成長期待に変わりはないものの、現時点においては創成期にあることから、2024年5月13日に公表した中期経営計画（2024年度～2026年度）策定時に想定していた前提条件と比べ、社会実装の進展ペースについて想定との差異が生じつつある状況となっております。当社グループといたしましては、こうした環境変化を踏まえ、より実効性と柔軟性の高い成長戦略を構築すべく、現行中期経営計画を発展的に見直し、2026年度を起点とする新たな中期経営計画（2026年度～2030年度）を策定することといたしました。

新中期経営計画においては、「AIロボット」「航空・宇宙・防衛」「eモビリティ」を注力する成長領域と位置付け、各分野における成長機会に果敢に挑戦する方針です。また、将来の成長機会を確実に取り込むため、マーケティング機能の強化、並びに新製品創出力及びモノづくり力の一層の向上に取り組んでまいります。あわせて、成長戦略を着実に推進するための経営基盤の強化を図り、グループ一体となった経営を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。当社グループは、ミッション及びビジョンの達成に向け、環境変化に柔軟に対応しつつ、攻めと守りのバランスを意識した経営戦略を遂行することにより、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

私たちは、「個人の尊重」「存在意義のある企業」「共存共栄」「社会への貢献」という4つの柱で構成された経営理念に基づき、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、社会をより良くするための技術革新に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

当社グループのミッション

モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する

ビジョン

未来と調和するトータル・モーション・コントロールのベストプロバイダー

マテリアリティ

- ・人的資本の価値最大化
- ・お客様の期待値に応えるQCDSの実現
- ・環境の変化に適合した新技術・新技能への挑戦と創出
- ・企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する
- ・時代に調和した経営基盤の構築

中期経営計画（2026年度～2030年度）

～「価値創出と変革」への挑戦～

（基本方針）

収益性を重視した全事業の持続的な成長

- ・新たな成長ドライバーの開拓
- ・顧客期待値に応えるQCDS+Speedの徹底

環境変化に適合できる経営資源（ひと、もの、かね、情報）の強化

- ・個の成長と多様な脳力が発揮され、尊重される組織の実現
- ・資本効率を意識した成長投資
- ・財務基盤及びガバナンス強化

未来に続く企業価値向上への取り組み

- ・ネットゼロの推進
- ・多様な人財の登用、採用
- ・お客様の環境負荷低減を促進する製品の開発

(5) 経営環境と対処すべき課題

2026年度の当社グループの事業環境は、労働人口減少を背景とした自動化投資の拡大や、データセンター投資の拡大及び生成AIの普及に伴う先端半導体需要の増加に伴い、関連する設備投資が引き続き底堅く推移することから、当社グループの受注高についても回復の動きが継続するものと見込んでいます。一方で、ウクライナ情勢に加え中東地域における地政学的リスクの高まりを受け、原油をはじめとする資源価格・原材料価格の上昇や、為替相場の変動などにより、世界経済は一層不透明感が増し、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような経営環境のもと、(4) 中長期的な当社グループの経営戦略も踏まえ、当社グループは2026年度において、以下の項目を重点課題として位置付け、取り組んでまいります。

収益性を重視した全事業の持続的な成長

- ・競争力の再定義（高品質、スピード、適正価格）
- ・開発スピードと新製品創出力の向上
- ・成長市場・期待用途への参入に向けた新製品企画力の強化
- ・質と量を両立できるモノづくり力の強化

環境変化に適合できる経営資源（ひと、もの、かね、情報）の強化

- ・人財・組織構造の抜本的な見直し

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、様々な社会課題を解決し、社会をより良くするための技術革新に事業を通じて貢献していくことを使命としております。この使命を果たすにあたって基盤としているのが、当社の創成期に作られ現在も当社グループの企業文化として受け継がれている経営理念です。当社ではこの経営理念に基づいて2022年3月25日開催の取締役会において策定したサステナビリティ基本方針に則り、戦略的にサステナビリティの推進を図っております。

サステナビリティ基本方針

私たちは、「個人の尊重」、「存在意義のある企業」、「共存共栄」、「社会への貢献」という4つの柱で構成された「経営理念」に基づき、トータル・ムーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、社会をより良くするための技術革新に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

(1) サステナビリティ全般

1) サステナビリティ・ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティの取り組みを経営上の重要課題と認識し、サステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っております。執行側については、サステナビリティ委員会の事務局であるサステナビリティ推進室が、関係部署の執行役員及びグループ会社社長と連携してサステナビリティ上のリスクと機会に取り組む体制としております。

取締役会による監督体制

当社グループのサステナビリティに関するリスクと機会の監督に対する責任と権限は取締役会が有しております。取締役会は、サステナビリティ委員会で協議・決議された重要事項について報告を受け、サステナビリティに関するリスクと機会への対応方針や実行計画等について審議・監督を行っております。

サステナビリティに係る経営者の役割

当社グループのサステナビリティに係る経営判断の最終責任は代表取締役社長が有しております。

サステナビリティ委員会

当社では、グループ全体のサステナビリティ推進体制を強化するため、グループサステナビリティ全般を推進・統括・管理する組織としてサステナビリティ委員会を2023年4月1日付で設置いたしました。本委員会の委員長は代表取締役社長が務め、メンバーは業務執行取締役で構成されております。

サステナビリティ委員会の主な役割は以下の通りです。

- ・サステナビリティ関連方針・戦略の策定・改定
- ・サステナビリティに関するマテリアリティの特定
- ・サステナビリティに関する長期目標・KPIの策定・進捗管理
- ・サステナビリティ推進活動の企画・報告
- ・サステナビリティに関するリスクと機会の特定及び管理
- ・取締役会への提言・基本方針等の上程、重要なサステナビリティ事項の報告 等

執行役員会議

当社グループでは、執行の立場からサステナビリティを実現するために、サステナビリティ推進担当執行役員が、サステナビリティの取り組み状況やサステナビリティ関連の動向等を、取締役・監査役も出席する月次の執行役員会議で都度報告し、様々な観点から議論を行っております。

サステナビリティ推進に係る所管部署

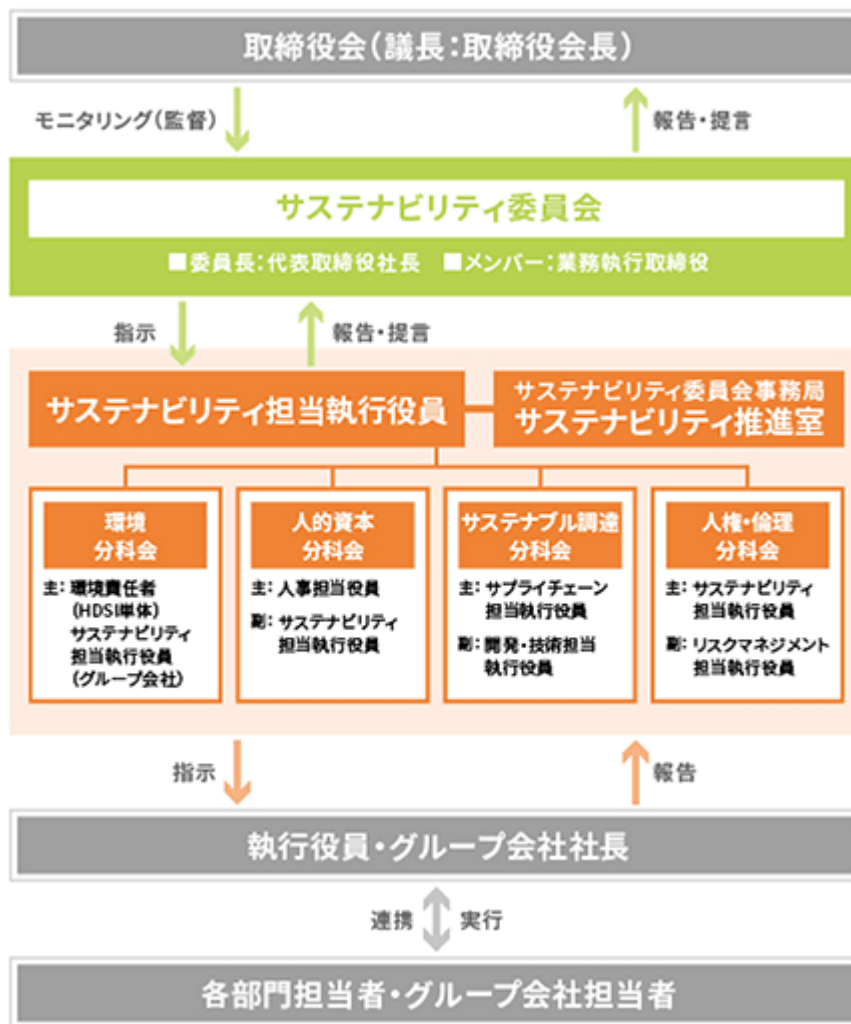
サステナビリティ推進担当執行役員のもと、サステナビリティ推進室がサステナビリティ委員会の事務局を務めるとともに、当社グループのサステナビリティ全般に係る推進を担っております。また、サステナビリティに係るマテリアリティやリスクと機会への対応等についてサステナビリティ委員会に提言するとともに、適宜当社各部門並びにグループ会社へ展開し、グループ全体のサステナビリティ活動を推進しております。

サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティ推進体制は以下の推進体制図のとおりです。

2025年度より、主要なサステナビリティ課題ごとに分科会を設置しております。各分科会の責任者はサステナビリティ委員会にも出席し、議論に参画することで、当社グループにおけるサステナビリティ推進の実効性向上を図っております。

グループサステナビリティ推進体制図



2025年度のサステナビリティに関する主な議論

開催年月日	主な協議内容
サステナビリティ委員会	
2025年6月12日	2025年3月期有価証券報告書のサステナビリティ記載内容について
2025年12月9日	<ul style="list-style-type: none">・「HDSグループ環境方針」策定について・「HDSグループ環境配慮設計方針」策定について・2026年度以降のサステナビリティ活動の取り組みについて
2026年2月4日	<ul style="list-style-type: none">・人権デューデリジェンスの結果報告・気候変動対応の結果報告・今後の検討事項-SSBJ開示への準備
2026年3月12日	<ul style="list-style-type: none">・HDS REPORT 2025の第5回日経統合報告書アワード「新人賞」受賞に関する報告（審査員の評価および改善点の共有）・2026年度サステナビリティ推進計画案とSSBJ基準対応について
執行役員会議	
2025年5月16日	サステナビリティの2024年度推進総括および2025年度推進計画
2025年7月11日	人権デューデリジェンスの実施について
2026年2月12日	人権デューデリジェンスの結果報告
執行役員会議には執行役員に加え、取締役及び監査役も出席するため、取締役への報告も兼ねる。	

2) 戦略

当社グループは経営理念をベースとし、ミッションである「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」ことを通じて、持続可能な社会の実現と事業の持続的な成長を目指しております。この実現に向けて、短・中・長期的な機会とリスクに柔軟に対応しながら、事業の成長と社会課題の解決を推進するため、当社グループが優先的に取り組むべき重要な課題としてマテリアリティを特定し、事業戦略に組み込んで中長期的な視点で取り組んでおります。マテリアリティの特定にあたっては、「当社グループの持続的成長へのインパクト」と「社会の持続可能性に対するインパクト」の両面から評価を行い、且つ経営理念との整合性も考慮したうえで、決定しております。

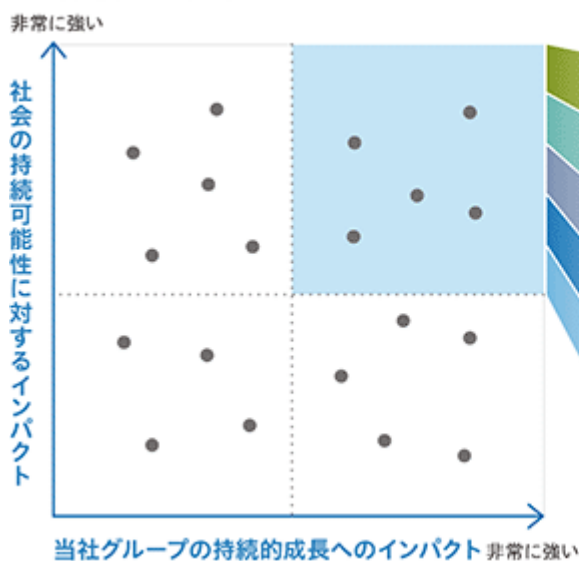
2023年にサステナビリティ委員会で議論を重ねてマテリアリティを見直し、同年11月20日開催の取締役会で審議のうえ、「目指す姿の実現に向けたマテリアリティ」として5つを特定しました。この5つのマテリアリティは、長期ビジョンである「未来と調和するトータル・モーション・コントロールのベストプロバイダー」の実現に向けて、優先的に取り組むべき重要課題として位置付けております。

マテリアリティ抽出・特定のプロセス

Step1	サステナビリティ課題の抽出	当社グループの事業戦略における課題に加え、バリューチェーン企業を中心とした他社事例調査及びISSB・GRI・SASBスタンダード等の国際的なフレームワークを参照し、有識者の意見も参考にし、サステナビリティ課題を網羅的に抽出
Step2	各課題のインパクト評価	Step1で抽出した課題を、サステナビリティ委員会で「社会の持続可能性に対するインパクト」と「当社グループの持続的成長へのインパクト」の両面から短・中・長期的な視点で評価し、マテリアリティ・マトリックスを作成。その中から特にインパクトが強い課題項目を選定
Step3	マテリアリティの特定	Step2のマテリアリティ・マトリックスを基にサステナビリティ委員会で議論を行い、当社グループの事業戦略を踏まえて5つのマテリアリティとして整理・統合
Step4	取締役会による承認	2023年11月20日開催の取締役会で、Step3で整理したマテリアリティについて議論のうえ承認

マテリアリティ・マトリックス

マテリアリティ・マトリックス



HDSグループのマテリアリティ

マテリアリティ	主な施策
人的資本の価値最大化	<ul style="list-style-type: none"> ● 能力開発の強化 ● 挑戦を正しく評価する人事制度の構築 ● 従業員エンゲージメントの向上
お客様の期待値に応えるQCDSの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質体制の強化 ● スピード重視の対応 ● サプライチェーンマネジメントの強化 ● 受注変動対応の強化
環境の変化に適合した新技術・新技術への挑戦と創出	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様の環境負荷低減を促進する製品開発 ● 新たな技術・工法の創出
企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品ライフサイクルの環境負荷低減 ● 気候変動対応 ● 廃棄物削減 ● 地域社会貢献活動
時代に調和した経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンスの強化 ● ビジネスと人権への対応 ● サイバーセキュリティの強化 ● リスクマネジメント体制の構築・強化

「人的資本の価値最大化」は、5つのマテリアリティの中で最も基盤的な位置付けにあります。人的資本は、企業活動において最も重要な経営資本であり、その他のあらゆる経営資本（製造資本、知的資本、社会関係資本、財務資本、自然資本）の土台となるものです。この位置付けは、経営理念の最重要項目である「個人の尊重」とも整合しております。恐れず挑戦できる企業風土の醸成、働きがいのある職場環境の整備、人事制度や能力開発の見直し・拡充等を通じて、人的資本の価値最大化に取り組んでおります。

「お客様の期待値に応えるQCDSの実現」は、中期経営計画の中核である「収益性を重視した全事業の持続的な成長」の達成に向けた重要課題です。Q（品質）、C（価格）、D（納期）、S（サービス）の各要素に加え、もうひとつのS（スピード）についても、グループ全体で継続的な改善に取り組んでおります。

「環境の変化に適合した新技術・新技能への挑戦と創出」は、ミッションである「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」の達成に不可欠な要素です。技術革新や市場変化が加速する事業環境において、その重要性はさらに高まっており、先を見据えた中長期的な視点で新たな価値創造に取り組んでおります。

「企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する」ことは、地球環境、社会、そして当社グループの持続可能性を共に高め合うために不可欠な取り組みです。地球環境の保全、従業員を含むあらゆるステークホルダーとの調和を目指し、サステナビリティへの取り組みを推進してまいります。

「時代に調和した経営基盤の構築」は、上記4つのマテリアリティを実現するための基軸となるものです。財務基盤の強化、ガバナンス・経営体制の持続可能性の向上を通じて、変化する事業環境に適応し得る強固な経営基盤の構築に取り組んでまいります。

経営資本と価値創造の関係図

中期経営計画で目指す姿		1 何をしていくのか 収益性を重視した全事業の持続的な成長	2 そのために何が必要なのか 環境変化に適合できる経営資源（ひと、もの、かね、情報）の強化	3 サステナビリティ 未来に続く企業価値向上への取り組み
	強み	INPUT(2025年度)	関連性が高いマテリアリティ	OUTCOME (中期経営計画)
人的資本	経営理念「個人の尊重」に基づいた挑戦の後押しと一人ひとりの適切な評価	● 連結従業員数1,419名 (うち海外627名)	人的資本の価値最大化	● 個の成長と多様な能力の発揮 ● お客様の期待値に応えるQCDS+Speedの徹底 ● 固定観念から脱却する風土の醸成
製造資本	国内8拠点・海外4拠点の生産拠点、競争力を生み出す受注生産の体制	● 設備投資47.9億円、 総資産に占める 有形固定資産比率40.6%	お客様の期待値に応えるQCDSの実現	● 自動化・DX化の推進拡大による生産性向上 ● 製品品質の絶対優位性の確保
知的資本	お客様の期待値に応える品質基準、トータル・モーション・コントロールの進展	● 研究開発費39.5億円 ● 研究開発要員151名	環境の変化に適合した新技術・新技能への挑戦と創出	● 新たな成長ドライバーの開拓 ● お客様ニーズに応えるソリューション
社会関係資本	競争力を支えるサプライチェーン体制、グローバルでのプレゼンス向上	● HDS協力会34社 ● グローバル拠点数 12か国33拠点	お客様の期待値に応えるQCDSの実現	● 市場シェアNo.1の維持 ● サプライヤーとの共存共栄
財務資本	高い財務安定性、有利子負債の活用を含む成長投資	● 総資産1,114億円 ● 純資産803億円 ● 有利子負債132億円	時代に調和した経営基盤の構築	● 資本コストを上回るROEの実現 ● 財務安定性と成長投資の両立
自然資本	地球環境の負荷低減を目標とした事業活動の推進	● エネルギー投入量 42,263MWh ● 取水量28,041m ³ 〔※2025年度データは集計中のため、 2024年度データを記載しています。〕	企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する	● 環境負荷を低減する製品の開発 ● GHG排出量ネットゼロの推進

マテリアリティと価値創造プロセスについては、当社WEBサイトに掲載の統合報告書「HDS REPORT 2025」(<https://www.hds.co.jp/csr/hdsreport/>)も併せてご参照ください。

3) リスク管理

サステナビリティに関するリスクと機会については、マテリアリティの特定、中期経営計画の策定および年度計画の策定の各プロセスにおいて、各部門責任者、サステナビリティ委員会、取締役会が検討・議論しております。これらを踏まえ、代表取締役社長が決定した経営方針（課題）に基づき、部門責任者がマネジメントプログラムとして自部門の活動に展開し、推進しております。

リスクについては、「危機・リスク管理規程」に則り、「全社リスク」と「業務プロセスのリスク」に分類し、年1回リスクを特定・評価・対応する体制を構築しております。

「全社リスク」については、経営企画担当執行役員および経営企画部門が把握・分析・評価を実施しております。「業務プロセスのリスク」については、各部門がリスクを抽出・特定し、リスクマネジメント本部が短・中・長期の時間軸で発生頻度と損害規模の観点からリスク評価基準を定めるとともに、法令遵守および人命の観点から方針を定めております。これらの基準・方針を総合的に適用してリスクを評価したうえで、リスクマネジメント担当執行役員が優先順位付けを行い、代表取締役社長が承認します。

承認後、各部門においては、部門責任者がリスク管理目標を設定するとともに、リスク内容に応じて回避、受容、低減、移転等の対応方針を判断し、各リスクに見合った低減活動を実施します。実施状況については、リスクマネジメント担当執行役員が年1回進捗をレビューし、その結果に基づき、代表取締役社長が次年度の方針を決定のうえ、各部門に展開しております。

機会については、事業の成長に直結した重要課題として、半年ごとに実施される代表取締役社長によるマネジメントレビューにおいて管理しております。各部門が目標に対する達成度合および課題を報告し、代表取締役社長からのアウトプットに基づき対応策を実施することで、目標達成に向けたPDCAサイクルを運用しております。

(2) 気候変動

当社グループは、気候変動に係る対応を経営上の重要課題と認識し、サステナビリティ委員会を中心に推進しております。

1) ガバナンス

当社グループの気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンスに組み込まれておりません。詳細については、「(1) サステナビリティ全般 1) サステナビリティ・ガバナンス」を参照ください。

2) 戦略

当社グループの事業に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を特定した上で、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数のシナリオを参照の上、パリ協定の目標である「産業革命前からの気温上昇を1.5 未満に抑える」ことを想定した政策移行への影響が大きいシナリオ(1.5 シナリオ)、及び環境規制が強化されず物理リスクが高まるシナリオ(4.0 シナリオ)それぞれの世界観においてTCFDが提言するシナリオ分析を実施し、顕在化時期の時間軸を短・中・長期として、各リスクと機会の事業への影響度と発生可能性を分析しております。また、各リスクと機会への対応戦略を短期と中長期の時間軸で検討し、リスクを最小化することに加え、機会にも注目・転換することで、事業機会を拡大・創出し、何れの気候変動シナリオ下でも、当社グループのレジリエンスの向上と持続的成長を実現できるように取り組んでまいります。

<気候シナリオ分析の前提>

対象範囲	事業拠点	国内外グループ会社の全事業拠点(連結売上高カバー率100%)
	製品	減速装置、メカトロニクス製品(連結売上高カバー率100%)
	バリューチェーン	上流(サプライヤー様)、直接操業(当社グループ会社)、下流(お客様)
時間軸の定義		短期:0~3年、中期:3~10年、長期:10~30年、超長期:31年以上

<気候シナリオの概要>

シナリオ	シナリオの概要	主要な参照シナリオ
1.5 シナリオ	<p><世界観></p> <ul style="list-style-type: none"> 規制強化により気候変動が沈静化し、低炭素型の市場や技術進歩が進展する。 サステナビリティ志向の浸透により、各所でコストが増加、企業では調達・生産・製造・物流・販売等の側面からの事業の見直しに直面する。 <p><主な仮定・パラメーター></p> <ul style="list-style-type: none"> 炭素税額の上昇などにより再エネ利用や高効率化が進展 省エネ、脱炭素製品向け部品の需要が増加 政策における脱炭素や循環型経済が推進・拡大 2050年には90%の電気が再生可能エネルギー由来に 再生材のニーズが増加 低炭素化に向けた研究開発やプロセス改善が促進 温室効果ガス排出量等の情報開示要請の加速 GHG排出企業からの投資引き上げが進む 等 	<p><IEA> NZE2050 (Net Zero Emissions by 2050 Scenario)</p>
4.0 シナリオ	<p><世界観></p> <ul style="list-style-type: none"> 化石燃料への依存が継続する中で、洪水・台風等自然災害が頻発化する。 気温・海面上昇等の不可逆変化により企業の生産活動が不安定化する。 <p><主な仮定・パラメーター></p> <ul style="list-style-type: none"> 低炭素化が進まず大量の温室効果ガスを排出 自然災害により企業活動が停滞、生産・調達等が遅延 2100年には、猛暑日(最高気温 35 以上の日)が現在よりも20日前後増加 降水パターンの変化で、干ばつや季節による降雨量の差が拡大し、操業に必要な水の確保が困難に 2050年で約20cm、2100年頃には約70cm海面が上昇する 等 	<p><IPCC> RCP8.5 (Representative Concentration Pathways 8.5)</p>

<1.5 シナリオで識別したバリューチェーン上の気候関連リスク・機会と対応策>

リスク/機会			顕在化時期	発生可能性	影響度	対応戦略		
区分	要因	事業への影響 (財務・非財務)				時間軸	主な施策	
移行リスク	法規制	規制強化	短期	中	大	短期	・関連規制の動向調査と事業への影響評価を実施し、早期から対応策を実施 ・連結グループでのサステナビリティ情報管理・開示体制の強化	
		原材料価格高騰	中期	低	大	中長期	・サステナビリティ情報管理の効率化、IT基盤をグループ全体で構築 ・新たな規制への早期準備し、対応することで事業機会損失を防止	
		規制強化	中期	高	大	短期	・カーボンプライシング（炭素税）による事業への影響評価、対応策実施	
			26ページ<気候及び水関連リスクの財務影響評価>を参照				中長期	・電化、再エネ転換を推進し、GHG絶対排出量を削減 ・電化が困難な設備は、低炭素燃料（バイオマス・水素等）への燃料転換を推進
	技術	低炭素技術の開発	低炭素製品の開発競争が激化し、対応が遅れた場合、製品の競争力が低下	中期	低	大	短期	・低炭素製品に関するお客様および技術の動向を調査し、ニーズに応える製品・サービスの提供に向けた戦略を策定 ・製品LCA（ライフサイクルアセスメント）を実施し、環境性能を可視化・改善
							中長期	・環境配慮設計の推進 ・調達先と協働して、サプライチェーン（調達部材）の低炭素化を推進
		省エネ技術の普及	排出削減に向けた設備投資や省エネ化の負担増	短期	中	大	短期	・定期的にGHG排出削減対策のコスト効果を詳細に分析し、ネットゼロ移行計画を改定 ・ICP(社内炭素価格)導入により、省エネ設備投資の経済的優位性を可視化し、省エネ設備投資を検討・実施
							中長期	・省エネ設備投資に係る補助金制度を活用し、イニシャルコストを削減

リスク/機会			顕在化時期	発生可能性	影響度	対応戦略		
区分	要因	事業への影響 (財務・非財務)				時間軸	主な施策	
移行リスク	市場	エネルギー価格の高騰	短期	低	中	短期	・エネルギー消費量削減につながる設備更新等により、GHG排出量削減を推進 ・再エネ価格変動の予測分析に基づき、戦略的に再エネ転換を推進	
		中長期				・電力価格予測に基づき、PPAによる価格固定化を検討 ・適格カーボンクレジットの活用		
	市場	原材料の価格高騰	中期	低	大	短期	・原材料価格上昇による財務的影響を評価	
		中長期				・新たな素材（他の金属・樹脂等）の利用可能性を検討 ・使用済自社製品の回収・リサイクルシステムを構築		
	市場	低炭素技術の開発	短中期	低	大	短期	・低炭素材料に関する規制、市場動向、技術動向を調査し、研究開発を推進	
		中長期				・低炭素材料の調達コスト低減および安定供給に向け、調達先と協働		
	市場	既存技術の需要減	中期	低	小	短期	・市場、お客様、技術動向の調査に基づき、事業戦略を構築・展開	
		中長期				・市場、お客様動向に沿った新製品・サービスの開発、販売を推進		
	評判	企業イメージの低下	気候変動対応が不十分と判断されることによるレピュテーションリスク(社会、消費者、従業員)	中期	中	大	短期	・気候移行計画、目標に対する進捗などの気候関連情報開示を強化
							中長期	・地球環境、事業環境の変化に応じた気候移行計画の見直し・遂行 ・2030年度のGHG排出量を、2022年度比30%減目標達成 ・2050年ネットゼロ目標の達成

リスク/機会			顕 在 化 時 期	発 生 可 能 性	影 響 度	対応戦略		
区分	要因	事業への影響 (財務・非財務)				時 間 軸	主な施策	
機 会	資 源 効 率	省エネ技 術の普及	中 期	中	大	短期	・GHG排出削減対策のコスト効果を詳細に分析し、ネットゼロ移行計画を改定 ・ICP(社内炭素価格)を導入し、省エネ設備投資による経済的效果を可視化することで、省エネ設備投資を促進	
						中長期	・省エネ設備投資に係る補助金制度を活用し、イニシャルコストを削減	
	製 品 と サ ー ビ ス	低炭素技 術の普及	社会の低炭素志向が促進されることによる低炭素製品関連への売上増加	中 期	高	大	短期	・低炭素製品の市場動向を調査し、新たな用途開拓を推進
							中長期	・ハーモニックドライブ®の小型・扁平という特長を活かし、低炭素社会のニーズに応える製品を開発、販売
	低炭素技 術の開発	低炭素材料に対する需要拡大	中 期	高	大	短期	・低炭素材料に関する規制、市場動向、技術動向を調査し、研究開発を推進	
						中長期	・調達先との協働で、低炭素材料の低コスト化および安定供給を推進	

<4.0 シナリオで識別したバリューチェーン上の気候関連リスク・機会と対応策>

リスク/機会			顕在化時期	発生可能性	影響度	対応戦略		
区分	要因	事業への影響 (財務・非財務)				時間軸	主な施策	
物理リスク	急性	自然災害の激甚化	短期	中	中	短期	・調達先/原材料のリスク評価を実施し、被災時の代替策を検討	
						中長期	・調達部材の内製化を検討 ・リスク分散の観点から調達先の多様化を推進	
		自然災害の激甚化	短期	中	中	短期	・国内外グループ全拠点の被災リスク評価を実施 ・観測史上最大レベルの自然災害を想定し、事業拠点およびグループ全体のBCPを見直す	
						中長期	・製造拠点被災時の代替生産計画を策定 ・浸水防止設備の設置 ・被災リスクや影響が大きい事業拠点の移転を検討・実施	
		水不足	中長期	中	中	短期	・グループ全拠点の水リスク評価を実施し、高リスク拠点における対策を実施	
						中長期	・生産プロセスにおける水使用効率の改善、水リサイクルシステムの導入等により水使用量を削減 ・水リスクが高い事業拠点の移転を検討・実施	
	慢性	海面上昇	海面水位上昇による沿岸部事業拠点の浸水被害増加	超長期	低	中	短期	・沿岸部事業拠点を対象に、長期的な海面水位上昇のリスク評価を実施
							中長期	・海面水位上昇による影響が懸念される事業拠点の移転を検討・実施
	気温上昇	気温上昇により労働生産性が低下	中期	低	中	短期	・熱中症防止施策の徹底 ・従業員教育などによる救護体制の強化	
						中長期	・空調設備システムの見直し・導入 ・高温となる時間帯を考慮した勤務時間や勤務ローテーションを実施	
		気温上昇に対応するため、事業拠点の冷房設備の増設・更新費用、空調費用が増加	中期	中	大	短期	・ICP(社内炭素価格)導入により、省エネ設備投資の経済的優位性を可視化し、省エネ設備投資を促進	
						中長期	・省エネ設備投資に係る補助金制度を活用し、イニシャルコストを削減 ・空調システムの高効率化、事業拠点の断熱性能向上により、空調費用を削減	

リスク/機会			顕 在 化 時 期	発 生 可 能 性	影 響 度	対応戦略	
区分	要因	事業への影響 (財務・非財務)				時間軸	主な施策
機会	レジリエンス 製造拠点 の分散	製造拠点の分散等により、自然災害にレジリエントな物流を可能にすることで、お客様からの信頼性が高まる。	短期	低	大	短期	・グループ全拠点の被災リスク評価を実施 ・観測史上最大レベルの自然災害を想定し、事業拠点およびグループ全体のBCPを見直し、強化
						中長期	・製造拠点被災時の代替生産計画を策定 ・浸水防止設備の設置 ・被災リスクや影響が大きい事業拠点の移転
	調達先の 分散	調達先の分散等により自然災害にレジリエントな物流を可能にすることでお客様からの信頼性が高まる。	短期	低	大	短期	・調達先/原材料のリスク評価を実施し、被災時の代替策を検討
						中長期	・調達先多様化によるリスク分散 ・リスク分散の観点から調達先の多様化を推進

<気候及び水関連リスクの財務影響評価>

シナリオ分析で識別した気候及び水関連リスクのうち以下2つのリスクについて、当社グループへの財務影響額を試算した結果は以下の通りです。

リスクの概要	財務影響額(試算)	財務影響額試算の前提
1.5 シナリオにおける移行リスク 「2030年 炭素税によるコスト増大」	コスト増加 約2.5億円	<p>前提 2030年の炭素税価格を16,800円に設定 IEA NZEシナリオで示されている2030年の炭素価格(先進国)などの将来予測を参照し、当社独自で設定した。 IEA NZEシナリオの先進国における炭素税参照の理由は、当社グループのGHG排出量の99%以上が先進国(日本・ドイツ・米国・韓国)の製造工場から排出されているため</p> <p>前提 2030年にかけて平均気温の上昇が継続 IPCC第6次評価報告書で示されたGHG排出が非常に少ないISSP1-1.9シナリオ下においても、2030年にかけて平均気温は上昇すると予測されている。 財務影響額試算では、気温上昇による冷却エネルギー(炭素税)の増大を考慮した。</p> <p>前提 2030年にかけて事業成長により生産量が増加 2030年にかけて当社グループの事業成長による生産量増加に伴い、エネルギー消費量も増加 財務影響額試算では、生産量増加により、2030年にかけて毎年一定の割合で消費エネルギー(炭素税)が増加することを想定</p>
4.0 シナリオにおける物理リスク 「自然災害激甚化による浸水被害」	売上高減少 約0.8億円~1.6億円	<p>前提 浸水被害の影響が大きいと特定した1事業拠点が評価対象 WRI (World Resources Institute : 世界資源研究所)が提供する水リスク評価ツール「Aqueduct」と国土交通省の「浸水ナビ」を使用し、連結グループ全拠点の水リスクを評価した。浸水した場合に、当社グループ事業への影響が大きいと思われる拠点を財務影響額試算の対象としていた。</p> <p>前提 国土交通省「浸水ナビ」の最大浸水深(48cm)を想定 豪雨・洪水の激甚化による当該拠点における被害規模として、国土交通省「浸水ナビ」で示された最大浸水深(48cm)の浸水を設定</p> <p>前提 浸水による生産停止期間を2週間~4週間に設定 浸水により生産設備が損害を受け、2週間から4週間に渡り生産が停止することを想定</p>

3) リスク管理

気候変動に関するリスクと機会については、サステナビリティ全般のリスク管理プロセス(「(1)サステナビリティ全般 3) リスク管理」をご参照ください。)に統合して管理しております。加えて、環境に係るリスクと機会を会社全体で包括的に把握するため、全社環境目標設定時に気候変動に係るリスクと機会を検討したうえで、環境マネジメントプログラムとして全社に展開しております。各部門責任者は、当該環境マネジメントプログラムに基づき、自部門で特定した環境側面等を踏まえて具体的な部門活動計画を策定し、実行しております。

4) 指標及び目標、実績

指標及び目標

当社グループでは、気候変動に関する長期的な指標として「2050年ネットゼロ」を掲げております。また、中期目標として、2030年度までに連結グループのGHG排出量（スコープ1・2）を2022年度比で30%削減することを掲げております。

GHG排出量実績

2026年3月期のGHG排出量実績は現在算定中であるため、以下には2024年3月期および2025年3月期の排出量実績を記載しております。なお、2026年3月期のGHG排出量実績については、算定完了後に当社WEBサイトのサステナビリティデータ集（<https://www.hds.co.jp/csr/esg/>）に公表いたします。

当社連結グループのスコープ1とスコープ2の排出量

(単位：t-CO2)

	2024年3月期	2025年3月期
スコープ1	* 209	* 199
スコープ2(ロケーション基準)	* 15,609	* 16,693
スコープ2(マーケット基準)	* 9,683	* 10,471

「*」がついた排出量データは、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による独立した第三者検証を取得しております。

当社連結グループのスコープ3の排出量

(単位：t-CO2)

	カテゴリーNo.	カテゴリー名	2024年3月期	2025年3月期
上流	1	購入した商品・サービス	289,079	313,377
	2	資本財	12,441	6,468
	3	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	21,589	21,183
	4	上流の物流	6,568	7,822
	5	操業で発生した廃棄物	1,067	1,082
	6	出張	1,301	1,504
	7	従業員の通勤	694	727
	8	上流のリース資産	-	-
上流合計			332,739	352,165
下流	9	下流の物流	2,287	2,415
	10	販売製品の加工	-	-
	11	販売製品の使用	666,566	1,741,234
	12	販売製品の廃棄	272	342
	13	下流のリース資産	286	262
	14	フランチャイズ	-	-
	15	投資	-	-
下流合計			669,411	1,744,255
スコープ3合計			1,002,150	2,096,421

2025年3月期のカテゴリー11については、算定方法を見直しております。

(3) 人的資本・多様性

1) 人財の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループは、マテリアリティの筆頭に「人的資本の価値最大化」を掲げております。人的資本は、企業活動において最も重要な経営資本であり、製造資本、知的資本、社会関係資本、財務資本、自然資本を含むその他のあらゆる経営資本の土台となるものです。また、経営理念の筆頭にも「個人の尊重」を掲げており、従業員一人ひとりの権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と生きがいを追求できる企業であること、一人ひとりの向上心を信じ自立的な活動を支援し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を整え、能力や業績に報いる企業であることを理念としております。これらの理念に基づき、人的資本に関する各方針・制度を整備しております。

なお、マテリアリティについては、17ページの「2) 戦略」、経営理念については、10ページの「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 (1) 会社の経営の基本方針」を参照ください。

人財育成方針

当社では、「経営理念」を実現できる人財の育成を基本方針としております。具体的には、以下3段階に分けた人財育成方針に基づき、段階的、且つ計画的に人財を育成しております。

第一段階：教育・育成段階

「求める人財像」の基本の徹底

第二段階：実践段階 <社内一流>

主に実務を通して能力向上、専門性の確立を図る中で、個人の取り組みを支援し、自主成長を促す。また、戦略的に将来の幹部候補の育成を行う。

第三段階：専門性発揮段階 <社外一流>

マネジメント力、専門技能技術等これまで培ってきた能力・経験を発揮するとともに、多能工化にも取り組む。また、部門運営・後進育成に貢献する。(育成する側となる)

社内環境整備に関する方針

当社グループでは、個々人が意欲的に活躍する組織を構築するため、多様な人財が能力を発揮できる職場環境の整備に取り組んでおります。

多様性の確保に関する考え方

当社グループは、性別、国籍、年齢、障がい等の有無等に関わらず、すべての従業員が持てる能力を発揮し、活躍できる職場環境の構築を目指しております。女性管理職と女性役員については目標人数を設定し、多様な人財の確保・登用に取り組んでおります。また、中途採用者についても積極的に管理職に登用しており、2026年3月31日時点の当社単体における管理職のうち57.8%が中途採用者であります。

当社単体の多様性確保に対する指標の実績

指標	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
女性従業員比率	17.8%	20.7%	19.4%	20.3%
外国籍従業員比率	1.2%	1.3%	1.4%	1.2%
障がい者従業員比率	1.8%	1.9%	2.1%	2.2%

採用に関する考え方

当社グループでは、経営理念を共有し、事業戦略の実現に必要な能力を有する人財を確保するため、新卒を対象とした定期採用に加え、多様な経験、スキル、資格等を有し、即戦力として期待できる中途採用も積極的に実施し、多様性のある組織の構築を目指しております。なお、当社グループでは、従前から新卒採用者、中途採用者の区別なく能力本位で管理職への登用を行っており、中途採用者の比率および管理職数については十分な水準にあることから、目標値は設定していません。2026年3月31日時点の当社単体における従業員のうち58.4%が中途採用者で構成されております。

人事制度

当社グループでは、従業員の能力向上および働く意欲の向上が、経営ビジョンや目標の達成を可能にするとの考えのもと人事制度を構築しております。

従業員個々の主体的なキャリア構築と社内の人材流動性を高める施策として、ジョブローテーション、自己申告制度および社内公募制度を整備しております。さらに、雇用形態に関わらず利用できる育児・介護休業制度をはじめ、多様な働き方を支援する各種制度を整備しております。特に、仕事と育児の両立支援の強化に注力しており、出産・育児に関する休暇・休職・復帰制度、時短勤務、テレワーク等の諸制度により、働きやすい職場環境の整備を推進しております。女性活躍および従業員の働き方改革の一環として、男性従業員の育児休暇制度の利用促進にも積極的に取り組んでおり、2026年3月期の当社単体における男性育児休暇取得率は88.2%となりました。

能力開発制度

当社では、従業員の能力開発にあたり、中長期的な視点に基づく計画的な人財育成計画を立案し、すべての従業員が求められる能力を効果的、且つ継続的に向上・開発できる制度を構築しております。

能力開発研修は、以下の4つの体系で構成しております。

- ・階層研修（必須）：役割に求められる能力を発揮するために階層ごとに実施する研修
- ・基礎研修：業務遂行とキャリア開発のために必要な研修
- ・専門分野研修：業務における専門性を向上させ、キャリア開発のための専門能力を習得するための研修
- ・特別研修：より高度な経済環境や技術水準、国際化の進展等を踏まえ、国内外の大学等高等教育機関におけるMBAやMOTなどの学位取得をはじめ、海外関係会社での海外研修や海外の大学のAEIプログラムによる語学留学などの従業員自身の自己啓発による一層の能力向上を会社として支援する研修

また、当社の中長期的な成長を支える技術者・技能者に対しては、社内資格制度の整備および外部の技能検定試験の取得を積極的に支援しております。

当社単体の能力開発制度に対する指標の実績

指標	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
大学院・MBA・MOT通学制度利用者	2名	4名	3名	3名
海外留学制度利用者数	0名	1名	1名	0名
通信教育制度利用者数	275名	372名	343名	331名

健康管理の推進

当社では、従業員の健康を重要な経営資本と捉え、安全衛生および健康管理の取り組みを推進しております。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 定期健康診断、ストレスチェック等による従業員の健康状態の把握およびメンタルヘルス不調の未然防止
- ・ 健康推進に係る専門部署「健康推進センター」の設置および社内産業保健師によるきめ細かな健康相談・指導
- ・ 社内および社外にハラスメント等の通報・相談窓口を設置
- ・ テレワーク環境の提供 ほか

当社単体の健康管理の推進に対する指標の実績

指標	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
ストレスチェック受験率	86.0%	85.0%	84.2%	85.7%
高ストレス者比率	17.8%	12.5%	15.7%	13.7%
喫煙率	30.9%	29.8%	28.9%	27.5%

2) 人財の育成及び社内環境整備に対する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績

指標	目標		実績				
			2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
女性取締役比率	2030年 3月期	30%	-	-	10%	10%	10%
女性管理職(人数)		5名	2名	2名	2名	3名	4名
男性の育児休暇取得率	2028年 3月期	90%	55.6%	56.3%	81.8%	85.7%	88.2%
年次有給休暇取得率		80%	74.6%	73.2%	82.0%	81.1%	80.4%

1. 上記は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ単体の指標及び目標です。
2. 上記目標(2028年3月期)は2025年4月に、2025年4月1日から2028年3月31日を対象期間として設定したものです。
3. 連結の指標及び目標については現在精査・調整中であり、策定次第当社WEBサイトに公表いたします。
4. 上記以外の人的資本に関するデータは、当社WEBサイトのサステナビリティデータ集(<https://www.hds.co.jp/csr/esg/>)に公表しております。

なお、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (1) 人財戦略に関する基本方針等」に、「グループの人財戦略」および「グループ従業員の給与等の額および内容の決定に関する方針」を記載しております。

(4) 人権尊重の取り組み

1) ガバナンス

人権尊重に関するガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンス体制（「(1) サステナビリティ全般 1) サステナビリティ・ガバナンス」を参照ください。）に組み込まれております。

当社グループの人権に関する具体的な取り組みの指針を明確に示すため、「ハーモニック・ドライブ・システムズグループ人権方針」を策定し、運用しております。本方針は、国際的な人権規範である「ビジネスと人権に関する指導原則」（国連人権理事会、2011年採択）をはじめとする国際指針に基づき、サステナビリティ委員会で策定し、社外の専門家の助言を受けたうえで、2024年11月20日開催の取締役会において承認されたものです。本方針は、当社グループの役員、従業員、派遣社員等、当社グループの全事業拠点で働くすべての人に適用されます。また、サプライヤーを含むすべてのビジネスパートナーに対しても、本方針の理解・支持と、人権への取り組みを求めています。本方針の詳細および全文につきましては、当社WEBサイト（<https://www.hds.co.jp/csr/human-rights/>）に公表しております。

2) 戦略

当社グループでは、全事業拠点で働くすべての人が安心して働くことができる職場環境の整備と、お客様およびサプライヤーの皆様が安心して当社グループと取引できる人権尊重の体制を構築しております。また、従前より「ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」において、非合理的あらゆる差別の排除、プライバシーの保護および基本的人権の尊重を明記し、人権尊重に取り組んでおります。

さらに、当社グループは世界的に事業を展開する機械部品メーカーとして、サプライチェーンにおける人権尊重を重視しており、差別の撲滅、強制労働や児童労働の禁止等について定めた「サステナブル調達方針」を2022年に策定し、サプライヤーの皆様に展開しております。今後はセルフ・アセスメント質問表の対象範囲を拡大し、サプライヤーの人権および労働環境整備に関する意識のさらなる醸成と取り組み状況の確認を進め、サプライチェーン全体における人権尊重の取り組みを強化してまいります。

加えて、当社グループの事業活動による人権に関する負の影響を特定し、その防止および軽減を図るため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に即した人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、段階的に実施しております。

2026年3月期においては、ハーモニック・ドライブ・システムズグループ人権方針に基づき、当社単体および国内子会社2社（国内子会社2社は従業員サーベイ以外を実施）を対象として人権デューデリジェンスを実施しました。外部専門家の支援のもと、基礎分析・ドキュメント分析、インタビュー分析、従業員サーベイ等の手法により人権リスクの把握および評価を行った結果、重大な人権リスクは確認されませんでした。これにより、連結グループにおける人権デューデリジェンスの実施割合は38%となりました。

今後も継続的なモニタリングおよび必要に応じた是正・改善対応を通じて、人権尊重の取り組みを強化するとともに、人権デューデリジェンスの対象範囲については、段階的にグループ会社およびサプライヤーへ拡大し、サプライチェーン全体における人権尊重の取り組みを推進してまいります。

3) リスク管理

人権に関するリスクと機会については、サステナビリティ全般のリスク管理プロセス（「(1) サステナビリティ全般 3) リスク管理」をご参照ください。）に統合して管理しております。加えて、2025年度からは、サステナビリティ推進室およびリスクマネジメント本部を主体とする「人権・倫理分科会」を設置し、人権に係るリスクの特定・評価・低減に係る活動をグループ全体で包括的に推進する体制を構築しております。

4) 指標及び目標

指標	2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期
人権デューデリジェンスの実施範囲	当社単体	連結子会社	重要サプライヤー

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年6月16日）現在において、当社グループが判断したものです。

なお、各リスクが顕在化する時期については、その特定が困難であるため記載しておりません。

需要変動に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、スマートフォン等の電子機器や半導体デバイス並びにパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、多様なお客様のニーズに合致した個別仕様にもとづく特殊製品を提供しており、特定のお客様が製造販売する特定の機器（資本財に限らず、自動車等の消費財などを含む）に部品として採用されておりますが、これら機器の販売動向に変化が生じた場合や、生産終了の決定がなされた場合などは、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

個別受注契約に関するリスク（発生可能性：中、影響度：中）

当社グループは、お客様ごとに異なるニーズにきめ細かく対応できるよう、数多くのカスタマイズされた商品を製造・販売しており、当社グループが生産する品目のほとんどは、お客様と個別に受注契約した後に生産する形態としております。受注生産ゆえに納期が見込み生産と比べ相対的に長期化する場合があります、それによる失注のため機会損失のリスクがあります。受注にあたっては、当該製品の製造方法、コスト、納期などについて多面的な検討を実施しておりますが、想定外の経済・政治情勢等の変化、想定を超えるコストの発生、製品性能や納期上の問題等によるペナルティーの支払いなどが生じることがあり、これらが当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、受注後に、お客様による受注契約の取り消しや、製品の仕様変更などが発生し、これに伴うコストの全額を回収できない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループは、モーション・コントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分及び研究開発のための人材確保の努力を継続する一方、技術革新に追い付きお客様や市場の需要を満たす魅力的な新製品を開発できなかった場合または研究開発の成果である新製品の市場投入もしくは市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新に関するリスク（発生可能性：低、影響度：大）

当社グループは、メカトロニクス製品、減速装置の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。かかる中、当社が手掛ける波動歯車装置、精密遊星減速機、サーボアクチュエーター等を代替するような技術革新が起こった場合や、競合他社において生産技術面における著しい革新が起こった場合などは、当社グループの製品の競争力が著しく低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替の変動に関するリスク（発生可能性：高、影響度：中）

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、欧州に連結子会社9社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関するリスク（発生可能性：中、影響度：中）

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2016年12月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

生産に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、生産能力の向上及び増強に努めておりますが、生産能力が計画どおりに向上する保証はありません。また、当社グループは、生産能力を向上させるため、特に国内の工場が位置する地域において生産業務に携わる従業員を雇用する必要がありますが、当社グループがその労働力需要を満たす能力は、多くの外部要因（工場が位置する地域において適切な従業員を確保できる可能性、当該地域の失業率、給与水準及び人口動態等）に左右されます。計画どおりに生産能力が向上したとしても、お客様が求めるQCDS水準またはスピードを満たすよう生産ができる保証はありません。

他方で、当社グループの商品に対するお客様の需要が当社グループの予想を下回った場合、当社グループの生産能力が十分に活用されず、投下資本等を回収することができないか、または回収できるとしても想定より長い期間を要する可能性があります。

これらの場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

調達に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、幅広いサプライヤーから原材料、部品及び生産設備を購入しておりますが、サプライヤーの供給不足、費用増加またはその他の理由により当社グループの利用量が制限される可能性があります。原材料、部品及び生産設備の価格上昇または利用制限があった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2026年2月以降の中東情勢の緊迫化及びホルムズ海峡における通航制限により、原油をはじめとするエネルギー価格が高騰しており、原材料価格や物流コストの上昇を通じて当社グループの調達コストが増加する可能性があります。加えて、海上輸送ルートの制約が長期化した場合には、原材料や部品の調達リードタイムの長期化、又は一時的な供給途絶が生じる可能性があります。当社グループの生産活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループの事業においては、事業及びノウハウに関する深い知識と高い技術を有する研究者その他の技術者を含む熟練した従業員並びに能力の高い役員を確保する必要があり、かかる従業員または役員を確保できなかった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの人材が競合他社に流出した場合、当該人材を通じて競合他社に当社グループの技術やノウハウが漏れ、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業の展開に関するリスク（発生可能性：高、影響度：中）

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため、次のような海外事業展開に関するリスクがあります。

- ・各国の政治情勢及び経済状況の変化及び社会的混乱
- ・海外市場の関連産業における景気の減速または後退
- ・各国の予期しない法律や規制の変更（移転価格問題、当社の在外子会社及び関連会社による送金その他の支払いにかかる源泉徴収その他の税金の賦課または増税等）
- ・各国における許認可の取得及び維持の困難性及び不確実性
- ・取引制限または関税の変更
- ・テロ、戦争、自然災害、悪天候、感染症その他の制御不能な要因
- ・当社グループが事業を行っている国もしくは地域と日本との間の、またはかかる国もしくは地域間の政治的、経済的関係の悪化
- ・各国の政府による投資制限及びその他の規制の実施または増加
- ・人件費の著しい増加及び賃金上昇
- ・労働紛争、争議行為、ゼネストまたは労働環境におけるその他の障害
- ・開発途上のインフラによりもたらされる予期せぬ事故（停電等）
- ・文化の違いやその他の要因による現地の人材及び事業の管理の困難性
- ・一部の国における限定的な知的財産権の保護

また、海外における事業の展開に際しては、投下資本の回収が当初の計画どおりに進まない場合があり、収益の増加よりも早く費用の増加が生じることがあります。これにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

M & A 及び事業提携等に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループは、ドイツ子会社ハーモニック・ドライブ・エスイーの買収をはじめ、様々な業務及び資本提携並びに合併事業を行っており、適切な機会があれば、さらなる買収（M & A）や事業提携等を行う可能性があります。これらを行う際は、利益性及び投資利益率の見込みを慎重に検討しますが、実施時に見込んだ計画どおりに進捗しない可能性、シナジー効果を実現できない可能性、買収した事業を成功裏に経営できない可能性があります。これらの場合、買収や事業提携等にかかるのれんや無形固定資産の減損等を通じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、事業用の資産や企業結合の際に発生する有形・無形の固定資産を保有しております。かかる固定資産について、事業環境の大幅な変動が生じた場合や土地等の固定資産価格が下落した場合には減損損失を計上する必要が生じ、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

事業戦略の実現に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、良好な財政基盤を維持しつつ生産能力を増強させることを含め、事業戦略を推進しております。しかしながら、事業戦略の実現や目標の達成は様々な要因（当社グループが事業を行う地域における一般的な経済環境及び市場環境、競争や需要の水準等）に左右されるため、当社グループの事業戦略の実施が意図したとおりの効果をもたらさない可能性、実際の数値が事業計画の前提と異なる可能性、設定した目標が達成されない可能性があります。また、かかる目標が将来的にさらに変更される可能性もあります。

競合に関するリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、減速装置及びメカトロニクス製品の市場において高い市場占有率を持つ製品を多数保有しております。新規参入者により競争が激化した場合、製品の利益率の悪化や販売の機会損失の発生により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関するリスク（発生可能性：中、影響度：中）

特許及び商標を含む知的財産権並びに企業機密情報を含むノウハウは、当社グループにとって重要な競争力の源泉であり、その保護に努めていますが、当社グループの権利が干渉を受けた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが事業活動の中で他者の知的財産権を意図せず侵害した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟その他の法的手続きに関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループの事業活動において、予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの責任の有無にかかわらずこれらに起因する損害賠償の請求や、訴訟等の提起を受ける可能性があります。かかる訴訟等は、とりわけ製品、環境責任及び特許権侵害の申立て等の知的財産に関する問題に関連して生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、提訴内容や損害賠償額の状況及びその結果によっては当社グループの社会的信用が低下することに加え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令及びコンプライアンスに関するリスク（発生可能性：中、影響度：中）

当社グループの事業活動は、貿易、反トラスト、知的財産、製造物責任、労働関連法令、コーポレート・ガバナンス、個人情報保護、環境法令、政府の許認可、課税、国家間の国家安全保障に関する法令及び国家安全保障のための輸出入の規制を含む、各国における規制の対象となっております。当社グループのリスク管理体制、コンプライアンス体制及び内部統制システムを維持する努力が効果的でないかまたは不十分である場合、当社グループは（従業員または第三者によって行われたかを問わず）不正行為または腐敗行為に関与する可能性があります。また法令を遵守していないとみなされる可能性があります。これらにより、当社グループに制裁または罰金が科せられる可能性があります。また当社グループの事業及びレピュテーションに悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、今後、法規制が強化された場合や、事業活動を展開する地域が拡大した場合、法規制への対応に追加費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

労働災害・火災等のリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループは、日本をはじめ、海外にも事業拠点を有しており、各拠点において労働災害、火災等の産業事故や環境汚染が発生し、工場等の操業や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、社会的信用の失墜、被災者への補償、復旧費用、生産活動停止による機会損失、顧客に対する補償など、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境法令及び有害物質に関するリスク（発生可能性：中、影響度：中）

当社グループの事業は、特に製造プロセスにおいて、使用、貯蔵、排出及び廃棄に厳しい規制がかかっている化学物質等の使用を伴うため、当社グループが事業を展開している国々において幅広い環境法令及び規制の対象となっております。また、当社グループは、エネルギー及び資源保護、リサイクル、地球温暖化、汚染防止、並びに環境衛生及び安全性について、様々な法令及び工業規格の対象となっております。環境法令は、今後、規制が強化される可能性があります。その場合に当社グループの一部の生産及び一部の活動が制限もしくは禁止されてしまう可能性、または是正措置命令を受け、これの実行に伴う費用、適用された環境法令に準拠するために必要となる設備投資その他の費用が相当な金額になる可能性があります。これらによって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループのコミットメントライン契約等の一部借入金の契約には、財務制限条項が付されているものがあります。今後、当該財務制限条項への抵触があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場金利の急激な上昇等によって借入金に係るコストが増加した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループは、事業活動を通じて、お客様等の個人情報や機密情報を入手することがあるとともに、技術、営業、人事等に係る当社グループの機密情報を保有しています。これらの情報資産について、サイバー攻撃等による不正アクセスや、保有情報の破壊、漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用低下や事業継続に支障が生じることなどにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、テロ、戦争、自然災害、悪天候、感染症その他の制御不能な要因などの予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、米国においては、2025年以降、追加関税措置が相次いで発動と停止を繰り返しており、通商政策の先行きは極めて不透明な状況にあります。関税率の引き上げや対象品目の拡大が行われた場合には、当社グループに与える直接的な関税費用の増加に加え、当社グループのお客様が販売する製品等の需要変動を経て、間接的に当社グループの受注高・売上高に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、全体としては底堅く推移したものの、米国における保護主義的な通商政策の動向、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東地域における地政学的リスクの高まりを背景とした資源価格及び原材料価格の上昇、サプライチェーンの不安定化などにより、先行きに対する不透明感が継続しました。

当社グループの受注環境は、産業用ロボット向けは自動化投資や、電子部品・半導体関連分野を中心とする生産設備の増強投資が進んだことにより、受注高が増加しました。また、生成AI関連を中心とした先端半導体分野への設備投資需要が年明け以降拡大し、半導体製造装置向けの受注高も増加しました。加えて、今後の市場拡大が期待されるAI技術を活用したロボット（以下、AIロボット）向けのお客様の量産移行に伴う受注を獲得いたしました。結果として、通期の連結受注高は前期比16.2%増加の616億13百万円となりました。

用途別の売上高の動向につきましては、産業用ロボット向けは、中国向けの売上高が減少したものの、国内向けの売上高がそれを上回って増加したことから、産業用ロボット向け全体の売上高は増加しました。半導体製造装置向けは、前期まで調整局面が続いていたものの、当年度はデータセンター用途や生成AI関連用途向けの需要が拡大したことから、売上高は増加しました。なお、車載用途につきましては、お客様における生産調整の影響を受け、売上高は減少しました。

これらの結果、連結売上高は、前期比7.0%増加の595億57百万円となりました。

損益面につきましては、資材価格及び労務費の上昇が続く厳しい事業環境のもと、当社グループでは、製品価格改定による採算性の改善に取り組むとともに、全社横断のコスト革新プロジェクトを前年度から立ち上げ、製造工法の見直しや業務効率の改善など、収益性向上に向けた取り組みを進めました。また、日本セグメントの工場稼働率の上昇を背景に製造原価率が改善したことにより、営業利益は25億67百万円の黒字（前連結会計年度は6百万円の黒字）となり、会社想定を上回る水準で着地いたしました。一方、営業利益は増加したものの、投資有価証券の売却益が57億79百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は16億8百万円（前期比53.7%減）となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が463億33百万円（前期比9.5%増）、メカトロニクス製品が132億24百万円（前期比0.9%減）で、売上高比率はそれぞれ77.8%、22.2%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

売上高は、車載向けは減少したものの、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けなどのお客様からの受注高が増加し、売上高は前期比22.5%増加の266億26百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響に加え、工場稼働率の上昇により製造原価率が改善し、前期比66.1%増加の36億93百万円となりました。

（中国）

産業用ロボット向けが減少したことにより、売上高は前期比28.0%減少の40億46百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、セールスマックスの変化により、前期比26.5%増加の3億82百万円となりました。

（北米）

防衛用途向けの受注高が減少したものの、AIロボット向けの受注高が増加し、売上高は前期比4.1%増加の121億7百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、基幹システム更新に伴う一過性の費用増加などにより、前期比5.0%減少の5億28百万円となりました。

(欧州)

大口顧客からの受注高は増加したものの、欧州経済の低迷により小口顧客からの受注高が高まらず、売上高は前期比0.7%増加の167億76百万円となりました。また、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費10億8百万円の負担はあるものの、セールスマックスの変化による売上総利益率の上昇により、6億44百万円のセグメント利益(経常利益)(前年同期はセグメント損失52百万円)となりました。

当連結会計年度における財政状態は、以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末と比較して、22億21百万円減少(前期比2.0%減)し、1,114億円となりました。これは、売掛金が20億22百万円増加(前期比21.2%増)した一方で、借入金の返済等により現金及び預金が33億35百万円減少(前期比13.4%減)したこと、その他流動資産が9億33百万円減少(前期比35.8%減)したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末と比較して、36億69百万円減少(前期比10.6%減)し、310億9百万円となりました。これは、借入金の約定返済を進めたことにより、長期借入金が18億90百万円減少(前期比17.2%減)したことに加え、未払法人税等が9億30百万円減少(前期比72.4%減)したこと、支払手形及び買掛金が7億90百万円減少(前期比24.8%減)したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、14億47百万円増加(前期比1.8%増)し、803億90百万円となりました。これは、為替変動の影響により為替換算調整勘定が25億32百万円増加(前期比16.3%増)した一方で、自己株式の取得と配当の実施により株主資本合計が10億21百万円減少(前期比1.6%減)したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.5%から72.2%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて38億31百万円減少し、190億91百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は64億25百万円となりました。(前連結会計年度は75億16百万円の収入)

これは、法人税等の支払による支出を21億9百万円計上し、売上債権が17億92百万円増加した一方で、減価償却費を73億61百万円、税金等調整前当期純利益を22億93百万円計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は49億41百万円となりました。(前連結会計年度は14億80百万円の収入)

これは、有形固定資産の売却による収入が8億6百万円、投資有価証券の売却による収入が3億27百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出を56億90百万円計上したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は58億74百万円となりました。(前連結会計年度は58億74百万円の支出)

これは、配当金の支払いを18億95百万円、長期借入金の返済による支出を18億90百万円計上したことが主な要因です。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前期比(%)
日本	減速装置	31,123,624	12.3
	メカトロニクス製品	5,040,031	27.1
中国	減速装置	-	-
	メカトロニクス製品	-	-
北米	減速装置	5,123,608	6.4
	メカトロニクス製品	3,527,667	14.7
欧州	減速装置	10,025,679	8.8
	メカトロニクス製品	4,787,757	4.6
合 計		59,628,369	8.7

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、中国、北米、欧州)に区分しております。
 3.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 4.磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	減速装置	25,480,834	26.9	5,574,090	42.4
	メカトロニクス製品	2,856,641	11.7	922,326	8.3
中国	減速装置	3,173,168	38.1	673,696	25.1
	メカトロニクス製品	840,403	378.7	268,569	458.4
北米	減速装置	7,681,536	31.3	4,233,657	8.1
	メカトロニクス製品	4,907,897	29.0	2,108,253	3.7
欧州	減速装置	11,616,509	8.8	5,766,076	5.4
	メカトロニクス製品	5,056,390	6.1	2,326,434	9.9
合 計		61,613,382	16.2	21,873,106	13.6

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、中国、北米、欧州)に区分しております。
 3.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 4.磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 5.受注残高は、当連結会計年度において日本セグメントを中心に発生した434,546千円の受注取り消し額を差し引いております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	23,878,839	24.2
	メカトロニクス製品	2,748,008	10.1
中国	減速装置	3,410,128	37.3
	メカトロニクス製品	636,537	245.9
北米	減速装置	7,291,882	16.3
	メカトロニクス製品	4,815,746	10.1
欧州	減速装置	11,752,782	3.4
	メカトロニクス製品	5,023,952	5.3
合 計		59,557,877	7.0

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
日産自動車株式会社	5,733,870	10.3		

当連結会計年度における日産自動車株式会社に対する販売高は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3.当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。

4.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。

5.磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年6月16日）現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表および財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「第5 経理の状況 2 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得の発生時期及びその金額を合理的に見積もり、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営者が見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の繰延税金資産が減額され税金費用が増加する可能性があります。

（固定資産の減損処理）

当社グループは、固定資産について減損の兆候の有無に係る判定を行い、認識及び測定のプロセスを経た上で、減損が必要と認められる固定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、当該資産の耐用年数、将来の使用目処、将来キャッシュ・フロー、割引率の設定などにおいて、経営者の判断や見積りを用いておりますが、今後の事業計画や市場環境の変化により、当該見積りや判断の前提条件や仮定に変更が生じた場合には減損処理が必要となることがあり、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

（市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価）

当社は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金について、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において相当の減額処理を行うこととしております。将来の不確実な経済状況の変動等により、翌事業年度以降の関係会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

a. 財政状態

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億16百万円減少（前期比4.0%減）し、510億48百万円となりました。これは、売掛金が20億22百万円増加（前期比21.2%増）した一方で、借入金の返済等により現金及び預金が33億35百万円減少（前期比13.4%減）したこと、その他流動資産が9億33百万円減少（前期比35.8%減）したことが主な要因です。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少（前期比0.2%減）し、603億52百万円となりました。これは、有形固定資産が7億3百万円減少（前期比1.5%減）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて22億21百万円減少（前期比2.0%減）し、1,114億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16億23百万円減少（前期比11.7%減）し、122億73百万円となりました。これは、未払法人税等が9億30百万円減少（前期比72.4%減）したこと、支払手形及び買掛金が7億90百万円減少（前期比24.8%減）したことが主な要因です。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20億46百万円減少（前期比9.8%減）し、187億35百万円となりました。これは、借入金の約定返済を進めたことにより、長期借入金が18億90百万円減少（前期比17.2%減）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて36億69百万円減少（前期比10.6%減）し、310億9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億47百万円増加（前期比1.8%増）し、803億90百万円となりました。これは、為替変動の影響により為替換算調整勘定が25億32百万円増加（前期比16.3%増）した一方で、自己株式の取得と配当の実施により株主資本合計が10億21百万円減少（前期比1.6%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.5%から72.2%になりました。

b. 流動性および資金の源泉

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工費の支払いのほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用に係るものです。また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

設備投資、M&Aなどに係る投資資金需要に対しましては、自己資金の充当を優先した上で、不足する資金については直接金融、間接金融など多面的な調達方法を検討し実行いたします。なお、当連結会計年度における設備投資のうち主なものは、工作機械等の製造装置、各種検査装置、切削工具、治具の取得などでありますが、これらへの投資にあたっては、有形・無形固定資産の購入とする方法と、リース取引による方法とを併用しております。

c. 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べて39億11百万円増加（前期比7.0%増）し、595億57百万円となりました。これは、車載用途向けの売上高がお客様の生産調整の影響を受け減少した一方で、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け製品の売上高が増加したことが主な要因です。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べて25億60百万円増加（前連結会計年度は6百万円の黒字）し、25億67百万円となりました。これは、製品価格改定による採算性の改善や収益性向上に取り組んだこと、日本セグメントの工場稼働率の上昇を背景に製造原価率が改善したことによるものです。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べて3億86百万円減少（前期比43.9%減）し、4億93百万円となりました。これは、受取配当金が2億70百万円減少したことが主な要因です。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて2億14百万円減少（前期比29.1%減）し、5億21百万円となりました。これは、為替差損が1億33百万円減少したことが主な要因です。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べて23億88百万円増加（前連結会計年度は1億51百万円の黒字）し、25億39百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比べて52億64百万円減少（前期比89.7%減）し、6億3百万円となりました。これは、投資有価証券売却益が57億79百万円減少したことが主な要因です。

特別損失は、前連結会計年度に比べて3億89百万円減少（前期比31.4%減）し、8億49百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は16億8百万円（前期比53.7%減）となりました。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2024年度を初年度とする中期経営計画(2024-2026年度)において、2026年度における財務目標を連結売上高 900億円、売上高営業利益率 15%~20%、ROE10%以上と掲げ進めておりましたが、「第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(4)中長期的な当社グループの経営戦略」に記載の通り、策定時に想定していた前提条件と比べ、差異が生じている環境変化を踏まえ、現行中期経営計画を見直し、2026年度を起点とする新たな中期経営計画(2026年度~2030年度)を策定し、目標とする経営指標として、2030年度目標連結売上高1,000億円以上、売上高営業利益率15%以上、自己資本当期純利益率(ROE)及びROIC10%以上を掲げることといたしました。注力する成長領域として定めた「AIロボット」「航空・宇宙・防衛」「eモビリティ」の分野を開拓し、成長戦略を推し進め、中期経営計画最終年度となる2030年度における財務目標の達成を目指してまいります。

なお、当連結会計年度を含む過去5年間の連結売上高、売上高営業利益率、ROEの推移は以下のとおりです。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結売上高	570億87百万円	715億27百万円	557億96百万円	556億45百万円	595億57百万円
売上高営業利益率	15.3%	14.3%	0.2%	0.0%	4.3%
ROE	6.6%	7.5%	27.1%	4.4%	2.0%

5 【重要な契約等】

(コミットメントライン契約及びタームローン契約)

当社は、財務上の特約が付されたコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

1. コミットメントライン契約 (リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)

当社は、2020年3月26日付でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しておりましたが、その後、当該契約を一部変更しており、変更後の契約における主な内容は以下のとおりであります。

参加金融機関	都市銀行、地方銀行計5行
変更契約日	2025年3月31日
貸付限度額	85億円
コミットメント期限	2029年3月30日
借入金残高	15億円
返済期限	2026年6月23日(上記の借入金残高に係る返済期限)
担保	無担保
財務制限条項	(1)各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2024年3月期末の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 (2)各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

2. タームローン契約

当社は、2022年3月28日付でシンジケート方式によるタームローン契約を締結しておりましたが、その後、当該契約を一部変更しており、変更後の契約における主な内容は以下のとおりであります。

参加金融機関	都市銀行、地方銀行計5行
変更契約日	2025年3月31日
借入金残高	66億円
返済期限	3ヶ月ごとに返済(最終返済日2032年3月31日)
担保	無担保
財務制限条項	(1)各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2024年3月期末の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 (2)各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」というミッションを推進し、未来と調和するトータル・モーション・コントロールのベストプロバイダーであり続けることを目指しております。そのために基礎研究の推進による次世代製品の開発とお客様のニーズを製品に反映させる応用開発の両面を追求しております。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、外部研究機関との共同研究にも力を入れ、次世代のモーションコントロールに必要となり得る要素開発と製品化に取り組んでまいりました。その成果として、先進医療（手術ロボット）、AIロボット、モビリティ、航空・宇宙などの用途への採用が進んでおります。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っております。カタログ標準製品の開発やお客様の要求に基づく開発設計を行う「開発・技術本部」、新しい自由な発想に基づいて現有製品の枠組みを超える新しい原理や機構を追求する「新原理機構研究室」、ハーモニックドライブ®の基礎技術を深耕し、性能向上の可能性を見出す「ハーモニックドライブ研究所」の3本部体制を設けております。米国シリコンバレーには、調査・研究を目的としたオフィスを設け、世界最先端のIT技術やロボット技術が集積する同地における足掛かりを築いております。これにより、様々なお客様の要求に応じるのはもとより、将来を見据えた先行的な研究開発や全ての研究開発の基本となる基礎技術の追求、さらには将来的にお客様に革新的な価値を提供できるような新原理や新機構の研究にも積極的に取り組み、加速する時代の変化にも対応してまいります。また、穂高工場敷地内の研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための生産技術及び技能の研究を行っております。

特に新規開発案件では、当社注力分野である小型ユニットタイプCSF-miniシリーズに型番を新規ラインアップしました。お客様の要求に合わせ、より最適な提案ができるようバリエーションを追加しております。また、メカトロニクス製品の分野におきましても、既存の遊星ギヤとモータの組み合わせに対して大幅に全長を短縮し、省スペース化に貢献する遊星ギヤ採用のACサーボアクチュエータFPAシリーズや、当社主力シリーズであるFHA-Cminiシリーズの軽量・全長短縮タイプであるACサーボアクチュエータFHA-CminiシリーズLWタイプをラインアップしました。現行ラインアップに加え、より多彩なお客様の要望に応える製品の用意をしております。

なお、当連結会計年度における研究開発要員は151名であり、研究開発費として3,950百万円を投下しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額4,796百万円であり、主な設備投資の内容は次のとおりであります。

- (1)生産工具器具類の新規または代替購入
- (2)機械設備の購入
- (3)コンピュータのハードウェア及びソフトウェア

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一です。

(日本)

当連結会計年度における設備投資額は、1,421百万円であります。

㈱ハーモニック・ドライブ・システムズの生産用機械の導入は、2026年3月に完了しました。なお、この投資による生産能力の増加はありません。

国内子会社の㈱ハーモニックプレジジョンの生産用機械の導入は、2026年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は3%増加しました。

国内子会社の㈱ハーモニック・エイディの生産用機械の導入は、2026年3月に完了しました。なお、この投資による生産能力の増加はありません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(中国)

当連結会計年度における設備投資額は、108百万円であります。

在外子会社の哈默纳科(上海)商贸有限公司のソフトウェア等の導入は、2025年12月に完了しました。なお、この投資による生産能力の増加はありません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(北米)

当連結会計年度における設備投資額は、2,261百万円であります。

在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの生産用機械の導入は、2025年12月に完了しました。これにより、同社の生産能力は13%増加しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(欧州)

当連結会計年度における設備投資額は、1,005百万円であります。

在外子会社のハーモニック・ドライブ・エスイーの生産用機械の導入は、2025年12月に完了しました。なお、この投資による生産能力の増加はありません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
穂高工場・有明工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業 (日本)	減速装置の生産設備	8,608,612	6,881,399	1,227,762 (119)	1,558,914	3,291,907	21,568,596	430 [105]
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	管理及び販売設備	24,968				5,262	30,231	62 [3]
旧松本工場 (長野県安曇野市豊科)	同上	賃貸建物、構築物及び用地、他	138,035	0	49,168 (11)		3,574	190,777	5 [1]
松本工場 (長野県松本市大字和田、他)	同上	賃貸建物、構築物及び用地、他	4,680,391	945,787	1,097,949 (38)	43,000	1,254,377	8,021,506	29 [8]
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市赤穂)	同上	賃貸建物、構築物及び用地、他	558,142		119,170 (9)		1,414	678,727	0 [-]

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県松本市大字和田)	精密減速機事業 (日本)	減速装置 部品の 生産設備	0	17,593			6,957	24,550	100 [121]
(株)ハーモニック・ エイディ	本社 (長野県安曇野市豊科)	同上	遊星減速 装置の 生産設備	0	96,107			422	96,530	61 [6]
(株)ハーモニック ウィンベル	本社 (長野県駒ヶ根市赤穂)	同上	メカトロニクス製品の 生産設備		111,798		2,275	55,965	170,038	71 [3]

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
エイチ・ ディ・シ ステムズ ・インコー ポレイテ ッド	本社 (米国マ サ チュー セツ 州 ピバ リー)	精密 減速機 事業 (北米)	減速装 置及び メカト ロニク ス製の 生産設 備	2,142,683	2,327,234	2,222,314 (36)	63,187	1,952,548	8,707,968	224 [4]
哈默納科 (上海) 商貿有限 公司	本社 (中国 上海市)	精密 減速機 事業 (中国)	メカト ロニク ス及び 減速装 置の販 売及び サービ ス				77,811	76,607	154,419	30 [-]
三益 ADM (株)	本社 (韓国 大邱廣 域市)	精密 減速機 事業 (日本)	遊星減 速装 置の生 産設 備		19,619			28,119	47,738	15 [-]
ハーモ ニック・ ドライ ブ・エ スイー	本社 (ドイツ ヘッセ ン州リ ンブル グ)	精密 減速機 事業 (欧州)	減速装 置及び メカト ロニク ス製品 の生産 設備	1,013,786	2,316,174		2,440,899	767,693	6,538,553	358 [34]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
3. 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。
4. 旧松本工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ハーモニック・エイディに貸与しております。
5. 松本臨空工業団地の建物、構築物及び土地の一部は、子会社である(株)ハーモニック プレジジョンに工場用地として貸与しております。
6. 駒ヶ根工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ハーモニックウィンベルに貸与しております。
7. エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの状況については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。
8. ハーモニック・ドライブ・エスイーの状況については、その連結子会社8社の状況を含めて表示しております。
9. 上記の他、連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機 事業(日本)	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 48,792千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間賃借料 6,951千円
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 77,835千円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又は リース料
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県 松本市大字和田)	精密減速機 事業 (日本)	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 145,507千円
			事務所	年間賃借料 600千円
(株)ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 安曇野市豊科)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 6,176千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 674千円
(株)ハーモニック ウィンベル	本社 (長野県 駒ヶ根市赤穂)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 445千円
			生産用機械及び付属システム等	年間賃借料 1,046千円
			事務所	年間賃借料 245千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 1,401千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	穂高工場・有明工場（長野県安曇野市）	精密減速機事業（日本）	IT・建物	804,640	192,000	自己資金	2026年4月	2027年3月	生産能力維持のための設備投資
			生産用機械	1,409,890	352,290	自己資金	2026年4月	2027年3月	
			工具器具備品	1,711,139		自己資金	2026年4月	2027年3月	
(株)ハーモニックプレシジョン	本社（長野県松本市大和田）	同上	IT・建物	10,680		自己資金	2026年4月	2027年3月	生産能力3%増
			生産用機械	319,100		自己資金	2026年4月	2027年3月	
			工具器具備品	19,850		自己資金	2026年4月	2027年3月	
(株)ハーモニック・エイディ	本社（長野県安曇野市豊科）	同上	生産用機械	147,587		自己資金	2026年4月	2027年3月	生産能力2%増
			工具器具備品	141,131		自己資金	2026年4月	2027年3月	
(株)ハーモニックウインベル	本社（長野県駒ヶ根市赤穂）	同上	生産用機械	122,295		自己資金	2026年4月	2027年3月	生産能力3%増
			工具器具備品	130,675		自己資金	2026年4月	2027年3月	
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	本社（マサチューセッツ州ピバリー）	精密減速機事業（米国）	IT・建物	142,500		自己資金	2026年1月	2026年12月	生産能力33%増
			生産用機械	1,102,500		自己資金	2026年1月	2026年12月	
			工具器具備品	19,500		自己資金	2026年1月	2026年12月	
ハーモニック・ドライブ・エスイー	本社（ドイツヘッセン州リンブルグ）	精密減速機事業（欧州）	IT・建物	266,494		自己資金	2026年1月	2026年12月	生産能力維持及び品質向上のための設備投資
			生産用機械	566,532		自己資金	2026年1月	2026年12月	
			工具器具備品	260,500		自己資金	2026年1月	2026年12月	

- (注) 1. 主要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものを含まず。また、投資予定額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。
2. 在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの投資予定金額は、1ドル = 150円00銭にて計算しております。
3. 在外子会社のハーモニック・ドライブ・エスイーの投資予定金額は、1ユーロ = 175円00銭にて計算しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	96,315,400	96,315,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月29日 (注)1	1,566,100	96,315,400	5,489,493	7,100,036	5,489,493	9,697,431

(注)1 有償一般募集

発行価格 7,322.0円

発行価額 7,010.4円

資本組入額 3,505.2円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	39	171	337	113	13,527	14,204	
所有株式数 (単元)		103,397	34,010	371,050	316,760	28,749	108,422	962,388	76,600
所有株式数 の割合(%)		10.74	3.53	38.56	32.91	2.99	11.27	100.00	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 自己株式1,648,611株は「個人その他」に16,486単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれておりま
す。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	33,490,700	35.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,762,900	6.08
伊藤 典光	東京都港区	3,041,600	3.21
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,275,114	2.40
管理信託(A030)受託者 株式会社SMB C信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	2,176,800	2.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	2,079,716	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,994,200	2.10
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,536,609	1.62
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区6丁目27-30)	1,235,454	1.30
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	1,165,372	1.23
計		54,758,465	57.84

(注) 上記の他当社所有の自己株式1,648,611株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,648,600		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,590,200	945,902	同上
単元未満株式	普通株式 76,600		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		945,902	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井6丁目 25番3号	1,648,600		1,648,600	1.71
計		1,648,600		1,648,600	1.71

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年1月16日)での決議状況 (取得期間2025年2月10日～2025年6月30日)	400,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	89,600	390,464,500
当事業年度における取得自己株式	264,800	809,529,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,600	5,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.40	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.40	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	183,140
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)	28,137	74,872,557		
保有自己株式数	1,648,611		1,648,611	

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うこととし、連結配当性向35%を目処とすることを基本方針といたしております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、短期的に大きな業績変動が生じた場合には、一定の安定配当の実施にも配慮する方針です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主各位への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たりの中間配当を10円とし、期末配当については1株当たり10円とすることを2026年6月19日開催予定の定時株主総会で決議する予定です。

内部留保金につきましては、製品需要に応えるための設備投資、新しい市場を開拓するための新製品の研究開発に関する投資、生産性・業務効率向上のための情報管理システムの整備に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月12日 取締役会決議	946,668	10
2026年6月19日 定時株主総会決議(予定)	946,667	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「個人の尊重」、「存在意義のある会社」、「共存共栄」、「社会への貢献」という4つの柱で構成する「経営理念」の実践を通じて、ステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と長期的な企業価値の向上を図るために、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、迅速・果断な意思決定を実現させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

イ 取締役会

取締役会は、当社グループの基本方針や戦略の策定に加え、法令・定款に定められた事項を含む重要な事項の意思決定及び業務執行の監督を行います。

取締役会は、取締役会長 長井 啓を議長とし、取締役である丸山 顕、上條 和俊、谷岡 良弘、白澤 直巳、吉田 治彦（社外取締役）、中村 雅信（社外取締役）、福田 善夫（社外取締役）、林 和彦（社外取締役）、北本 佳永子（社外取締役）の10名で構成されております。

ロ 監査役（会）

監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の職務の執行の監査、取締役会やその他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、事業所及び子会社の往査などを実施しており、経営執行状況を定期的に監査できる体制としております。

監査役会は、常勤社外監査役の横越 善嗣及び常勤監査役の井口 秀文、並びに社外監査役の今里 栄作及び監査役の東 伸之の4名で構成されております。

ハ 取締役会諮問委員

取締役会への諮問機能として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員を選任し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

ニ 執行役員会議

当社では、2003年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う方針・戦略の策定、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

執行役員会議は、社長執行役員である丸山 顕が議長を務め、会長執行役員 長井 啓、専務執行役員 上條 和俊、常務執行役員 浅野 稔、幾田 哲雄、清澤 芳秀、谷岡 良弘、矢代 道也、白澤 直巳、小野 牧子、粟津原 剛、花岡 浩毅、浅倉 修、矢田 静華、塩川 哲也、見村 功の16名で構成されています。また、上記の執行役員のほか、取締役、監査役が出席し、執行役員の業務執行の状況を監督または監査できる体制としております。

ホ 任意の指名・報酬諮問委員会

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、同日付で任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、構成委員の過半数を社外取締役とする旨を規程に定めており、現在は取締役3名（社外取締役 吉田 治彦、社外取締役 中村 雅信、取締役社長 丸山 顕）が委員に就任しております。なお、委員長は社外取締役 吉田 治彦が務めております。

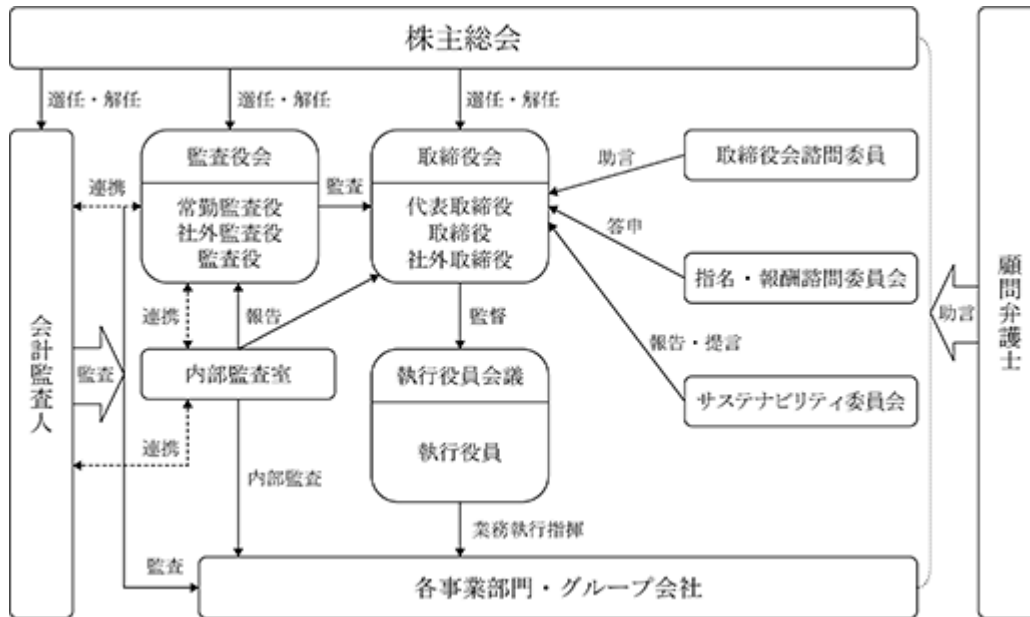
また、当該委員会は取締役会の諮問機関として、取締役候補者、役付取締役候補者、取締役の報酬案等について検討、審議し、取締役会への答申事項を決定いたします。

ヘ サステナビリティ委員会

当社では、グループ全体のサステナビリティ推進体制を強化するため、グループサステナビリティ全般を推進・統括・管理する組織としてサステナビリティ委員会を2023年4月1日付で設置しております。本委員会の委員長は代表取締役社長が務め、メンバーは業務執行取締役で構成されております。

当社では、上述の企業統治の体制が有効に機能しているものと判断していることから、現在の監査役会設置会社の体制を基礎として、継続的に企業統治の体制を向上していくことが適当と判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

当社は高い企業倫理に根ざした活動の推進並びに内部統制システム及びリスク管理体制の維持・改善に取り組んでおります。

具体的には、2004年4月に「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定するなど、すべての従業員に対する企業倫理の徹底を図っております。また、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。さらに、内部統制システムの基本的枠組みを規定した「内部統制マニュアル」を基礎として、効率的で効果的な内部統制システムの維持・改善を継続的に行っております。

当社のリスク管理体制は、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、「危機・リスク管理規程」に基づくリスク管理体制を運用することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、上記に記載の「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」及び「行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する意識を維持・向上させております。また、関係会社管理規程にもとづき、子会社に対する適切な管理体制を構築するとともに、関係会社会議を定期的開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視しております。また、内部監査部門は、子会社に対し定期的な業務監査を行っております。

当社は、社外取締役及び監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役及び監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

当社は保険会社との間で会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる損害賠償や弁護士費用などの損害を当該保険契約により補填することとしています。なお、当該保険の被保険者は、当社の取締役及び監査役に加え、執行役員、子会社役員等も含まれており、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、外部環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、より積極的な経営判断を行うことができるようにすること、及び有能な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的としております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

取締役会及び指名・報酬諮問委員会の活動状況

(a) 取締役会

当社では取締役会を月に1回以上開催しており、当事業年度は合計17回開催いたしました。個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	属性	開催回数(回)	出席回数(回)	出席率(%)
長井 啓	取締役会長	17	17	100.0
丸山 顕	代表取締役社長	17	17	100.0
上條 和俊	代表取締役	17	17	100.0
谷岡 良弘	取締役	17	17	100.0
白澤 直己	取締役	17	17	100.0
吉田 治彦	社外取締役	17	17	100.0
中村 雅信	社外取締役	17	17	100.0
福田 善夫	社外取締役	17	17	100.0
林 和彦	社外取締役	17	17	100.0
北本 佳永子	社外取締役	17	17	100.0

上記開催の他に2025年4月24日に書面決議を行いました。

当事業年度における取締役会の主な検討事項は以下のとおりです。

- ・ 中期経営計画及び単年度計画の進捗及び業務執行の状況に係る報告・審議
- ・ 年度経営計画及び予算、研究開発投資等に係る審議
- ・ 内部監査、内部通報制度、業務の有効性、その他内部統制システムの運用状況の報告・審議
- ・ 業務執行体制及び組織機構改組
- ・ 取締役会の実効性評価（全取締役及び監査役へのアンケート調査にもとづく分析）
- ・ 自己株式取得、資金調達
- ・ サステナビリティ推進

(b) 指名・報酬諮問委員会

当事業年度においては、指名・報酬諮問委員会を8回開催しており、個々の委員の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	属性	開催回数(回)	出席回数(回)	出席率(%)
吉田 治彦	委員長	8	8	100.0
中村 雅信	委員	8	8	100.0
丸山 顕	委員	8	8	100.0

当事業年度における指名・報酬諮問委員会の主な検討事項は以下のとおりです。

- ・ 取締役候補者の選定に関する事項
- ・ 取締役の報酬（月額報酬、賞与、譲渡制限付株式の割当）に関する事項
- ・ 執行役員の人事、報酬等に関する事項
- ・ 顧問及び取締役会諮問委員の人事、報酬等に関する事項
- ・ コーポレートガバナンス・コードに関連した事項

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年6月16日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 13名 女性 1名（役員のうち女性の比率 7.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 会長執行役員 グループ経営	長 井 啓	1948年3月26日生	1972年4月 三井物産株式会社入社 2002年4月 当社入社 2002年4月 当社海外本部長就任 2002年6月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長就任 2003年6月 当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画IT室長就任 2005年12月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長就任（現） 2007年6月 当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当就任 2009年4月 当社常務執行役員経営企画・財務担当就任 2011年1月 哈默纳科（上海）商貿有限公司監事就任 2013年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任 2015年5月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役就任 2016年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当就任 2016年12月 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者就任 2017年3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会議長就任 2017年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当兼品質担当就任 2019年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員品質担当就任 2020年1月 ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役会副議長就任（現） 2020年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員業務執行責任者就任 2024年6月 当社取締役会長兼会長執行役員グループ経営就任（現） (他の法人等の代表状況) エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長	(注) 3	69,578

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者	丸 山 顕	1962年1月8日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 当社マーケティング・営業本部長 就任 2009年4月 当社マーケティング・営業本部長 兼営業企画部長就任 2009年9月 当社精機本部技術部長就任 2012年9月 当社技術本部長就任 2014年6月 当社執行役員技術担当就任 2015年5月 株式会社エッチ・ディ・ロジス テイクス取締役就任 2016年6月 当社取締役兼執行役員開発・技術 担当就任 2018年6月 当社取締役兼執行役員経営企画・ I T担当就任 2019年6月 株式会社ウィンベル（現株式会社 ハーモニックウィンベル）監査役 就任 2019年6月 当社取締役兼執行役員経営企画本 部長就任 2021年6月 当社取締役兼執行役員経営企画本 部長兼I C T推進室長就任 2022年6月 当社代表取締役兼専務執行役員経 営企画本部長兼I C T推進室長就 任 2023年5月 株式会社ハーモニックウィンベル 取締役就任 2024年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員業務執行責任者就任 2025年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員最高経営責任者就任（現）	(注)3	23,152

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 代表取締役 専務執行役員 経営会計・財務・ 税務担当	上 條 和 俊	1968年6月9日生	1992年4月 当社入社 2003年7月 当社経営企画IT室経営企画マネージャー兼管理マネージャー就任 2007年7月 当社経営企画IT室経営企画部長兼管理部部長就任 2012年5月 青梅鑄造株式会社監査役就任 2013年5月 哈默納科(上海)商貿有限公司監事就任 2014年6月 当社執行役員経営企画・財務担当就任 2016年6月 当社執行役員経営企画・財務・会計担当就任 2017年3月 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者就任 2019年6月 当社執行役員経営会計・財務・税務本部長就任 2020年6月 当社取締役兼執行役員経営会計・財務・税務本部長就任 2021年7月 ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役就任(現) 2022年6月 当社取締役兼執行役員経営会計・財務・税務・人事・総務担当兼経営会計・財務・税務本部長就任 2023年6月 当社取締役兼執行役員経営会計・財務・税務本部長就任 2024年6月 当社代表取締役兼専務執行役員経営会計・財務・税務本部長就任 2025年6月 株式会社ハーモニックプレジジョン取締役就任(現) 2025年6月 当社代表取締役兼専務執行役員経営会計・財務・税務担当就任(現)	(注)3	25,010

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 社長付	谷岡良弘	1958年9月21日生	1982年4月 当社入社 2003年5月 当社メカトロニクス本部第一開発部マネージャー就任 2006年3月 当社メカトロニクス本部技術部部长就任 2007年5月 株式会社ウィンベル(現株式会社ハーモニックウィンベル)取締役就任 2007年7月 当社メカトロニクス本部本部長就任 2009年10月 当社開発本部本部長就任 2010年6月 当社執行役員開発本部長就任 2011年9月 当社執行役員技術担当就任 2012年9月 当社執行役員海外事業本部長就任 2015年4月 当社執行役員営業戦略本部長就任 2015年5月 株式会社ハーモニック・エイディ代表取締役社長就任 2015年5月 三益ADM株式会社理事就任 2017年5月 当社執行役員遊星開発担当就任 2018年5月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役就任 2018年6月 当社執行役員開発・技術担当就任 2019年6月 当社執行役員開発・技術本部長就任 2021年6月 当社取締役兼執行役員開発・技術本部長就任 2025年6月 株式会社ハーモニックウィンベル取締役就任 2025年6月 当社取締役兼執行役員開発・技術担当兼全社コスト革新プロジェクト推進責任者就任 2026年4月 当社取締役兼執行役員社長付就任(現)	(注)3	10,738

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 マーケティング・ 営業担当 (兼)国内営業本部長	白 澤 直 巳	1960年11月2日生	1983年4月 当社入社 1996年4月 当社精機本部技術部マネージャー 就任 1998年9月 当社マーケティング・営業本部 マーケティング部精機担当部長就 任 2001年7月 当社アキュドライブ本部マーケ ティング部長就任 2003年3月 株式会社ハーモニック・エイディ 常務取締役就任 2007年5月 株式会社ハーモニック・エイディ 代表取締役社長就任 2010年6月 当社執行役員A D事業推進室長就 任 2011年5月 株式会社ハーモニック・エイディ 専務取締役就任 2013年6月 哈默納科(上海)商貿有限公司営業 部長就任 2016年7月 哈默納科(上海)商貿有限公司董事 就任 2018年6月 当社海外営業本部長就任 2019年6月 当社理事国内営業本部長就任 2021年6月 当社執行役員国内営業本部長就任 2023年6月 当社執行役員マーケティング・営 業担当兼国内営業本部長就任 2024年6月 当社取締役兼執行役員マーケティ ング・営業担当兼国内営業本部長 就任(現) 2024年10月 哈默納科(上海)商貿有限公司董事 長就任(現) (他の法人等の代表状況) 哈默納科(上海)商貿有限公司董事 長	(注)3	12,761
取締役	吉 田 治 彦	1943年9月2日生	1966年4月 三井物産株式会社入社 1996年2月 米国三井物産株式会社副社長就任 1998年4月 三井物産株式会社通信・輸送・産 業プロジェクト本部長就任 1998年6月 同社取締役通信・輸送・産業プロ ジェクト本部長就任 2001年6月 同社代表取締役常務取締役通信・ 輸送・産業プロジェクト本部長就 任 2002年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産 業プロジェクト本部長就任 2002年7月 同社常務執行役員機械・情報グ ループプレジデント付就任 2003年6月 長野計器株式会社社外取締役就任 2003年6月 当社社外取締役就任(現) 2006年6月 白銅株式会社監査役就任 2007年6月 同社社外取締役就任	(注)3	27,349

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中村 雅信	1946年8月23日生	1970年5月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 1999年6月 同行執行役員日本橋支店長就任 2001年4月 同行執行役員ニューヨーク支店長就任 2002年1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長就任 2002年5月 同行専務執行役員法人カンパニー長就任 2004年5月 同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長就任 2005年6月 三信株式会社特別顧問就任 2005年10月 ビー・エヌ・ビー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長就任 2005年11月 ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社東京支店会長就任 2007年6月 当社取締役会諮問委員就任 2011年5月 BNPパリバ証券株式会社会長就任 2011年9月 同社特別顧問就任 2013年6月 当社社外取締役就任（現） 2013年7月 日本数学会社会連携協議会会長就任	(注)3	14,053
取締役	福田 善夫	1953年3月1日生	1976年4月 帝人株式会社入社 2006年7月 帝人グループ執行役員兼帝人ファイバー株式会社取締役原料重合事業部門長就任 2007年5月 P.T.Teijin Indonesia Fiber Corporation Tbk社長就任 2010年6月 帝人株式会社取締役執行役員経営企画部門長就任 2012年6月 同社取締役常務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼樹脂事業本部長兼帝人化成株式会社代表取締役社長兼Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 2013年6月 帝人株式会社取締役専務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 2015年4月 帝人株式会社取締役顧問就任 2015年6月 同社顧問就任 2016年6月 東洋建設株式会社社外取締役就任 2017年6月 当社社外監査役就任 2017年6月 一般財団法人日本インドネシア協会監事就任（現） 2020年6月 当社社外取締役就任（現） 2020年6月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役就任 2021年3月 一般社団法人日本スリランカ協会監事就任（現）	(注)3	1,846

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	林 和彦	1954年4月25日生	1978年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 2001年1月 同社先行車両開発企画室主査就任 2004年1月 同社第2電子技術部長就任 2005年1月 同社第1電子技術部長就任 2007年4月 同社B/R制御ソフトウェア開発室長就任 2010年1月 住友電装株式会社常務執行役員就任 2012年1月 住友電気工業株式会社執行役員兼住友電装株式会社常務執行役員兼株式会社オートネットワーク技術研究所取締役就任 2015年6月 住友電装株式会社専務執行役員兼住友電気工業株式会社執行役員兼株式会社オートネットワーク技術研究所取締役就任 2019年7月 長崎総合科学大学客員教授就任 2022年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	953
取締役	北本佳永子	1965年4月15日生	1988年4月 サッポロビール株式会社入社 1993年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2009年7月 EY新日本有限責任監査法人パートナー就任 2018年9月 経済産業省電力・ガス取引監視等委員会委員就任 2019年7月 EY新日本有限責任監査法人常務理事就任 2023年7月 当社社外取締役就任(現) 2023年7月 ダイキン工業株式会社社外監査役就任(現) 2025年3月 株式会社荏原製作所社外取締役就任(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	横越善嗣	1953年11月16日生	1977年4月 1995年4月 2005年5月 2007年5月 2009年1月 2014年6月 2017年6月 2020年6月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 同行代々木支店長就任 株式会社UFJ銀行執行役員広報部長就任 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員リテール部門副部門長就任 三菱UFJ投信株式会社代表取締役副社長就任 株式会社みどり会取締役社長就任 コスモ石油株式会社常勤監査役就任 当社常勤社外監査役就任（現）	(注) 4	
常勤監査役	井口秀文	1959年4月5日生	1983年4月 1999年5月 2009年4月 2011年6月 2013年5月 2014年7月 2020年6月 2022年4月 2022年6月	当社入社 当社品質保証推進室長就任 当社業務プロセス革新部長就任 当社内部統制監査室長就任 株式会社ハーモニックプレシジョン監査役就任 当社執行役員コーポレートガバナンス担当兼内部統制監査室長就任 当社執行役員人事総務本部長兼環境責任者就任 当社執行役員人事総務本部長兼環境責任者兼健康推進センター長就任 当社常勤監査役就任（現）	(注) 4	5,694

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	今里 栄作	1956年3月2日生	1979年4月 日興証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 2002年3月 日興コーディアル証券株式会社第二事業法人部長就任 2003年3月 同社執行役員東京第二事業法人本部長就任 2004年12月 同社取締役営業企画担当兼法人業務担当就任 2005年2月 同社常務取締役企画担当兼ホールセール事業推進担当就任 2007年2月 同社専務取締役第一ホールセール営業部門統括就任 2008年8月 日興シティグループ証券株式会社専務執行役員法人本部長就任 2009年2月 三菱UFJ証券株式会社常務執行役員共同法人本部長就任 2010年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員法人本部長兼事業法人グループ長、地区担当役員共同統括就任 兼三菱UFJ証券ホールディングス株式会社常務執行役員法人連結担当就任 兼株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員就任 2012年6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社専務執行役員法人本部長就任 2016年6月 丸三証券株式会社社外取締役取締役会議長就任 2020年3月 同社社外取締役就任 2020年6月 当社社外監査役就任(現)	(注)4	
監査役	東 伸之	1964年3月31日生	1987年4月 株式会社野村総合研究所入社 1998年4月 野村證券株式会社入社 2000年7月 野村プリシパル・ファイナンス株式会社出向 2012年4月 株式会社産業革新機構(現株式会社産業革新投資機構)投資事業グループマネージングディレクター就任 2017年4月 株式会社JOLE D社外取締役就任 2017年4月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー)社外監査役就任 2017年6月 株式会社ジャパンディスプレイ社外取締役就任(2018年6月退任) 2018年9月 株式会社INC J執行役員投資事業グループマネージングディレクター就任 2020年3月 株式会社ジャパンディスプレイ社外取締役就任 2021年6月 株式会社INC J常務執行役員投資事業グループマネージングディレクター就任 2024年6月 当社監査役就任(現) 2025年6月 株式会社リスクル社外取締役就任(現)	(注)4	
計					191,134

- (注) 1. 取締役 吉田 治彦、中村 雅信、福田 善夫、林 和彦及び北本 佳永子は、社外取締役であります。
2. 監査役 横越 善嗣及び今里 栄作は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 東 伸之は、過去に株式会社ジャパンディスプレイ（以下、JDI社）の社外取締役を務めておりました。JDI社は、2020年4月に不適切会計に伴う過年度の有価証券報告書等の訂正を行っており、当該訂正の対象となった報告書等には、同氏が社外取締役に就任していた期に属するものが含まれております。また、当該不適切会計により損害を被ったとして、JDI社並びにJDI社の元取締役10名（東 伸之を含む）に対し、損害賠償を請求する訴訟が提起され公判中であります。なお同氏は、大手シンクタンク、大手証券会社、投資会社等において経営調査や投資事業に従事した豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。とりわけ、官民ファンドにおいては投資事業に携わる複数企業の社外取締役と社外監査役を歴任されていることから、企業経営における高い見識も有しております。加えて、当社は2017年3月に株式会社産業革新機構と共同でドイツ持分法適用関連会社ハーモニック・ドライブ・アーゲー（現 連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー）の株式を追加取得したことから、同氏は2017年4月から2021年7月までハーモニック・ドライブ・アーゲーの社外監査役として同社の経営を監査・監督し、社外監査役としての職責を十分に果たされた実績も有しております。これらを総合的に勘案し、当社の監査機能が一層強化されることを期待し、監査役に就任いただいているものであります。
6. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化及び監督機能、業務執行における意思決定の迅速化の強化を図ります。
- 執行役員は16名で、会長執行役員 グループ経営 長井 啓、社長執行役員 最高経営責任者 丸山 顕、専務執行役員 経営会計・財務・税務担当 上條 和俊、常務執行役員 社長付 浅野 稔、執行役員 広報室長 幾田 哲雄、フェロー（最高技術責任者）執行役員 技術・品質担当（兼）品質保証本部長（兼）品質責任者 清澤 芳秀、執行役員 社長付 谷岡 良弘、執行役員 リスクマネジメント本部長 矢代 道也、執行役員 マーケティング・営業担当（兼）国内営業本部長 白澤 直巳、執行役員 サステナビリティ推進室長（兼）経営企画本部 経営企画・IR室長 小野 牧子、執行役員 サプライチェーン・生産管理担当（兼）サプライチェーン本部長 粟津原 剛、執行役員 生産技術・製品情報統括担当（兼）生産技術本部長 花岡 浩毅、執行役員 人事・総務本部長（兼）環境責任者 浅倉 修、執行役員 研究開発本部長 矢田 静華、執行役員 経営企画本部長（兼）ビジネス開発室長 塩川 哲也、執行役員 生産担当（兼）第1生産本部長（兼）第2生産本部長（兼）全社コスト革新プロジェクト推進責任者 見村 功で構成されております。
7. 所有株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。

b.2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 12名 女性 2名（役員のうち女性の比率 14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 会長執行役員 グループ経営	長 井 啓	1948年3月26日生	1972年4月 三井物産株式会社入社 2002年4月 当社入社 2002年4月 当社海外本部長就任 2002年6月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長就任 2003年6月 当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画IT室長就任 2005年12月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長就任（現） 2007年6月 当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当就任 2009年4月 当社常務執行役員経営企画・財務担当就任 2011年1月 哈默納科（上海）商貿有限公司監事就任 2013年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任 2015年5月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役就任 2016年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当就任 2016年12月 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者就任 2017年3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会議長就任 2017年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当兼品質担当就任 2019年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員品質担当就任 2020年1月 ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役会副議長就任（現） 2020年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員業務執行責任者就任 2024年6月 当社取締役会長兼会長執行役員グループ経営就任（現） (他の法人等の代表状況) エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長	(注) 3	69,578

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者	丸 山 顕	1962年1月8日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 当社マーケティング・営業本部長 就任 2009年4月 当社マーケティング・営業本部長 兼営業企画部長就任 2009年9月 当社精機本部技術部長就任 2012年9月 当社技術本部長就任 2014年6月 当社執行役員技術担当就任 2015年5月 株式会社エッチ・ディ・ロジス テイクス取締役就任 2016年6月 当社取締役兼執行役員開発・技術 担当就任 2018年6月 当社取締役兼執行役員経営企画・ I T担当就任 2019年6月 株式会社ウィンベル（現株式会社 ハーモニックウィンベル）監査役 就任 2019年6月 当社取締役兼執行役員経営企画本 部長就任 2021年6月 当社取締役兼執行役員経営企画本 部長兼I C T推進室長就任 2022年6月 当社代表取締役兼専務執行役員経 営企画本部長兼I C T推進室長就 任 2023年5月 株式会社ハーモニックウィンベル 取締役就任 2024年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員業務執行責任者就任 2025年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員最高経営責任者就任（現）	(注)3	23,152

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 代表取締役 専務執行役員 経営会計・財務・ 税務担当	上 條 和 俊	1968年6月9日生	1992年4月 当社入社 2003年7月 当社経営企画IT室経営企画マネージャー兼管理マネージャー就任 2007年7月 当社経営企画IT室経営企画部長兼管理部部長就任 2012年5月 青梅鑄造株式会社監査役就任 2013年5月 哈默納科(上海)商貿有限公司監事就任 2014年6月 当社執行役員経営企画・財務担当就任 2016年6月 当社執行役員経営企画・財務・会計担当就任 2017年3月 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者就任 2019年6月 当社執行役員経営会計・財務・税務本部長就任 2020年6月 当社取締役兼執行役員経営会計・財務・税務本部長就任 2021年7月 ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役就任(現) 2022年6月 当社取締役兼執行役員経営会計・財務・税務・人事・総務担当兼経営会計・財務・税務本部長就任 2023年6月 当社取締役兼執行役員経営会計・財務・税務本部長就任 2024年6月 当社代表取締役兼専務執行役員経営会計・財務・税務本部長就任 2025年6月 株式会社ハーモニックプレジジョン取締役就任(現) 2025年6月 当社代表取締役兼専務執行役員経営会計・財務・税務担当就任(現)	(注)3	25,010

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 マーケティング・ 営業担当 (兼)国内営業本部長	白澤直巳	1960年11月2日生	1983年4月 当社入社 1996年4月 当社精機本部技術部マネージャー就任 1998年9月 当社マーケティング・営業本部マーケティング部精機担当部長就任 2001年7月 当社アキュドライブ本部マーケティング部長就任 2003年3月 株式会社ハーモニック・エイディ常務取締役就任 2007年5月 株式会社ハーモニック・エイディ代表取締役社長就任 2010年6月 当社執行役員A D事業推進室長就任 2011年5月 株式会社ハーモニック・エイディ専務取締役就任 2013年6月 哈默納科(上海)商貿有限公司営業部長就任 2016年7月 哈默納科(上海)商貿有限公司董事就任 2018年6月 当社海外営業本部長就任 2019年6月 当社理事国内営業本部長就任 2021年6月 当社執行役員国内営業本部長就任 2023年6月 当社執行役員マーケティング・営業担当兼国内営業本部長就任 2024年6月 当社取締役兼執行役員マーケティング・営業担当兼国内営業本部長就任(現) 2024年10月 哈默納科(上海)商貿有限公司董事長就任(現) (他の法人等の代表状況) 哈默納科(上海)商貿有限公司董事長	(注)3	12,761
取締役 執行役員 研究開発本部長	矢田静華	1973年6月24日生	2014年7月 当社入社 2017年4月 当社ハーモニックドライブ研究所マネージャー就任 2018年10月 当社ハーモニックドライブ研究所部長就任 2021年6月 当社ハーモニックドライブ研究所長就任 2023年6月 当社執行役員ハーモニックドライブ研究所長就任 2026年4月 当社執行役員研究開発本部長就任 2026年6月 株式会社ハーモニックウィンベル取締役就任(現) 2026年6月 当社取締役兼執行役員研究開発本部長就任(現)	(注)3	923

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	吉田 治彦	1943年9月2日生	1966年4月 三井物産株式会社入社 1996年2月 米国三井物産株式会社副社長就任 1998年4月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 1998年6月 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 2001年6月 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 2002年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 2002年7月 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付就任 2003年6月 長野計器株式会社社外取締役就任 2003年6月 当社社外取締役就任(現) 2006年6月 白銅株式会社監査役就任 2007年6月 同社社外取締役就任	(注)3	27,349
取締役	福田 善夫	1953年3月1日生	1976年4月 帝人株式会社入社 2006年7月 帝人グループ執行役員兼帝人ファイバー株式会社取締役原料重合事業部門長就任 2007年5月 P.T.Teijin Indonesia Fiber Corporation Tbk社長就任 2010年6月 帝人株式会社取締役執行役員経営企画部門長就任 2012年6月 同社取締役常務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼樹脂事業本部長兼帝人化成株式会社代表取締役社長兼Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 2013年6月 帝人株式会社取締役専務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 2015年4月 帝人株式会社取締役顧問就任 2015年6月 同社顧問就任 2016年6月 東洋建設株式会社社外取締役就任 2017年6月 当社社外監査役就任 2017年6月 一般財団法人日本インドネシア協会監事就任(現) 2020年6月 当社社外取締役就任(現) 2020年6月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役就任 2021年3月 一般社団法人日本スリランカ協会監事就任(現)	(注)3	1,846

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	林 和彦	1954年4月25日生	1978年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 2001年1月 同社先行車両開発企画室主査就任 2004年1月 同社第2電子技術部長就任 2005年1月 同社第1電子技術部長就任 2007年4月 同社B R制御ソフトウェア開発室長就任 2010年1月 住友電装株式会社常務執行役員就任 2012年1月 住友電気工業株式会社執行役員兼住友電装株式会社常務執行役員兼株式会社オートネットワーク技術研究所取締役就任 2015年6月 住友電装株式会社専務執行役員兼住友電気工業株式会社執行役員兼株式会社オートネットワーク技術研究所取締役就任 2019年7月 長崎総合科学大学客員教授就任 2022年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	953
取締役	北本佳永子	1965年4月15日生	1988年4月 サッポロビール株式会社入社 1993年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2009年7月 EY新日本有限責任監査法人パートナー就任 2018年9月 経済産業省電力・ガス取引監視等委員会委員就任 2019年7月 EY新日本有限責任監査法人常務理事就任 2023年7月 当社社外取締役就任(現) 2023年7月 ダイキン工業株式会社社外監査役就任(現) 2025年3月 株式会社荏原製作所社外取締役就任(現)	(注)3	
取締役	吉川正夫	1957年7月1日生	1981年4月 株式会社日本興業銀行入行 2007年4月 みずほ信託銀行株式会社ポートフォリオマネジメント部長就任 2010年4月 同社執行役員投資業務部長就任 2014年4月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員就任 2016年4月 大成建設株式会社常務執行役員営業総本部建築営業担当就任 2023年4月 同社専務執行役員営業総本部建築営業担当就任 2024年6月 日本原子力発電株式会社社外監査役就任(現) 2026年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	横越善嗣	1953年11月16日生	1977年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 1995年4月 同行代々木支店長就任 2005年5月 株式会社UFJ銀行執行役員広報部長就任 2007年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員リテール部門副部門長就任 2009年1月 三菱UFJ投信株式会社代表取締役副社長就任 2014年6月 株式会社みどり会取締役社長就任 2017年6月 コスモ石油株式会社常勤監査役就任 2020年6月 当社常勤社外監査役就任（現）	（注）4	
常勤監査役	浅野稔	1962年11月30日生	1989年5月 当社入社 2003年7月 当社資材本部資材部購買マネージャー就任 2008年5月 当社資材部長就任 2009年5月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役就任 2010年5月 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役就任 2015年1月 当社生産技術・サプライチェーン本部長兼資材・開発購買部長就任 2018年6月 当社執行役員生産・生産技術・サプライチェーン担当兼生産本部長兼サプライチェーン本部長就任 2019年6月 当社常務執行役員生産・生産技術・サプライチェーン担当兼第1生産本部長兼サプライチェーン本部長就任 2022年6月 当社常務執行役員サプライチェーン本部長就任 2023年6月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役就任 2024年10月 合同会社ハタ研職務執行者就任（現） 2026年4月 当社常務執行役員社長付就任 2026年6月 当社常勤監査役就任（現）	（注）5	3,497

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	今里 栄作	1956年3月2日生	1979年4月 日興証券株式会社(現S M B C日興証券株式会社)入社 2002年3月 日興コーディアル証券株式会社第二事業法人部長就任 2003年3月 同社執行役員東京第二事業法人本部長就任 2004年12月 同社取締役営業企画担当兼法人業務担当就任 2005年2月 同社常務取締役企画担当兼ホールセール事業推進担当就任 2007年2月 同社専務取締役第一ホールセール営業部門統括就任 2008年8月 日興シティグループ証券株式会社専務執行役員法人本部長就任 2009年2月 三菱UFJ証券株式会社常務執行役員共同法人本部長就任 2010年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員法人本部長兼事業法人グループ長、地区担当役員共同統括就任 兼三菱UFJ証券ホールディングス株式会社常務執行役員法人連結担当就任 兼株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員就任 2012年6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社専務執行役員法人本部長就任 2016年6月 丸三証券株式会社社外取締役取締役会議長就任 2020年3月 同社社外取締役就任 2020年6月 当社社外監査役就任(現)	(注)4	
監査役	東 伸之	1964年3月31日生	1987年4月 株式会社野村総合研究所入社 1998年4月 野村證券株式会社入社 2000年7月 野村プリシパル・ファイナンス株式会社出向 2012年4月 株式会社産業革新機構(現株式会社産業革新投資機構)投資事業グループマネージングディレクター就任 2017年4月 株式会社J O L E D社外取締役就任 2017年4月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー)社外監査役就任 2017年6月 株式会社ジャパンディスプレイ社外取締役就任(2018年6月退任) 2018年9月 株式会社I N C J執行役員投資事業グループマネージングディレクター就任 2020年3月 株式会社ジャパンディスプレイ社外取締役就任 2021年6月 株式会社I N C J常務執行役員投資事業グループマネージングディレクター就任 2024年6月 当社監査役就任(現) 2025年6月 株式会社リスクル社外取締役就任(現)	(注)4	
計					165,069

- (注) 1. 取締役 吉田 治彦、福田 善夫、林 和彦、北本 佳永子及び吉川 正夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 横越 善嗣及び今里 栄作は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 横越 善嗣、今里 栄作、東 伸之の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 浅野 稔の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 東 伸之は、過去に株式会社ジャパンディスプレイ（以下、JDI社）の社外取締役を務めておりました。JDI社は、2020年4月に不適切会計に伴う過年度の有価証券報告書等の訂正を行っており、当該訂正の対象となった報告書等には、同氏が社外取締役に就任していた期に属するものが含まれております。また、当該不適切会計により損害を被ったとして、JDI社並びにJDI社の元取締役10名（東 伸之を含む）に対し、損害賠償を請求する訴訟が提起され公判中であります。なお同氏は、大手シンクタンク、大手証券会社、投資会社等において経営調査や投資事業に従事した豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。とりわけ、官民ファンドにおいては投資事業に携わる複数企業の社外取締役と社外監査役を歴任されていることから、企業経営における高い見識も有しております。加えて、当社は2017年3月に株式会社産業革新機構と共同でドイツ持分法適用関連会社ハーモニック・ドライブ・アーゲー（現 連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー）の株式を追加取得したことから、同氏は2017年4月から2021年7月までハーモニック・ドライブ・アーゲーの社外監査役として同社の経営を監査・監督し、社外監査役としての職責を十分に果たされた実績も有しております。これらを総合的に勘案し、当社の監査機能が一層強化されることを期待し、監査役に就任いただいているものであります。
7. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化及び監督機能、業務執行における意思決定の迅速化の強化を図ります。
- 執行役員は14名で、会長執行役員 グループ経営 長井 啓、社長執行役員 最高経営責任者 丸山 顕、専務執行役員 経営会計・財務・税務担当 上條 和俊、執行役員 広報室長 幾田 哲雄、フェロー（最高技術責任者）執行役員 技術・品質担当（兼）品質保証本部長（兼）品質責任者 清澤 芳秀、執行役員 リスクマネジメント本部長 矢代 道也、執行役員 マーケティング・営業担当（兼）国内営業本部長 白澤 直巳、執行役員 サステナビリティ推進室長（兼）経営企画本部 経営企画・IR室長 小野 牧子、執行役員 サプライチェーン・生産管理担当（兼）サプライチェーン本部長 粟津原 剛、執行役員 生産技術・製品情報統括担当（兼）生産技術本部長 花岡 浩毅、執行役員 人事・総務本部長（兼）環境責任者 浅倉 修、執行役員 研究開発本部長 矢田 静華、執行役員 経営企画本部長（兼）ビジネス開発室長 塩川 哲也、執行役員 生産担当（兼）第1生産本部長（兼）第2生産本部長（兼）全社コスト革新プロジェクト推進責任者 見村 功で構成されております。
8. 所有株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。

社外役員の状況

提出日現在（2026年6月16日）において、社外取締役中村 雅信は現任であります。当社は、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、同氏は当該定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。以下の社外役員の状況は、当該議案が承認可決された後の体制を前提として記載しております。

当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役 吉田 治彦は、過去に三井物産株式会社の代表取締役常務取締役、長野計器株式会社取締役、白銅株式会社監査役及び取締役を務めておりましたが、当社と各社間において人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役 福田 善夫は、過去に帝人株式会社及びその関係会社に勤務していたとともに、東洋建設株式会社の社外取締役を務めておりましたが、当社と帝人グループ及び東洋建設株式会社の間において、人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。また現在、一般財団法人日本インドネシア協会の監事、一般社団法人日本スリランカ協会の監事を務めておりますが、当社と両法人の間にも人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

社外取締役 林 和彦は、過去に住友電装株式会社専務執行役員、住友電気工業株式会社執行役員及び株式会社オートネットワーク技術研究所取締役を務めておりましたが、当社と各社間において人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役 北本 佳永子は、過去にE Y新日本有限責任監査法人のパートナー及び常務理事を務めておりましたが、当社と同監査法人間において人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。また現在、ダイキン工業株式会社の社外監査役、株式会社荏原製作所の社外取締役を務めておりますが、当社と両社の間において、人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役 吉川 正夫は、過去にみずほ信託銀行株式会社の代表取締役副社長兼副社長執行役員を務めておりました。同社は当社の株主名簿管理人であり、当社と取引関係がありますが、当社と同社間において人的関係、資本的関係に重要な事項はありません。また、過去に大成建設株式会社の常務執行役員及び専務執行役員を務めておりましたが、当社と同社間において人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。加えて、現在、日本原子力発電株式会社の社外監査役を務めておりますが、当社と日本原子力発電株式会社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

常勤社外監査役 横越 善嗣は、過去に株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）の常務執行役員、三菱UFJ投信株式会社の代表取締役副社長、株式会社みどり会の取締役社長、コスモ石油株式会社の常勤監査役を務めておりました。当社と株式会社三菱UFJ銀行との間には取引関係があり、提出日現在（2026年6月16日）における同行からの借入金残高は49億60百万円であります。また、当社と三菱UFJ投信株式会社、株式会社みどり会、コスモ石油株式会社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

社外監査役 今里 栄作は、過去に日興コーディアル証券株式会社（現SMB C日興証券株式会社）の専務取締役、日興シティグループ証券（現シティグループ証券株式会社）の専務執行役員、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の専務執行役員、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の常務執行役員、株式会社三菱UFJ銀行を傘下に持つ三菱UFJフィナンシャル・グループの執行役員、及び丸三証券株式会社の社外取締役を務めておりました。なお、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下の三菱UFJ銀行との間には取引関係があり、当社の提出日現在（2026年6月16日）における同行からの借入金残高は49億60百万円であります。また、当社と上記証券会社との間に人的関係、資本的関係、取引関係に係る重要な事項はありません。

社外取締役及び社外監査役の全員と当社との間に、人的関係、資本的关系及び取引関係で重要な事項はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めており、当該社外役員候補者自身及びその者が所属する会社等と当社との人的関係、資本関係、取引関係を総合的に勘案したうえで、当該社外役員候補者が独立した立場で求められる機能及び役割を果たすことができると判断した場合に、社外役員候補者として株主総会へ付議致します。

また、独立性基準は、東京証券取引所が定める基準を参考にし、各項目への該非判定を行ったうえで、総合的な判断を加え選定しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 組織・人員及び手続・活動

- ・当社は監査役会設置会社であり、連結会計年度（2026年3月期）における当社の監査役監査につきましては、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の計4名（うち、社外監査役2名）で構成されています。
- ・監査役会は定時株主総会終了後、監査役会において、監査方針・計画・業務分担を決定し、各監査役は「監査役会規則」、「監査役監査基準」、「内部統制システムに係る実施基準」に従い、取締役・執行役員などの職務執行について監査しています。
- ・具体的には、取締役会、執行役員会議、業務革新会議、開発推進会議、関係会社会議などの重要な会議への出席を通じて取締役の職務の執行を監査しております。加えて、代表取締役との面談、社外取締役との情報共有化、取締役、執行役員、主要部署の部長室長と営業所長、及び国内外の子会社社長などとの意見交換、稟議書・与信申請書などの重要書類の閲覧などを実施しております。また、関係会社の監査役とのグループ監査役連絡会を企画・開催し、グループ企業間の情報共有、監査職務に係る知見の向上などを主導しております。

(b) 監査役会の活動状況

- ・監査役会は原則、取締役会開催日同日に定時監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。当事業年度は合計17回開催いたしました。
- ・当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	常勤・非常勤	社内・社外	開催回数	出席回数	出席率
横越 善嗣	常勤	社外	17回	17回	100%
井口 秀文	常勤	社内	17回	17回	100%
今里 栄作	非常勤	社外	17回	17回	100%
東 伸之	非常勤	社内	17回	17回	100%

- ・監査役会における具体的な検討内容は、経営全般における各部門の目標とその進捗状況、並びに取締役会で決議された内部統制システムの構築・運用状況の監視、競業取引・利益相反取引等であります。
- ・監査役は会計監査人と監査計画に関する意見の交換を行うとともに、監査結果報告を受け、その内容に関する討議並びに監査内容の評価を行うなど、相互の連携を図っております。
- ・取締役会に最低年4回、決議・報告及び執行役員会議に担当役員より適宜、報告・審議が行われているサステナビリティ関連事項（サステナビリティ委員会）に関しては、必要な意見提言、情報の共有化を合わせて図っております。
- ・常勤監査役活動としては、加えて、監査役会監査計画・方針関連、監査法人関連、内部監査室関連、国内外子会社グループ一体管理関連、内部通報関連、棚卸などに全般的に注力しており、これらの情報については、非常勤監査役と適宜連携・共有を図っております。
- ・なお、監査上の主要な検討事項（KAM/Key Audit Matter）については、PwC Japan有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

内部監査の状況

内部監査については、企業価値の保全及び向上を目的として、業務の適正性や効率性、法令等の遵守状況を確認し、経営に必要なアシュアランスを得る手段として活用しています。これらの監査は、「内部監査規程」に基づき、公正かつ独立した立場から実施されており、取締役会及び社長はその重要性を認識しており、監査体制の整備、人員の確保、監査結果の活用を通じて、実効的な内部監査の運営を支援しています。

(a) 内部監査の組織、人員、手続

内部監査室は、社長直轄の組織として、室長1名、監査担当者1名で構成されており、当社及びグループ会社を対象に監査を行っています。監査は年度計画に基づいて実施され、業務プロセスや内部統制の状況を確認し、必要に応じて指摘提言を行い、実施状況や結果等は定期的に社長及び取締役会に報告されています。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

実施状況や監査結果等は、監査役会にも定期的に報告されており、会計監査人とは監査計画やリスク情報を共有しています。また、グループ経営管理を担う経営企画部門やその他管理部門とも連携し、監査活動と内部統制の整合性を確保しています。

(c) 内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査室は、業務執行部門から独立した立場を保ち、監査結果等は社長に報告されるとともに、取締役会及び監査役会にも報告する体制としています。監査の実効性を高めるため、内部監査人の専門性の維持・向上とともに、是正措置の履行状況を継続的にモニタリングするためのフォローアップ・プロセスの構築・維持に努めています。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称・業務を執行した公認会計士・監査業務に係る補助者の構成

会計監査につきましては、PwC Japan有限責任監査法人により、監査契約に基づいた適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。また、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、PwC Japan有限責任監査法人業務執行社員 五代 英紀氏並びに、業務執行社員 櫻井 良孝氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名であります。

(b) 継続監査期間

当社は、2007年3月期以降、継続してPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。また当社は、少なくとも1993年3月期から2006年3月期まで継続して旧青山監査法人ならびに旧中央青山監査法人による監査を受けておりましたので、これらを通算すると継続監査期間は34年となります。なお、1993年3月期以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

(c) 監査公認会計士等の選定方針・理由・評価

監査役会において、公益財団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に定められた評価基準と選定基準に基づき総合的に判断するとの方針に基づき検討した結果、いずれの評価・選定基準項目においても適正の範囲内にあり、再任することが適当であると判断しました。

(d) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等は、解任又は不再任の検討を行い、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法又は公認会計士法等の法令に違反・抵触したと認められる場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任の検討を行い、解任が妥当であると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,200		47,200	
連結子会社				
計	44,200		47,200	

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するPricewaterhouseCoopers GmbH、P w C 税理士法人、P w C 弁護士法人、及び普華永道諮詢(深圳)有限公司に対する報酬の内容

((a) を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,741	16,120	23,808	6,416
連結子会社	17,011	3,733	11,757	9,305
計	37,752	19,853	35,565	15,721

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、法人税等の確定申告書の作成支援及び移転価格に係る文書管理、法務アドバイザー業務及びその他税務事項に関するコンサルタント業務です。

当連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、法人税等の確定申告書の作成支援及び移転価格に係る文書管理及びその他税務事項に関するコンサルタント業務です。

(c) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社では、監査公認会計士等から提示された監査計画、監査内容、監査時間の見積り等を検討し、当社の規模や特性を総合的に勘案した上で監査報酬を決定しております。

(e) 監査役による監査報酬の同意理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬額につき、公益財団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証、報酬額の見積りに係る算出根拠を精査した結果、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、固定報酬となる現金による基本報酬及び譲渡制限付株式による株式報酬と、変動報酬となる年度の業績に連動した賞与で構成されております。なお、社外取締役には株式報酬は支払わず、現金による基本報酬と賞与を支払うこととしております。なお、当該方針は取締役会で決定しております。

イ 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、2023年6月21日開催の2022年度定時株主総会で決議された報酬額3億2千万円（うち社外取締役分1億円。当該定時株主総会で選任された取締役の員数は10名（うち社外取締役が5名））の範囲内において、代表権の有無、役位、職責に応じて、当社の業績、執行役員を含む従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものいたします。

ロ 業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各期の業績（単体当期純利益額の4%を目標）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、取締役会の決議を経て、株主総会において決定いたします。当期純利益を役員賞与額決定の指標としている理由は、役員賞与は業績に連動させることが望ましいとの考えのもと、指標としての分かりやすさ、1株あたり当期純利益との連動性が高いことなどを総合的に勘案したものであります。なお、支給は年1回といたします。

ハ 固定報酬の額、業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役報酬は、固定報酬（現金による基本報酬及び譲渡制限付株式による株式報酬）、変動報酬（業績連動賞与）によって構成されており、賞与の財源となる当期純利益は業績に応じて変動するため、事前に報酬の種類別割合は決定せず、ロによる各期の賞与決定額によって事後的に決定されるものいたします。

ニ 非金銭報酬等（譲渡制限付株式による株式報酬）の額の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、2022年6月22日開催の2021年度定時株主総会で決議された1億円以内とする。また、個人別に支給する金銭報酬債権額は、役員規程に定める基準に基づき算定され、各取締役はこれの全部を当社に現物出資の方法で給付することにより、1年に1回の取締役会決議を経て、譲渡制限付き株式の割当を受けることとする。

ホ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬額については、各取締役の代表権の有無、役位、職責、貢献度などを勘案のうえ、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長（当該時点は丸山 顕氏）にその決定を委任しております。ただし、当該決定にあたり代表取締役社長は、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会への諮問、答申プロセスを経て、当該答申を考慮したうえで決定することとしております。なお、取締役の職責、業務執行内容、貢献度などについては、代表取締役社長が最も総合的にこれら事項を把握していることから、上述のような諮問、答申のプロセスを経たうえで、代表取締役社長に総合的な見地に立った決定を委任しております。

ヘ 当事業年度の実績の取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、上述の手続きにもとづき代表取締役社長が行っていることから、取締役会は、その決定内容は方針に沿うものであると判断しております。

ト 当事業年度の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬諮問委員会の活動内容

当事業年度においては、指名・報酬諮問委員会を合計8回開催（うち、報酬関連事項を含むものは2回）し、取締役会からの諮問に応じて、取締役および執行役員等の報酬について適宜審議のうえ、答申を行いました。

なお、前述のとおり、取締役の個人別の報酬額については、取締役会の決議により代表取締役社長にその決定を委任しているところ、当事業年度においては、指名・報酬諮問委員会の答申内容にもとづき代表取締役社長が決定いたしました。

監査役の報酬は、固定報酬となる現金による基本報酬のみで構成されております。監査役の基本報酬につきましては、2020年6月24日開催の2019年度定時株主総会で決議された報酬額1億円（当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役が3名））の範囲内において、職務の内容等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本 報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	213,018	138,146		74,872	5
監査役 (社外監査役を除く)	40,800	40,800			2
社外役員	112,800	112,800	-		7

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の業績連動報酬につきましては、当期の業績を総合的に勘案したうえでゼロとしております。
 3. 上記非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額であります。
 4. 非金銭報酬等に関する事項

当社は、取締役（社外取締役を除く）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、中長期的な業績と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、株式報酬制度（譲渡制限付株式報酬制度）を導入しております。

当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の具体的な内容及び数の上限は以下のとおりです。

1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として年額1億円の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役（社外取締役を除く）が、上記の現物出資に同意していること及び下記3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

2) 譲渡制限付株式の総数

当社の取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数35,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

・ 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの間（以下、「譲渡制限期間」という）、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という）。

・ 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記 . の譲渡制限期間が満了した時点において下記 . の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

・ 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

・ 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が譲渡制限期間が満了した時点より前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ当該組織再編等に伴い譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が当社の取締役を退任することとなる場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

また、組織再編等承認時には、当社は、当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	使用人兼務役員(名)	内容
48,000	2	使用人としての給与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした投資株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式政策保有株式については、必要最低限のものに厳選する方針のもと、保有することの経済性に加え、事業戦略、取引関係などを総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する株式について保有する方針です。このため、当該方針に照らし、取締役会において受取配当額の実績や見通し、当社の資本コストと対象会社のROEとの比較などを行う定量的な方法と、事業戦略面などから評価を行う定性的な方法との両面から、継続保有することの適否について検証を行います。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	3,800
非上場株式以外の株式	2	386,643

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	344,844	協業を目的とした出資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	327,494

八 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額等の情報等

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
(株)不二越		107,000	主として減速装置の販売、部品等の調達の両面でビジネス上の関係を有しており、取引関係の安定と強化のために保有していたが、相互保有関係が解消されたことなどを総合的に勘案し、当事業年度において、政策保有株式の縮減を図り、資産効率の改善、財務体質の強化を企図し売却。	無
		365,405		
(株)南陽	35,200	35,200	当社製品の販売店として取引関係を有していることに加え、資材調達の間でも強いビジネス上の関係を有していることから、取引関係を強化するために保有。株価、受取配当額、対象会社のROEと当社の資本コストとの比較などに加え、取引実績や見通しなどを総合的に勘案し保有する合理性があると判断。	有
	50,652	40,726		
ISDN Holdings Ltd	7,138,000		ISDN Holdings Ltd傘下の Servo Dynamics Pte Ltdとアジア市場における戦略的販売提携契約を締結し、新規事業機会の獲得を積極的に進めるとともに、ISDN Holdings Ltdとの関係性強化のため新たに取得。 なお、株式数の増加は、当事業年度より取得したことによるもの。	無
	335,990			

(注) 1. 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有する上場株式全てについて記載しております。

2. みなし保有株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人財戦略に関する基本方針等】

当社グループは、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、技術者・技能者という人的資本を中核に、トータル・モーション・コントロールを構成する技術を融合し、お客様が求める動きを可能とする製品を提供しており、経営戦略と人財戦略の一体的な推進を基本方針としています。

1) ハーモニック・ドライブ・システムズグループの人財戦略

当社グループは、中期経営計画（2026年度～2030年度）において「価値創出と変革への挑戦」を基本方針に掲げ、以下の3つの柱に基づき経営戦略を推進しています。

収益性を重視した全事業の持続的な成長

環境変化に適合できる経営資源（ひと・もの・かね・情報）の強化

未来に続く企業価値向上への取り組み

2030年度には、連結売上高1,000億円以上、営業利益率15%以上、ROIC・ROE10%以上の達成を目指しています。

本中期経営計画では、既存用途である産業用ロボット、半導体製造装置、手術用ロボットに加え、新たに「AI・ヒト型ロボット」、「航空・宇宙・防衛」、「eモビリティ」を注力する成長領域と位置付けました。これら用途の売上計画を達成するためには、各領域に対応した技術、製造等に関わる人財のスキル向上・拡充等が必要になり、経営戦略と連動した人財戦略の実行が不可欠です。

上記戦略の実現は、当社グループの競争力の源泉である精密減速機とその応用製品であるメカトロニクス製品に関する高度な技術力、製造ノウハウ、マーケティング・開発力、それらを支える人財に大きく依存します。特に、当社グループの波動歯車装置ハーモニックドライブ®に関する設計・製造技術は高度に専門的であり、その知見の継承・発展には長期的な育成投資が不可欠です。また、注力する成長領域の展開にあたっては、各々の成長領域に精通した人財の獲得・育成が事業成長の鍵を握っています。

本中期経営計画では、組織体制の構築、変化に速やかに対応できる人財の確保、組織文化の醸成に取り組んでまいります。

加えて、上記戦略を推進するためには経営基盤の整備も不可欠であり、以下の経営基盤を推進する人財の強化も図ってまいります。

組織・人財：戦略実行に最適な組織の構築、KPI設定、新人事制度

DX推進：AI・IoTの活用推進、情報セキュリティの強化

グローバル連携：四極（日・欧・米・中）の連携強化、新興エリアの攻略

財務・経営管理：ROIC経営の推進、資金の最適配分

サステナビリティ：SSBJ開示に向けた取り組み推進

ガバナンス：取締役会としての監督機能強化

リスク・内部監査：リスク統制と監査機能の高度化

こうした認識のもと、当社グループは中期経営計画（2026年度～2030年度）の達成に向け、採用・育成・配置・処遇の各施策を経営戦略と一体的に運用し、必要な人財の質的・量的充実を計画的に推進してまいります。

具体的には、経営戦略の実現に向け、一人ひとりの専門性と挑戦意欲を引き出し、組織全体としての価値創出を持続的に高めていくために、挑戦する者が報われる人事制度の実現を図り、従業員一人ひとりが主体的にキャリアを描き、自ら挑戦を重ねながら成長していける環境を整備してまいります。

また、専門性による価値創出と組織マネジメントの双方を重視し、技術・技能の発揮やマネジメント能力が適切に評価され、処遇へ反映される仕組みを整備するとともに、挑戦・成果・貢献が適切に報われる体系とし、役割と成長・挑戦に応じた処遇を実現する人財マネジメントを実現するために、以下「ハーモニック・ドライブ・システムズグループ従業員の給与等の額および内容の決定に関する方針」を定め実行してまいります。

2) ハーモニック・ドライブ・システムズグループ従業員の給与等の額および内容の決定に関する方針

1. 基本理念

当社グループは、報酬を単なる労働対価ではなく、人的資本への投資および社会的責任の遂行の手段と位置付け、従業員の成長と活躍を支えながら企業価値の持続的な向上を実現する。

2. 報酬の定義

当社グループにおける報酬は、金銭的処遇に加え、成長機会、挑戦機会、評価、組織文化、働く意義を含む総合的価値 (Total Reward) として捉える。

3. 社会的責任と公正性

当社グループは、事業活動を行う国や地域における生活水準を踏まえ、すべての従業員が安心して生活できる報酬水準の確保を前提とする。また、性別・年齢・雇用形態等にかかわらず、不合理な格差のない、公正・公平で説明可能な報酬の実現に努める。

4. 成長・挑戦と持続的価値創出

当社グループは、従業員の能力向上と成長を中長期的価値創出の源泉と捉え、報酬決定においては専門能力の蓄積、挑戦および他者との協働を重視する。また、短期的利益に偏ることなく、持続可能な企業価値および社会価値の創出に資する行動を重視し、これらを通じた価値発揮を報酬に適切に反映する。

5. 競争力・持続性およびグループ運用

当社グループは、グローバル市場における競争力を確保しつつ、持続可能な人件費水準を維持する。

本方針はグループ共通の原則とし、制度設計および運用は各社の事業特性等を踏まえ、各社の責任において適切に行う。

なお、人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 人的資本・多様性」に記載しております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	666 [291]
北米	224 [4]
欧州	358 [34]
中国	30 [0]
全社(共通)	141 [13]
合計	1,419 [342]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しておりません。
2. 全社(共通)は、当社の基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
526 [117]	42.5	13.2	7,192,860	2.1

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	385 [104]
全社(共通)	141 [13]
合計	526 [117]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は2026年3月31日現在353名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2026年3月31日現在

管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)(%)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
4.4	88.2	69.3	71.0	90.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

2026年3月31日現在

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)(%)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
株式会社ハーモニック プレシジョン	10.0	33.3	81.4	80.9	104.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,900,137	21,564,965
受取手形	3,591,560	3,744,520
売掛金	9,544,240	11,566,549
有価証券	52,789	117,474
商品及び製品	2,026,216	1,901,346
仕掛品	4,115,787	4,300,440
原材料及び貯蔵品	6,362,096	6,203,864
その他	2,606,529	1,672,623
貸倒引当金	34,577	23,659
流動資産合計	53,164,779	51,048,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,510,780	28,456,468
減価償却累計額	10,186,796	11,289,848
建物及び構築物(純額)	18,323,983	17,166,620
機械装置及び運搬具	46,667,016	49,452,944
減価償却累計額	32,860,078	36,739,078
機械装置及び運搬具(純額)	13,806,937	12,713,866
工具、器具及び備品	10,764,487	11,352,274
減価償却累計額	9,293,132	9,976,440
工具、器具及び備品(純額)	1,471,354	1,375,834
土地	4 3,600,017	4 4,710,202
リース資産	7,975,038	8,603,146
減価償却累計額	3,491,221	4,416,209
リース資産(純額)	4,483,816	4,186,936
建設仮勘定	4,191,123	5,048,868
その他	978,424	1,021,975
減価償却累計額	895,903	968,279
その他(純額)	82,520	53,696
有形固定資産合計	45,959,753	45,256,024
無形固定資産		
ソフトウェア	810,422	704,965
顧客関係資産	8,856,669	9,187,037
技術資産	2,365,486	2,453,723
その他	126,357	260,040
無形固定資産合計	12,158,936	12,605,766
投資その他の資産		
投資有価証券	409,931	390,443
関係会社株式	1 20,228	1 174
関係会社出資金	1 89,507	1 73,854
関係会社長期貸付金	270,000	304,000
退職給付に係る資産	1,275,214	1,488,057
繰延税金資産	165,301	97,574
その他	113,630	141,732
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	2,338,213	2,490,237
固定資産合計	60,456,902	60,352,028
資産合計	113,621,682	111,400,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,623	2,393,863
契約負債	136,988	211,510
短期借入金	2,3 2,701,653	2,3 2,204,202
1年内返済予定の長期借入金	3 1,890,516	3 1,890,516
リース債務	741,555	834,327
未払法人税等	1,284,547	354,326
賞与引当金	1,030,221	1,173,062
役員賞与引当金	84,564	84,926
製品補償損失引当金	37,409	176,863
その他	2,804,621	2,950,022
流動負債合計	13,896,702	12,273,622
固定負債		
長期借入金	3 11,015,584	3 9,125,068
リース債務	4,390,974	4,011,645
繰延税金負債	3,715,935	3,969,344
役員退職慰労引当金	26,400	30,740
執行役員退職慰労引当金	126,374	159,549
退職給付に係る負債	954,909	986,328
その他	551,735	453,049
固定負債合計	20,781,914	18,735,725
負債合計	34,678,616	31,009,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,786,269	22,753,025
利益剰余金	39,052,598	38,765,790
自己株式	5,633,171	6,334,767
株主資本合計	63,305,732	62,284,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,568	23,421
為替換算調整勘定	15,532,687	18,065,630
退職給付に係る調整累計額	41,922	17,669
その他の包括利益累計額合計	15,637,333	18,106,721
純資産合計	78,943,066	80,390,805
負債純資産合計	113,621,682	111,400,153

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	55,645,940	1	59,557,877
売上原価	3	40,791,594	3	41,424,426
売上総利益		14,854,345		18,133,450
販売費及び一般管理費	2, 3	14,847,351	2, 3	15,565,807
営業利益		6,993		2,567,642
営業外収益				
受取利息		316,411		211,377
受取配当金		275,179		4,245
仕入割引		47,704		52,289
有価証券評価益		13,707		53,609
その他		227,087		172,115
営業外収益合計		880,090		493,637
営業外費用				
支払利息		224,478		259,610
持分法による投資損失		38,377		35,706
為替差損		235,336		101,754
賃貸費用		91,501		71,450
その他		146,193		53,138
営業外費用合計		735,886		521,660
経常利益		151,197		2,539,620
特別利益				
固定資産売却益	4	1,031	4	507,288
投資有価証券売却益		5,865,309		85,674
補助金収入		2,000		10,451
特別利益合計		5,868,340		603,414
特別損失				
固定資産売却損	5	3,842	5	5
減損損失	6	1,189,182	6	526,923
固定資産除却損	7	44,101	7	18,723
固定資産圧縮損		2,000		10,451
棚卸資産評価損		-	8	293,364
特別損失合計		1,239,126		849,467
税金等調整前当期純利益		4,780,412		2,293,567
法人税、住民税及び事業税		1,555,057		827,564
法人税等調整額		248,184		142,892
法人税等合計		1,306,872		684,671
当期純利益		3,473,539		1,608,895
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		3,473,539		1,608,895

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	3,473,539	1,608,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,110,287	123,146
為替換算調整勘定	2,604,757	2,532,942
退職給付に係る調整額	210,461	59,592
その他の包括利益合計	1 1,715,990	1 2,469,388
包括利益	1,757,549	4,078,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,757,549	4,078,283
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	22,778,711	37,478,753	5,309,159	62,048,341
当期変動額					
剰余金の配当			1,899,694		1,899,694
親会社株主に帰属する当期純利益			3,473,539		3,473,539
自己株式の取得				390,586	390,586
譲渡制限付株式報酬		7,558		66,573	74,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,558	1,573,844	324,012	1,257,391
当期末残高	7,100,036	22,786,269	39,052,598	5,633,171	63,305,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,256,856	12,927,929	168,538	17,353,323	-	79,401,665
当期変動額						
剰余金の配当						1,899,694
親会社株主に帰属する当期純利益						3,473,539
自己株式の取得						390,586
譲渡制限付株式報酬						74,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,110,287	2,604,757	210,461	1,715,990	-	1,715,990
当期変動額合計	4,110,287	2,604,757	210,461	1,715,990	-	458,599
当期末残高	146,568	15,532,687	41,922	15,637,333	-	78,943,066

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	22,786,269	39,052,598	5,633,171	63,305,732
当期変動額					
剰余金の配当			1,895,703		1,895,703
親会社株主に帰属する当期純利益			1,608,895		1,608,895
自己株式の取得				809,712	809,712
譲渡制限付株式報酬		33,243		108,116	74,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33,243	286,808	701,596	1,021,648
当期末残高	7,100,036	22,753,025	38,765,790	6,334,767	62,284,084

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,568	15,532,687	41,922	15,637,333	-	78,943,066
当期変動額						
剰余金の配当						1,895,703
親会社株主に帰属する当期純利益						1,608,895
自己株式の取得						809,712
譲渡制限付株式報酬						74,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,146	2,532,942	59,592	2,469,388	-	2,469,388
当期変動額合計	123,146	2,532,942	59,592	2,469,388	-	1,447,739
当期末残高	23,421	18,065,630	17,669	18,106,721	-	80,390,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,780,412	2,293,567
減価償却費	8,023,274	7,361,288
減損損失	1,189,182	526,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,960	12,596
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,262	117,437
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,400	4,340
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,625	33,174
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,214	8,374
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	112,035	134,898
受取利息	316,411	211,377
受取配当金	275,179	4,245
支払利息	224,478	259,610
持分法による投資損益(は益)	38,377	35,706
補助金収入	2,000	10,451
投資有価証券売却損益(は益)	5,865,309	85,674
固定資産売却損益(は益)	2,811	507,282
固定資産除却損	44,101	18,723
固定資産圧縮損	2,000	10,451
棚卸資産評価損	-	293,364
売上債権の増減額(は増加)	944,481	1,792,310
棚卸資産の増減額(は増加)	711,731	307,776
仕入債務の増減額(は減少)	37,780	869,181
その他	615,429	695,827
小計	6,930,203	8,356,719
利息及び配当金の受取額	550,400	234,927
利息の支払額	230,779	259,099
役員退職慰労金の支払額	727,348	-
補助金の受取額	2,000	10,451
法人税等の支払額	546,617	2,109,035
法人税等の還付額	1,538,375	191,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,516,235	6,425,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,881,836	5,690,726
有形固定資産の売却による収入	7,885	806,188
無形固定資産の取得による支出	452,277	252,994
投資有価証券の取得による支出	-	344,844
投資有価証券の売却による収入	8,325,750	327,494
関係会社出資金の払込による支出	100,000	-
定期預金の預入による支出	2,659,408	1,088,327
定期預金の払戻による収入	1,350,719	1,317,110
敷金及び保証金の差入による支出	18,180	11,072
敷金及び保証金の回収による収入	6,930	5,681
短期貸付けによる支出	88	-
短期貸付金の回収による収入	88	-
長期貸付けによる支出	-	730
長期貸付金の回収による収入	-	258
関係会社貸付けによる支出	100,000	10,000
その他	481	636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,480,063	4,941,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,650,000	4,150,000
短期借入金の返済による支出	2,650,213	4,650,219
長期借入金の返済による支出	4,824,849	1,890,516
リース債務の返済による支出	747,957	778,376
自己株式の取得による支出	390,586	809,712
配当金の支払額	1,910,578	1,895,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,874,183	5,874,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	859,185	559,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,981,300	3,831,211
現金及び現金同等物の期首残高	18,941,712	22,923,012
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,923,012	1 19,091,800

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

(株)ハーモニックウィンベル

哈默纳科(上海)商贸有限公司

三益ADM(株)

ハーモニック・ドライブ・エスイー及びその連結子会社8社

(2)非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

青梅鑄造株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称

青梅鑄造株式会社

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

合同会社八夕研

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド、ハーモニック・ドライブ・エルエルシー、哈默纳科(上海)商贸有限公司、三益ADM(株)、ハーモニック・ドライブ・エスイー(連結子会社8社を含む)の決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品・原材料・仕掛品

移動平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、海外連結子会社の一部については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。また、(リース取引関係)において、IFRS第16号に基づくリース取引は「1 ファイナンス・リース取引」の分類としております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を下回る場合には、当該差額を退職給付に係る負債として計上し、上回る場合には当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は減速装置及びメカトロニクス製品の製造、販売を主な事業としております。当社の国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。海外連結子会社につきましては、製品を顧客に引き渡した時点又は検収した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 顧客関係資産及び技術資産の償却方法及び償却期間

顧客関係資産及び技術資産の償却については、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

ハーモニック・ドライブ・エスイーグループの固定資産の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

・帳簿価額 18,179,313千円

その他の情報

・算出方法

当社は、ハーモニック・ドライブ・エスイー社及びその子会社8社(以下、「エイチ・ディ・エスイーグループ」)に関連する固定資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

当連結会計年度末において、エイチ・ディ・エスイーグループの主な固定資産は顧客関係資産(残高9,187,037千円)及び技術資産(残高2,453,723千円)であります。

前連結会計年度におけるエイチ・ディ・エスイーグループの状況は、拡大する産業用ロボット市場等における需要の獲得により、収益や利益率の拡大を見込んでいましたが、前連結会計年度の業績が事業計画における予想を下回ったことから、前連結会計年度において顧客関係資産等の償却費がエイチ・ディ・エスイーグループの営業利益を上回る結果となりました。

このため、前連結会計年度末において、エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産に減損の兆候があると判定し、減損損失の認識の判定のため、エイチ・ディ・エスイーグループが獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回るか否かを検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったため、前連結会計年度において減損損失は認識しておりません。

なお、当連結会計年度においては、エイチ・ディ・エスイーグループの営業利益が顧客関係資産等の償却費を上回ったため、減損の兆候はないと判断し、減損損失を認識しておりません。

・主要な仮定

減損損失の認識の判定及び測定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、当社の取締役会が承認した事業計画を基礎とし、産業用ロボット市場の需要動向等の外部環境や販売戦略を考慮した将来の売上予測、製造コスト及び販売費及び一般管理費の見積りが含まれております。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、又は将来の不確実性が増した場合、回収可能価額が減少し、翌年度における減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

ベンチャーキャピタルファンド等に組み入れられた市場価格のない株式を時価評価することで、投資家に対して有用な情報が提供されるように、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを定めるもの。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2029年3月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」及び「有価証券評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた78,421千円、「その他」に表示していた210,078千円は、「仕入割引」47,704千円、「有価証券評価益」13,707千円、「その他」227,087千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	20,228	174
関係会社出資金	89,507	73,854

- 2 コミットメントライン契約

当社及び連結子会社は資金調達の実行性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	9,489,520	9,421,650
借入実行残高	2,148,428	1,665,897
借入未実行残高	7,341,092	7,755,753

- 3 財務制限条項

当社が締結したコミットメントライン契約及びタームローン契約については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2024年3月期末の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。

各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- 4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	10,451
土地	387,230	387,230

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
給料及び手当	3,013,305	3,125,051
賞与引当金繰入額	644,736	658,627
役員賞与引当金繰入額	92,238	64,256
退職給付費用	26,726	30,505
役員退職慰労引当金繰入額	99,454	53,247
執行役員退職慰労引当金繰入額	28,475	33,174
研究開発費	3,665,344	3,860,810
減価償却費	1,738,080	1,878,920

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
研究開発費	3,776,295	3,950,024

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
建物及び構築物、土地(注)	-	505,184
建物及び構築物	295	-
機械装置及び運搬具	112	2,104
工具、器具及び備品	623	-
計	1,031	507,288

(注)建物及び構築物と土地を一体とした売却に関する契約であり、それぞれの資産に関する売却益を区分して算出することが困難であることから当該売却取引で発生した売却益を総額で記載しております。

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	3,837	-
工具、器具及び備品	5	-
土地	-	5
計	3,842	5

6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失の内訳

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
長野県松本市	クロスローラーベアリング 製造設備等	機械及び装置等	1,189,182
合計			1,189,182

(2)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った理由

当社の連結子会社であるハーモニックプレジジョン(以下、「HPI社」)は、中国における製造業の設備投資の鈍化、最先端半導体の新規設備投資の停滞などの影響を受け、顧客による将来の需要動向への懸念により、HPI社の主要製品であるクロスローラーベアリングの需要が減少したことから受注が減少し業績が悪化しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失を計上したこと、また、HPI社の翌連結会計年度の予算において営業損失が継続して見込まれることから、当連結会計年度末において、「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込み」に該当したため、当社は、HPI社の有形固定資産に減損の兆候があると判断いたしました。

これにより当社は、HPI社の主要な資産である機械装置の経済的残存使用年数に亘って獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額が、HPI社の固定資産の帳簿価額を下回るか否かを検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、HPI社が保有する固定資産1,189,182千円を回収することが困難であると判定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(4)回収可能価額の算定方法

使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、当社の取締役会が承認した事業計画を基礎としておりますが、当該計画には産業用ロボット市場の需要動向等の外部環境を考慮した将来の売上予測や製造コストの見積りが含まれております。回収可能価額は使用価値を用いておりますが、割引前将来キャッシュ・フローをHPI社の加重平均資本コストを基礎とした割引率8.75%により現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失の内訳

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
長野県安曇野市	精密遊星減速機(アキュドライブ®/ハーモニックプラネタリ®)の製造設備等	機械及び装置等	394,437
長野県安曇野市	遊休資産	機械及び装置等	132,486
合計			526,923

(2)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った理由

当社の連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディ(以下、「HAD社」)は、2021年度をピークとして、中国および米国における製造業の設備投資の鈍化や最先端半導体分野の新規設備投資の停滞、さらには当社グループ製品全般に係る在庫調整等の影響を受け、顧客による将来需要に対する慎重な姿勢が強まりました。その結果、HAD社の主要製品である精密遊星減速機の需要が減少し、2024年3月期および2025年3月期の連結会計年度において、2期連続して営業損失を計上する状況となりました。

当連結会計年度におきましては、中国および米国市場が引き続き軟調に推移する一方で、国内市場においては市況が緩やかな回復基調に転じ、国内主要顧客からの受注に支えられ、精密遊星減速機の需要にも回復の動きが見られました。これに伴い、HAD社の収益性にも一定の改善が認められ、当連結会計年度末においては若干の営業利益を計上するに至りました。

しかしながら、当該利益水準は依然として低く、直近の業績を踏まえ、将来の事業計画を見直した結果、当連結会計年度末時点において、「経営環境が著しく悪化する見込み」に該当すると判断し、HAD社の固定資産について減損の兆候があると判定いたしました。

これを受け、当社は、HAD社の精密遊星減速機事業における主要な資産である機械装置の経済的残存使用年数に亘って獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該固定資産の帳簿価額を下回るか否かの検討を行いました。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、HAD社が保有する精密遊星減速機事業に係る固定資産の帳簿価額394,437千円を回収することが困難であると判定し、当該帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、当社保有の有形固定資産において、解体及び廃却が翌連結会計年度に予定されている有形固定資産を遊休資産としてグルーピングし、当該製造設備の帳簿価額を減額しその減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)回収可能価額の算定方法

使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、当社の取締役会が承認した事業計画を基礎としておりますが、当該計画には産業用ロボット市場の需要動向等の外部環境を考慮した将来の売上予測や製造コストの見積りが含まれております。回収可能価額は使用価値を用いておりますが、割引前将来キャッシュ・フローをHAD社の加重平均資本コストを基礎とした割引率8.75%により現在価値に割り引いて算定しております。

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	12,646	1,056
機械装置及び運搬具	30,663	6,348
工具、器具及び備品	791	11,317
計	44,101	18,723

8 棚卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
仕掛品	-	197,615
原材料及び貯蔵品	-	95,748
計	-	293,364

当社が製造する一部製品において、急激な受注変動に伴い生産計画の変更を行った結果、翌連結会計年度以降の使用が見込まれない棚卸資産について、棚卸資産評価損として293,364千円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,910,560	36,838
組替調整額	-	85,674
法人税等及び税効果調整前	5,910,560	122,512
法人税等及び税効果額	1,800,273	634
その他有価証券評価差額金	4,110,287	123,146
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,604,757	2,532,942
退職給付に係る調整額		
当期発生額	164,720	160,759
組替調整額	135,756	62,449
法人税等及び税効果調整前	300,476	98,309
法人税等及び税効果額	90,015	38,717
退職給付に係る調整額	210,461	59,592
その他の包括利益合計	1,715,990	2,469,388

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,315,400	-	-	96,315,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,339,057	89,625	16,791	1,411,891

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加89,625株は、2025年1月16日付の取締役会決議による自己株式の取得89,600株、及び単元未満株式の買取りによる増加25株によるものであります。

自己株式(普通株式)の減少16,791株は、社外取締役を除く取締役に対する、譲渡制限付株式報酬制度に基づく交付によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	949,763	10	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	949,931	10	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	949,035	10	2025年3月31日	2025年6月23日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,315,400	-	-	96,315,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,411,891	264,857	28,137	1,648,611

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加264,857株は、2025年1月16日付の取締役会決議による自己株式の取得264,800株、及び単元未満株式の買取りによる増加57株によるものであります。

自己株式(普通株式)の減少28,137株は、社外取締役を除く取締役に対する、譲渡制限付株式報酬制度に基づく交付によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	949,035	10	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	946,668	10	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	946,667	10	2026年3月31日	2026年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	24,900,137	21,564,965
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	52,789	117,474
預け金	817,931	-
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,847,845	2,590,638
現金及び現金同等物	22,923,012	19,091,800

(注) 前連結会計年度に発生した預け金は、自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務所等の建物、生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	47,575	33,570
1年超	37,538	9,637
計	85,113	43,208

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。なお、取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、極めて小さいと判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期借入金、運転資金、設備資金、自己株式取得資金及び子会社出資金の追加取得に係る資金調達によるものであります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	406,131	406,131	-
資産計	406,131	406,131	-
(1) 長期借入金	12,906,100	12,763,039	143,060
(2) リース債務	5,132,529	4,740,543	391,986
負債計	18,038,629	17,503,582	535,046
デリバティブ取引(3)	19,188	19,188	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
投資有価証券 非上場株式	3,800
関係会社株式 非上場株式	20,228
関係会社出資金	89,507

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	386,643	386,643	-
資産計	386,643	386,643	-
(1) 長期借入金	11,015,584	10,881,248	134,335
(2) リース債務	4,845,973	4,544,865	301,107
負債計	15,861,557	15,426,114	435,443
デリバティブ取引(3)	(49,000)	(49,000)	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
投資有価証券 非上場株式	3,800
関係会社株式 非上場株式	174
関係会社出資金	73,854

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,890,516	1,890,516	1,855,516	1,775,692	1,732,208	3,761,652
リース債務	741,555	741,537	704,083	514,196	423,332	2,007,824
合計	2,632,071	2,632,053	2,559,599	2,289,888	2,155,540	5,769,476

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,890,516	1,855,516	1,775,692	1,732,208	1,732,208	2,029,444
リース債務	834,327	800,994	592,201	466,870	432,535	1,719,043
合計	2,724,843	2,656,510	2,367,893	2,199,078	2,164,743	3,748,487

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	406,131	-	-	406,131
デリバティブ取引				
通貨関連	-	19,188	-	19,188
資産計	406,131	19,188	-	425,319

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	386,643	-	-	386,643
デリバティブ取引				
通貨関連	-	49,000	-	49,000
資産計	386,643	49,000	-	337,643

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	12,763,039	-	12,763,039
リース債務	-	4,740,543	-	4,740,543
負債計	-	17,503,582	-	17,503,582

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	10,881,248	-	10,881,248
リース債務	-	4,544,865	-	4,544,865
負債計	-	15,426,114	-	15,426,114

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された時価に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利及び信用リスクを反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	406,131	249,476	156,655
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	406,131	249,476	156,655
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	52,789	70,176	17,387
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,789	70,176	17,387
合計		458,920	319,652	139,268

当連結会計年度(2026年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	386,643	352,500	34,142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	117,474	70,176	47,298
	(3) その他	-	-	-
	小計	504,117	422,676	81,440
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		504,117	422,676	81,440

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,325,750	5,865,309	-
合計	8,325,750	5,865,309	-

当連結会計年度(2026年3月31日現在)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	327,494	85,674	-
合計	327,494	85,674	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円買中国元売	582,185	-	8,543	8,543
	日本円買ドル売	746,462	-	10,644	10,644
合計		1,328,648	-	19,188	19,188

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円買中国元売	577,407	-	18,188	18,188
	日本円買ドル売	1,074,772	-	30,811	30,811
合計		1,652,179	-	49,000	49,000

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外子会社では、子会社の役員に対する退職慰労に充てるための確定給付制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,477,704	2,550,414
勤務費用	155,569	158,121
利息費用	38,881	40,331
数理計算上の差異の発生額	6,845	100,962
退職給付の支払額	212,437	244,729
その他	83,851	75,011
退職給付債務の期末残高	2,550,414	2,478,186

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	3,137,522	2,990,024
期待運用収益	60,148	58,490
数理計算上の差異の発生額	157,875	59,796
事業主からの拠出額	161,703	159,712
退職給付の支払額	217,973	177,069
その他	6,498	8,233
年金資産の期末残高	2,990,024	3,099,188

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,550,414	2,478,186
年金資産	2,990,024	3,099,188
	439,610	621,001
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,610	621,001
退職給付に係る負債	835,603	867,056
退職給付に係る資産	1,275,214	1,488,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,610	621,001

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	155,569	158,121
利息費用	38,881	40,331
期待運用収益	60,148	58,490
数理計算上の差異の費用処理額	135,756	62,449
確定給付制度に係る退職給付費用	1,454	77,512

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	300,476	98,309
合計	300,476	98,309

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	93,285	5,023
合計	93,285	5,023

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	72%	72%
株式	22%	22%
その他	6%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.62%	2.62%
長期期待運用収益率	1.99%	1.99%
予想昇給率	2.72%	2.61%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	124,124	119,305
退職給付費用	17,998	12,762
退職給付の支払額	10,067	2,256
制度への拠出額	12,749	10,540
退職給付に係る負債の期末残高	119,305	119,272

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	119,305	119,272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,305	119,272
退職給付に係る負債	119,305	119,272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,305	119,272

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,998千円 当連結会計年度12,762千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度188,352千円、当連結会計年度196,535千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	620,497	602,519
未払事業税	95,500	4,816
在庫評価損	64,685	135,295
賞与引当金	242,451	283,206
未払社会保険料	36,560	42,598
未実現棚卸資産売却益	145,816	126,679
ソフトウェア開発費用	78,767	52,481
役員退職慰労引当金	89,245	89,245
執行役員退職慰労引当金	54,866	65,283
役員株式報酬費用	50,709	74,156
退職給付に係る負債	34,496	33,232
投資有価証券評価損	67,339	-
ゴルフ会員権評価損	5,902	5,902
減損損失	418,841	495,248
関係会社貸付金評価損	49,240	60,758
その他	342,170	415,749
繰延税金資産小計	2,397,092	2,487,172
評価性引当額	1,347,448	1,343,681
繰延税金資産合計	1,049,644	1,143,491
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,086	10,720
外国関係会社未分配利益	456,293	520,420
退職給付に係る資産	400,417	467,250
企業結合により識別された無形資産	3,523,757	3,655,198
その他	209,724	361,670
繰延税金負債合計	4,600,278	5,015,260
繰延税金負債の純額	3,550,634	3,871,769

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

開示科目名	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	174,635	445,861	620,497
評価性引当額	-	-	-	-	174,635	400,331	574,966
繰延税金資産	-	-	-	-	0	45,530	45,530

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

開示科目名	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	162,213	40,985	399,321	602,519
評価性引当額	-	-	-	145,604	40,985	381,954	568,544
繰延税金資産	-	-	-	16,608	0	17,366	33,975

（ ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	3,085,175	3,591,560
売掛金	8,668,982	9,544,240
	11,754,158	13,135,801
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	3,591,560	3,744,520
売掛金	9,544,240	11,566,549
	13,135,801	15,311,069
契約負債(期首残高)	172,558	136,988
契約負債(期末残高)	136,988	211,510

(注) 1. 契約負債は、主に顧客との契約に基づく支払条件により顧客から受け取った前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 前連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、172,558千円であります。

3. 前連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要なものはありません。

4. 当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、136,988千円であります。

5. 当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要なものはありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおります。また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（中国を除くアジア地域等含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」、「中国」であり、「日本」は、国内の当社を含む子会社と中国を除くアジア地域の現地法人である子会社が、「北米」、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ生産・販売を担当しております。「中国」は、現地法人である子会社が販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	31,042,960	5,624,625	11,641,929	16,797,428	65,106,944	9,461,004	55,645,940
外部顧客への 売上高	21,727,393	5,623,075	11,628,795	16,666,675	55,645,940	-	55,645,940
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	9,315,566	1,550	13,134	130,753	9,461,004	9,461,004	-
計	31,042,960	5,624,625	11,641,929	16,797,428	65,106,944	9,461,004	55,645,940
セグメント利 益又は損失 ()	2,224,012	302,043	556,619	52,756	3,029,919	2,878,721	151,197
セグメント資 産	56,026,689	3,947,309	18,157,750	31,035,433	109,167,183	4,454,498	113,621,682
その他の項目							
減価償却費	4,983,447	20,770	754,918	2,264,137	8,023,274	-	8,023,274
受取利息	92,959	1,302	144,003	164,318	402,584	86,173	316,411
支払利息	141,588	479	86,792	82,117	310,977	86,499	224,478
持分法投資 損失()	38,377	-	-	-	38,377	-	38,377
持分法適用 会社への投資 額	109,735	-	-	-	109,735	-	109,735

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,878,721千円は、セグメント間取引消去 386,089千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,492,631千円で構成され、全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 日本には、日本国内向けのほか、中国を除くアジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額4,454,498千円には、セグメント間消去 4,861,623千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,316,121千円で構成され、全社資産には、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	34,005,165	4,056,756	12,141,758	16,881,078	67,084,759	7,526,881	59,557,877
外部顧客への 売上高	26,626,847	4,046,666	12,107,628	16,776,734	59,557,877	-	59,557,877
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	7,378,317	10,090	34,129	104,343	7,526,881	7,526,881	-
計	34,005,165	4,056,756	12,141,758	16,881,078	67,084,759	7,526,881	59,557,877
セグメント利益	3,693,824	382,072	528,727	644,983	5,249,608	2,709,988	2,539,620
セグメント資産	53,519,404	3,699,539	18,322,100	34,042,884	109,583,929	1,816,224	111,400,153
その他の項目							
減価償却費	4,346,654	27,898	811,029	2,175,706	7,361,288	-	7,361,288
受取利息	90,167	489	74,181	127,285	292,123	80,746	211,377
支払利息	170,954	1,206	83,759	84,260	340,181	80,571	259,610
持分法投資 損失()	35,706	-	-	-	35,706	-	35,706
持分法適用 会社への投資 額	74,028	-	-	-	74,028	-	74,028

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,709,988千円は、セグメント間取引消去 136,910千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,573,077千円で構成され、全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 日本には、日本国内向けのほか、中国を除くアジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額1,816,224千円には、セグメント間消去 4,093,552千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,909,776千円で構成され、全社資産には、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等が含まれております。
4. 当社グループの経営資源の配分の決定について、当社グループ内の会社ごとに検討を実施することとしているため、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は記載しておりません。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の項目によって記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	42,304,275	13,341,664	55,645,940

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
19,806,259	5,623,075	11,628,795	16,666,675	1,921,134	55,645,940

- (注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。
2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高10,132,022千円が含まれております。
3. 欧州地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高7,056,700千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	合計
32,510,937	63,218	7,431,144	5,954,452	45,959,753

- (注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。
2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額7,431,144千円が含まれております。
3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツの有形固定資産の金額5,954,452千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	5,733,870	日本

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	46,333,632	13,224,244	59,557,877

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
24,388,261	4,046,666	12,107,628	16,776,734	2,238,585	59,557,877

- (注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。
 2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高10,694,252千円が含まれております。
 3. 欧州地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高5,999,294千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	合計
29,980,794	128,599	8,705,840	6,440,790	45,256,024

- (注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。
 2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額8,705,840千円が含まれております。
 3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツの有形固定資産の金額6,440,790千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計算額
	日本	中国	北米	欧州	計		
減損損失	1,189,182	-	-	-	1,189,182	-	1,189,182

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計算額
	日本	中国	北米	欧州	計		
減損損失	526,923	-	-	-	526,923	-	526,923

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	831.82円	849.20円

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	36.57円	16.99円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,473,539	1,608,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,473,539	1,608,895
普通株式の期中平均株式数(株)	94,977,483	94,678,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,701,653	2,204,202	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,890,516	1,890,516	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	741,555	834,327	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,015,584	9,125,068	1.2	2027年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,390,974	4,011,645	1.5	2027年～2043年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	20,740,283	18,065,759		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,855,516	1,775,692	1,732,208	1,732,208
リース債務	800,994	592,201	466,870	432,535

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	27,838,688	59,557,877
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	583,784	2,293,567
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	317,072	1,608,895
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.35	16.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,057,219	5,391,069
受取手形	15,021	2,159
電子記録債権	3,289,167	3,458,592
売掛金	1 5,166,243	1 6,825,824
商品及び製品	167,585	211,516
仕掛品	1,581,275	1,261,206
原材料及び貯蔵品	1,600,397	1,363,685
前払費用	228,385	214,533
その他	1 1,612,016	1 658,708
流動資産合計	22,717,312	19,387,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,063,680	22,128,138
減価償却累計額	7,978,097	8,894,369
建物（純額）	14,085,582	13,233,768
構築物	1,808,226	1,808,226
減価償却累計額	909,634	1,031,844
構築物（純額）	898,591	776,381
機械及び装置	24,324,933	24,396,852
減価償却累計額	14,906,865	16,570,155
機械及び装置（純額）	9,418,068	7,826,696
車両運搬具	1,902	2,302
減価償却累計額	1,684	1,812
車両運搬具（純額）	218	490
工具、器具及び備品	6,930,387	7,229,106
減価償却累計額	6,112,462	6,494,588
工具、器具及び備品（純額）	817,925	734,517
土地	4 2,494,313	4 2,494,051
リース資産	3,226,995	3,226,995
減価償却累計額	1,314,717	1,625,080
リース資産（純額）	1,912,277	1,601,914
建設仮勘定	2,196,310	2,991,569
有形固定資産合計	31,823,288	29,659,391
無形固定資産		
ソフトウェア	664,118	592,410
その他	105,419	238,038
無形固定資産合計	769,538	830,449
投資その他の資産		
投資有価証券	409,931	390,443
関係会社株式	22,432,469	22,432,469
関係会社出資金	111,294	111,294
関係会社長期貸付金	3,307,883	2,631,675
前払年金費用	1,267,035	1,285,527
繰延税金資産	71,277	136,890
敷金及び保証金	53,907	52,381
その他	16,467	18,466
貸倒引当金	762,416	481,849
投資その他の資産合計	26,907,850	26,577,298
固定資産合計	59,500,676	57,067,138
資産合計	82,217,989	76,454,435

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	801,190	333,848
買掛金	¹ 1,880,577	¹ 2,017,968
短期借入金	^{2,3} 3,805,000	^{2,3} 3,305,000
リース債務	303,691	302,461
未払金	¹ 691,643	¹ 784,818
未払費用	386,461	437,656
未払法人税等	1,256,102	10,364
契約負債	30,256	76,314
預り金	48,235	44,493
賞与引当金	567,265	674,984
製品補償損失引当金	17,454	128,016
設備関係支払手形	279,065	117,146
その他	6,125	282,553
流動負債合計	10,073,070	8,515,625
固定負債		
長期借入金	³ 10,675,000	³ 8,870,000
執行役員退職慰労引当金	126,374	159,549
リース債務	1,635,667	1,333,205
長期未払金	438,467	340,920
固定負債合計	12,875,509	10,703,675
負債合計	22,948,580	19,219,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金		
資本準備金	9,697,431	9,697,431
その他資本剰余金	20,552,031	20,518,787
資本剰余金合計	30,249,462	30,216,218
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	16,239,812	15,063,524
利益剰余金合計	27,406,512	26,230,224
自己株式	5,633,171	6,334,767
株主資本合計	59,122,839	57,211,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,568	23,421
評価・換算差額等合計	146,568	23,421
純資産合計	59,269,408	57,235,133
負債純資産合計	82,217,989	76,454,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 30,544,864	1 33,438,336
売上原価		
製品期首棚卸高	302,438	167,585
当期製品製造原価	20,350,121	20,198,083
当期商品仕入高	3,396,041	5,050,522
合計	24,048,601	25,416,190
製品期末棚卸高	167,585	211,516
売上原価合計	1 23,881,015	1 25,204,674
売上総利益	6,663,848	8,233,662
販売費及び一般管理費	1, 2 6,851,712	1, 2 7,250,634
営業利益又は営業損失()	187,863	983,027
営業外収益		
受取利息	1 87,884	1 83,807
受取配当金	1 779,312	1 165,212
為替差益	-	39,396
不動産賃貸料	1 179,853	1 83,569
補助金収入	2,190	2,190
貸倒引当金戻入額	-	317,247
その他	1 72,695	1 77,720
営業外収益合計	1,121,937	769,143
営業外費用		
支払利息	131,136	157,785
不動産賃貸費用	1 410,865	1 411,401
為替差損	87,972	-
貸倒引当金繰入額	25,753	36,680
自己株式取得費用	1,458	3,013
その他	1 89,838	1 77,373
営業外費用合計	747,024	686,254
経常利益	187,048	1,065,917
特別利益		
固定資産売却益	99	-
投資有価証券売却益	3 5,865,309	3 85,674
抱合せ株式消滅差益	259,637	-
補助金収入	2,000	-
特別利益合計	6,127,046	85,674
特別損失		
固定資産売却損	1,553	5
減損損失	-	4 132,486
固定資産除却損	35,423	5,478
固定資産圧縮損	2,000	-
関係会社株式評価損	6,499	-
関係会社債権放棄損	192,187	-
貸倒引当金繰入額	600,000	-
棚卸資産評価損	-	5 293,364
特別損失合計	837,664	431,333
税引前当期純利益	5,476,430	720,258
法人税、住民税及び事業税	1,137,772	67,089
法人税等調整額	163,837	66,247
法人税等合計	1,301,609	842
当期純利益	4,174,821	719,415

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,100,036	9,697,431	20,544,472	30,241,904	166,700	11,000,000	15,280,636	26,447,336
当期変動額								
剰余金の配当							1,899,694	1,899,694
当期純利益							4,174,821	4,174,821
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			7,558	7,558				
分割型の会社分割による減少							1,315,949	1,315,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	7,558	7,558	-	-	959,176	959,176
当期末残高	7,100,036	9,697,431	20,552,031	30,249,462	166,700	11,000,000	16,239,812	27,406,512

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,309,159	58,480,117	4,256,856	4,256,856	62,736,973
当期変動額					
剰余金の配当		1,899,694			1,899,694
当期純利益		4,174,821			4,174,821
自己株式の取得	390,586	390,586			390,586
譲渡制限付株式報酬	66,573	74,132			74,132
分割型の会社分割による減少		1,315,949			1,315,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,110,287	4,110,287	4,110,287
当期変動額合計	324,012	642,722	4,110,287	4,110,287	3,467,564
当期末残高	5,633,171	59,122,839	146,568	146,568	59,269,408

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,100,036	9,697,431	20,552,031	30,249,462	166,700	11,000,000	16,239,812	27,406,512
当期変動額								
剰余金の配当							1,895,703	1,895,703
当期純利益							719,415	719,415
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			33,243	33,243				
分割型の会社分割による減少								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	33,243	33,243	-	-	1,176,287	1,176,287
当期末残高	7,100,036	9,697,431	20,518,787	30,216,218	166,700	11,000,000	15,063,524	26,230,224

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,633,171	59,122,839	146,568	146,568	59,269,408
当期変動額					
剰余金の配当		1,895,703			1,895,703
当期純利益		719,415			719,415
自己株式の取得	809,712	809,712			809,712
譲渡制限付株式報酬	108,116	74,872			74,872
分割型の会社分割による減少		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			123,146	123,146	123,146
当期変動額合計	701,596	1,911,127	123,146	123,146	2,034,274
当期末残高	6,334,767	57,211,711	23,421	23,421	57,235,133

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品

移動平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は減速装置及びメカトロニクス製品の製造、販売を主な事業としております。当社の国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

8 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を下回る場合には、当該差額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

・ 関係会社株式	22,432,469千円
・ 関係会社出資金	111,294千円

その他の情報

・ 算出方法

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金について、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において相当の減額処理を行うこととしております。実質価額は、1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額（以下「持分純資産の額」）を基礎として算定しておりますが、会社の超過収益力等を反映して1株当たり純資産額に比べて高い価額で株式を取得した場合には、超過収益力等を含めた金額を実質価額としております。そのため、当該超過収益力が見込めなくなった場合、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回った場合には、減損処理を行うこととしております。

当事業年度において、当該関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額を確認し、減損処理の要否を検討した結果、実質価額が著しく低下した関係会社株式等はなく、株式評価損の計上はしていません。

将来の不確実な経済状況の変動等により、翌事業年度以降の関係会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期債権	2,387,843	1,982,993
短期債務	898,907	1,061,368

2 コミットメントライン契約

当社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	8,500,000	8,500,000
借入実行残高	2,000,000	1,500,000
借入未実行残高	6,500,000	7,000,000

3 財務制限条項

当社が締結したコミットメントライン契約及びタームローン契約については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2024年3月期末の金額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。

各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	387,230	387,230

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業取引（収入分）	9,450,873	7,521,080
営業取引（支出分）	7,396,566	9,302,668
営業取引以外の取引（収入分）	792,287	353,314
営業取引以外の取引（支出分）	1,180,702	389,528

- 2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
給料手当	1,011,631	1,054,926
賞与引当金繰入額	355,542	409,651
執行役員退職慰労引当金繰入額	28,475	33,174
研究開発費	2,306,114	2,378,739
減価償却費	350,175	374,296
おおよその割合		
販売費	28%	28%
一般管理費	72%	72%

- 3 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益は、当社保有の投資有価証券売却に関する売却益であります。

- 4 減損損失

会社（場所）	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（長野県安曇野市）
用途	波動歯車装置（ハーモニックドライブ®）の製造設備等
種類	機械及び装置等
減損損失	132,486千円

これは、当社保有の有形固定資産において、解体及び廃却が翌事業年度に予定されている有形固定資産を遊休資産としてグルーピングし、当該製造設備の帳簿価額を減額しその減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- 5 棚卸資産評価損

当社が製造する一部製品において、急激な受注変動に伴い生産計画の変更を行った結果、翌事業年度以降の使用が見込まれない棚卸資産について、棚卸資産評価損として293,364千円を特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	22,432,469	22,432,469
関係会社出資金	111,294	111,294
計	22,543,763	22,543,763

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式について6,499千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式等の有価証券は、帳簿価額に対して実質価額が原則として50%以上下落した有価証券のうち、一定期間の業績の推移等を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる有価証券を除き、減損処理を行っております。

当事業年度(2026年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	95,500	3,254
在庫評価損	62,819	132,556
賞与引当金	173,016	211,945
未払社会保険料	25,756	31,455
未払確定拠出年金	1,697	1,784
製品補償損失引当金	5,323	40,197
ソフトウェア開発費用	78,767	52,481
役員退職慰労引当金	89,245	89,245
執行役員退職慰労引当金	54,866	65,283
役員株式報酬費用	50,709	74,156
繰延資産償却超過額	169	146
投資有価証券評価損	67,339	-
債権譲渡損	50,540	50,540
関係会社株式評価損	5,827,785	5,827,785
ゴルフ会員権評価損	5,902	5,902
関係会社貸付金評価損	237,640	149,542
減損損失	41,500	77,445
敷金保証金	1,305	1,505
繰延税金資産小計	6,869,885	6,815,228
評価性引当額	6,385,335	6,263,961
繰延税金資産合計	484,550	551,266
繰延税金負債		
未収配当金	5,337	-
前払年金費用	397,849	403,655
その他有価証券評価差額金	10,086	10,720
繰延税金負債合計	413,272	414,376
繰延税金資産（負債）純額	71,277	136,890

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目	7.2	16.9
税額控除（試験研究費等）	4.5	4.3
関係会社貸倒引当金	3.5	11.6
その他	1.5	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	0.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	22,063,680	64,457	-	22,128,138	8,894,369	916,271	13,233,768
構築物	1,808,226	-	-	1,808,226	1,031,844	122,210	776,381
機械及び装置	24,324,933	433,776	361,857 (132,486)	24,396,852	16,570,155	1,873,347	7,826,696
車輛運搬具	1,902	400	-	2,302	1,812	128	490
工具、器具及び備品	6,930,387	616,943	318,224	7,229,106	6,494,588	700,097	734,517
土地	2,494,313	355	616	2,494,051	-	-	2,494,051
リース資産	3,226,995	-	-	3,226,995	1,625,080	310,362	1,601,914
建設仮勘定	2,196,310	1,266,338	471,078	2,991,569	-	-	2,991,569
有形固定資産計	63,046,749	2,382,270	1,151,777 (132,486)	64,277,242	34,617,851	3,922,418	29,659,391
無形固定資産							
ソフトウェア	2,277,739	110,138	141,684	2,246,193	1,653,782	181,774	592,410
その他	108,134	141,356	8,738	240,752	2,714	-	238,038
無形固定資産計	2,385,873	251,495	150,422	2,486,945	1,656,496	181,774	830,449

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、主として穂高工場における製造用設備の更新によるものであります。

2. 当期減少額の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	762,416	36,680	-	317,247	481,849
賞与引当金	567,265	674,984	567,265	-	674,984
製品補償損失引当金	17,454	175,306	58,964	5,780	128,016
執行役員退職慰労引当金	126,374	33,174	-	-	159,549

(注) 1. 貸倒引当金の減少額(その他)は、対象となる債権の洗替による取崩額であります。

2. 製品補償損失引当金の減少額(その他)は、個別見積りの見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.hds.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第37期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書、半期報告書の確認書

第38期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書。

2025年4月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書。

2025年6月23日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第37期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2025年11月12日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

2025年6月12日、2025年7月4日、関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月16日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計
士

五代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計
士

櫻 井 良 孝

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ハーモニック・エイディが保有する有形固定資産の減損損失の計上 【注記事項】（連結損益計算書関係 6減損損失）	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結損益計算書において、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディ（以下、「HAD社」）が保有する精密遊星減速機事業に係る固定資産に対して、減損損失394,437千円を特別損失に計上している。</p> <p>会社は、事業用資産については、連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っている。</p> <p>HAD社は、主に精密遊星減速機の製造を行っており、親会社であるハーモニック・ドライブ・システムズ株式会社向けの製品供給を主とする製造子会社である。</p> <p>近年は主として、中国及び米国における製造業の設備投資の鈍化や最先端半導体分野の新規設備投資の停滞、さらには当社グループ製品全般に係る在庫調整等の影響を受け、顧客による将来需要に対する慎重な姿勢が強まったことにより、HAD社の主要製品である精密遊星減速機の需要が減少した。当連結会計年度においては一定の改善が見られたものの、利益水準は依然として低く、直近の業績を踏まえ、将来の事業計画を見直した結果、当連結会計年度末時点において、「経営環境が著しく悪化する見込み」に該当したため、会社は、HAD社の精密遊星減速機事業に係る固定資産に減損の兆候があると判断した。このため、会社は、減損損失の認識の要否を判定した結果、HAD社の主要な資産である機械装置の経済的残存使用年数に亘って獲得する割引前将来キャッシュ・フロー総額が、HAD社の精密遊星減速機事業に係る固定資産帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識したうえで、HAD社が保有する精密遊星減速機事業に係る固定資産の帳簿価額394,437千円の回収可能価額をゼロとして算定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上した。</p> <p>回収可能価額は、使用価値である将来キャッシュ・フローの現在価値として算定している。減損損失を認識するか否かの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローの総額は、会社の取締役会で承認された事業計画を基礎とし、産業用ロボット市場の需要動向等の外部環境を考慮した将来の売上予測や製造コストの見積りが含まれており、将来キャッシュ・フローの算定における主要な仮定となっている。</p> <p>これらの見積りは、経営者の主観的な判断が伴い、不確実性が存在する。また、HAD社の計上した減損損失の連結財務諸表に占める金額的重要性が高いことから、当監査法人は、HAD社の有形固定資産の減損損失の計上が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、HAD社の有形固定資産の減損損失の計上を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損の兆候・減損損失の認識の判定、回収可能価額の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・経営者への質問を実施すると共に、取締役会等の会議体の議事録や関連資料を閲覧することにより、産業用ロボット市場等に関する最新の動向を中心とした直近の事業環境を理解した。 ・HAD社の将来キャッシュ・フローの見積りについて、主に以下の手続を実施した。 <p>-事業計画における当期の計画数値に対する実績数値との比較分析及び事業計画策定時に想定していない事象の有無の確認を行い、その影響が将来キャッシュ・フローの基礎となった事業計画に合理的に反映されていることを確認した。</p> <p>-将来の売上予測について、産業用ロボット市場等の成長率に関する外部機関の予測データとの整合性を確かめるとともに、HAD社の過去の売上高の推移及び顧客動向を踏まえ、HAD社の売上予測が合理的であることを検討した。</p> <p>-製造コストについて、過去の推移及び今後の企業環境から予測される将来の売上予測との整合性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月16日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計
士

五代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計
士

櫻 井 良 孝

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2025年4月1日から2026年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価 【注記事項】(重要な会計上の見積り)、(有価証券関係)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表に関係会社株式22,432,469千円、関係会社出資金111,294千円(いずれも市場価格のない株式、以下「関係会社株式等」)を計上しており、総資産の29.5%を占めている。</p> <p>会社は、市場価格のない関係会社株式等について、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において相当の減損処理を行うこととしている。実質価額は、1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額を基礎として算定しているが、会社の超過収益力等を反映して1株当たり純資産額に比べて高い価額で株式を取得した場合には、超過収益力等を含めた金額を実質価額としている。そのため、当該超過収益力等が見込めなくなった場合、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回った場合には、減損処理を行うこととしている。</p> <p>会社は、以上の方針に従い、関係会社株式等の実質価額の状態を確認し、減損処理の要否を検討した結果、実質価額が著しく低下した関係会社株式等はなく、株式評価損は計上していない。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等の残高に重要性があり、関係会社株式等の評価は見積りの要素を含む。特に、関係会社株式等の評価における超過収益力等が毀損されているか否かの評価には経営者の主観的な判断が含まれる。そのため、当監査法人は市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式及び関係会社出資金の評価の適切性を確保するための会社の内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・各子会社及び関係会社の持分純資産の額を各子会社及び関係会社の財務数値より再計算し、会社の帳簿残高を各子会社及び関係会社の持分純資産の額と比較した。 ・実質価額の評価において子会社の超過収益力等を反映しており、超過収益力等の金額によって減損処理の要否が変わる場合には、連結財務諸表監査の一環として、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> -会社の取締役会によって承認された事業計画と関係会社株式等の減損検討資料上の将来損益との整合性を検討した。 -関係会社株式の減損検討資料を閲覧し、その根拠となる関連資料との突合を行った。 -減損検討資料の基礎となる事業計画の実現可能性を評価するために、経営環境について子会社の経営者に質問するとともに、事業計画と実績とを比較分析した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。